

令和 3 年 度
(2021年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令和 3 年 度 決 算 に 基 づ く
小松市財政健全化判断比率等
審 査 意 見 書

小松市監査委員

監 第 107 号

令和4年8月22日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 表 靖 二

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況を示す書類を小松市監査基準(令和2年監査告示第1号)に準拠し審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	27
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業	42
(2) 介護保険事業	45
(3) 公債管理	48
(4) 産業団地事業	49
(5) 後期高齢者医療	50
4 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
(2) 物 品	52
(3) 債 権	52
(4) 基 金	53
5 むすび	54
基金運用状況審査意見	59
決算審査資料	61

公営企業会計 決算審査意見	77
第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
第4 審査の結果	77
水道事業会計	79
1 業務状況	79
2 予算執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	85
5 キャッシュ・フローの状況	87
6 一般会計からの繰入状況	88
7 経営分析	89
8 むすび	90
9 審査資料	93
下水道事業会計	101
1 業務状況	101
2 予算執行状況	102
3 経営成績	104
4 財政状態	107
5 キャッシュ・フローの状況	109
6 一般会計からの繰入状況	110
7 経営分析	111
8 むすび	112
9 審査資料	115
病院事業会計	123
1 業務状況	123
2 予算執行状況	125
3 経営成績	126
4 財政状態	129

5	キャッシュ・フローの状況	131
6	一般会計からの繰入状況	132
7	経営分析	133
8	むすび	134
9	審査資料	137
	財政健全化判断比率等 審査意見	145
第1	審査の対象	145
第2	審査の期間	145
第3	審査の方法	145
第4	審査の結果	145

注 記

- 1 文中及び各図表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの、比率が10,000以上のもの
 - 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 …… 前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額減少したもの
- 6 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「9 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

令和3年度小松市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 小松市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月20日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳票、証書類及び各課から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であることが認められ、予算の執行についてもおおむね適正であった。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び5特別会計）

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

各会計決算総額の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	93,273,755,000	87,858,012,107	86,372,141,809	1,485,870,298
一 般 会 計	60,125,195,000	55,453,634,471	54,223,033,670	1,230,600,801
特 別 会 計	33,148,560,000	32,404,377,636	32,149,108,139	255,269,497

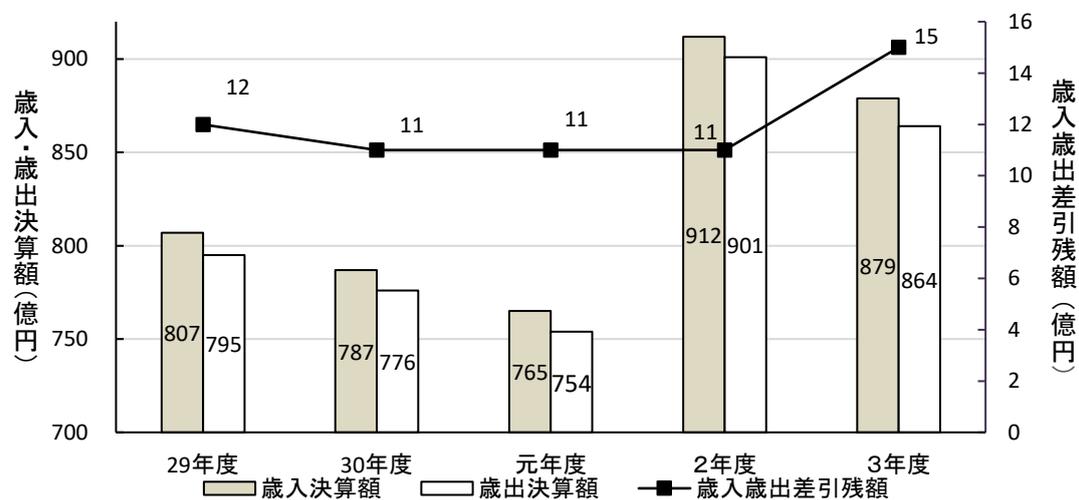
各会計決算総額の推移は、次のとおりである。

決算総額の推移

(単位:円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入決算額	80,754,463,521 (6.1)	78,734,032,528 (△2.5)	76,468,772,443 (△2.9)	91,238,086,804 (19.3)	87,858,012,107 (△3.7)
歳出決算額	79,519,302,764 (5.9)	77,596,655,090 (△2.4)	75,375,944,833 (△2.9)	90,118,281,286 (19.6)	86,372,141,809 (△4.2)
歳入歳出 差引残額	1,235,160,757 (17.9)	1,137,377,438 (△7.9)	1,092,827,610 (△3.9)	1,119,805,518 (2.5)	1,485,870,298 (32.7)

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	79,055,011,173	77,569,140,875	1,485,870,298
一 般 会 計	55,453,634,471	45,420,032,736	10,033,601,735
特 別 会 計	23,601,376,702	32,149,108,139	△ 8,547,731,437

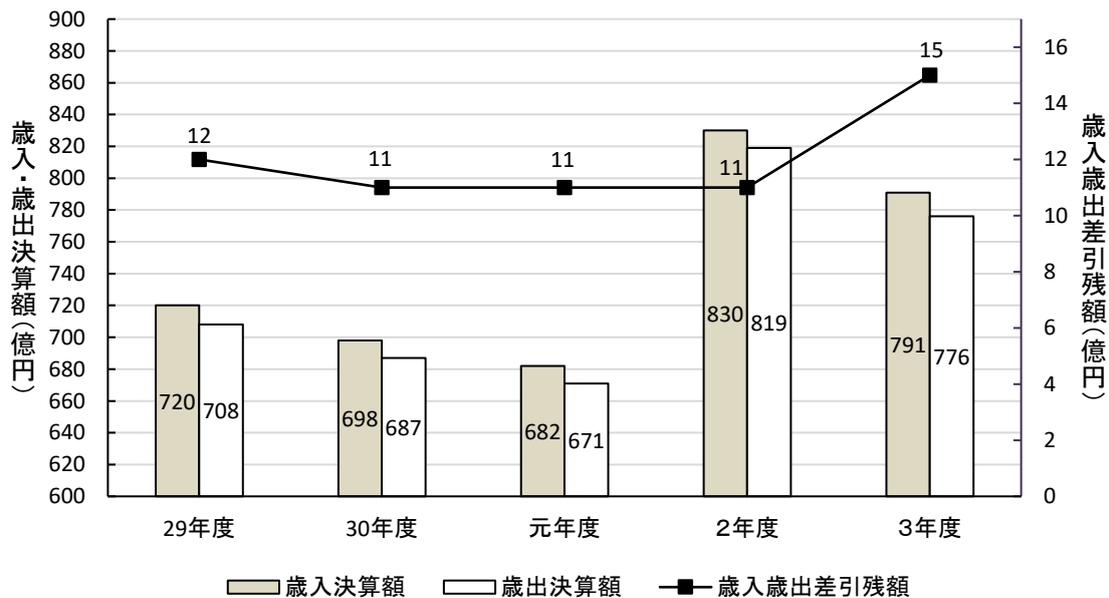
この純計決算額の推移は、次のとおりである。

純 計 決 算 額 の 推 移

(単位:円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入決算額	71,987,382,019 (7.2)	69,854,351,182 (△3.0)	68,187,768,808 (△2.4)	83,009,220,399 (21.7)	79,055,011,173 (△4.8)
歳出決算額	70,752,221,262 (7.0)	68,716,973,744 (△2.9)	67,094,941,198 (△2.4)	81,889,414,881 (22.1)	77,569,140,875 (△5.3)
歳入歳出 差引残額	1,235,160,757 (17.9)	1,137,377,438 (△7.9)	1,092,827,610 (△3.9)	1,119,805,518 (2.5)	1,485,870,298 (32.7)

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



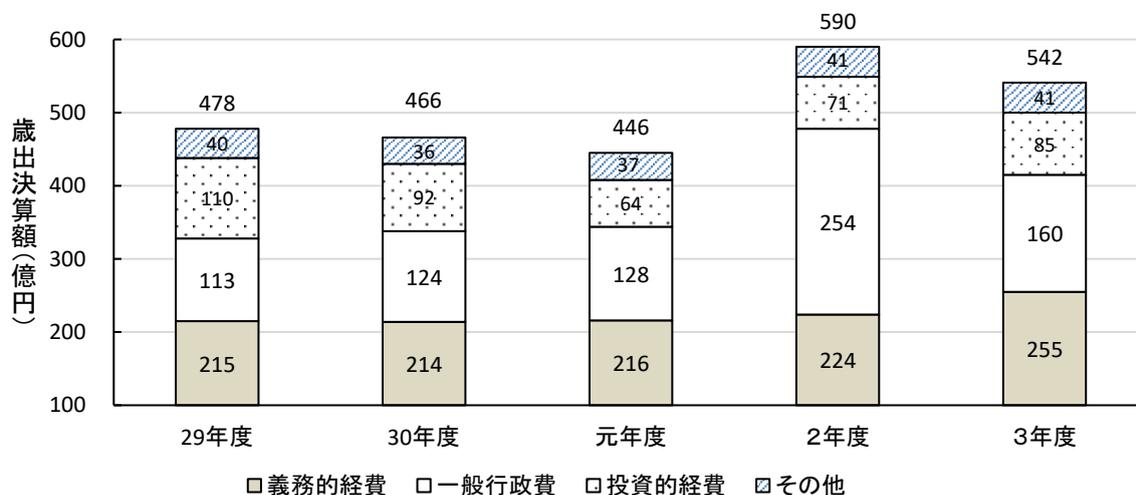
(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位:千円・%)

項目	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	25,547,668	47.1	22,385,407	37.9	3,162,261	114.1
人件費	5,847,224	10.8	5,658,495	9.6	188,729	103.3
うち職員給	3,714,916	6.9	3,753,008	6.4	△ 38,092	99.0
扶助費	13,409,007	24.7	10,981,628	18.6	2,427,379	122.1
公債費	6,291,437	11.6	5,745,284	9.7	546,153	109.5
元利償還金	6,291,433	11.6	5,745,251	9.7	546,182	109.5
一時借入金利子	4	0.0	33	0.0	△ 29	12.1
一般行政費	16,008,461	29.5	25,445,142	43.1	△ 9,436,681	62.9
物件費	6,551,903	12.1	6,454,395	10.9	97,508	101.5
補助費	7,525,420	13.9	18,513,398	31.4	△ 10,987,978	40.6
積立金	1,380,431	2.5	381,392	0.6	999,039	361.9
投資及び出資金・貸付金	550,707	1.0	95,957	0.2	454,750	573.9
投資的経費	8,546,557	15.8	7,075,408	12.0	1,471,149	120.8
普通建設事業費	8,546,557	15.8	7,075,408	12.0	1,471,149	120.8
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他	4,120,348	7.6	4,066,431	6.9	53,917	101.3
合計	54,223,034	100.0	58,972,388	100.0	△ 4,749,354	91.9

性質別歳出決算額の推移



(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、将来にわたる財政負担として市債と債務負担行為がある。

ア 市債

本年度の市債の発行額は、64億6,685万円、市債の償還額は60億1,265万2千円であり、本年度末の市債の合計残高は、前年度と比べて6億9,361万円(1.0%)増加している。

一般会計においては、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債 22億5,730万円のほか、松東地域こども園整備費債 4億8,740万円等を発行している。

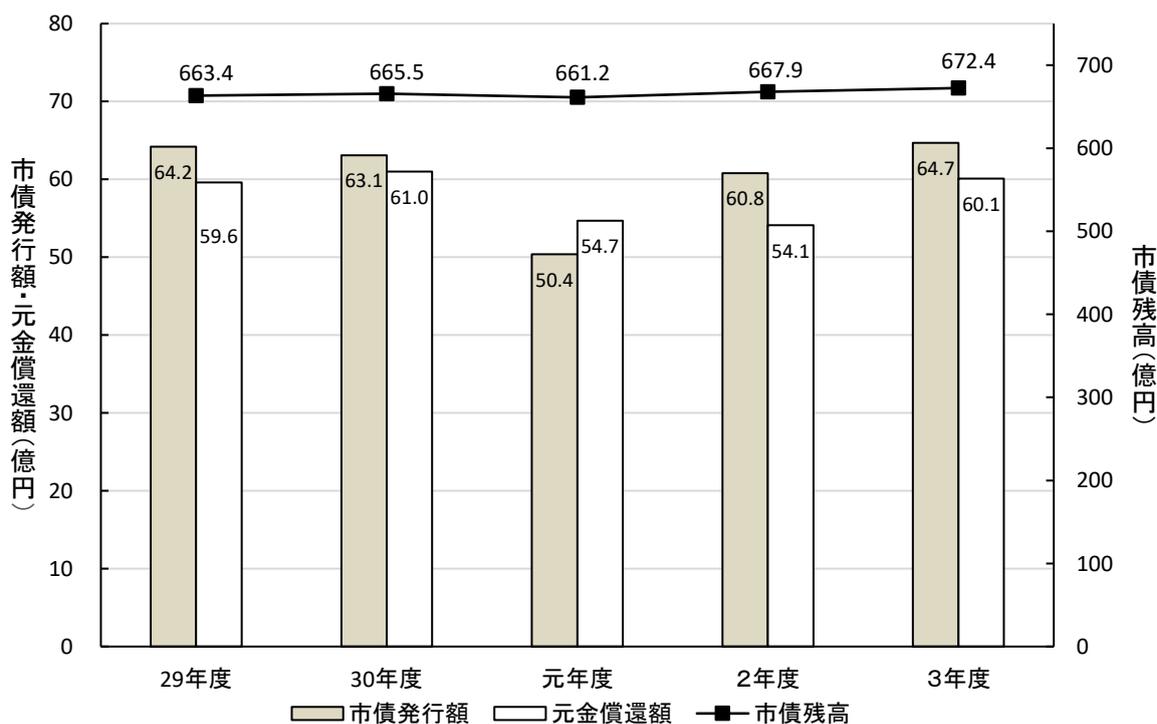
なお市債の発行額及び償還額並びに市債残高の推移は、次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円・%)

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高	元年度末現在高	2年度末現在高	3年度末現在高
一般会計	65,507,404 (△0.1)	65,487,321 (0.0)	64,992,452 (△0.8)	64,966,833 (0.0)	65,040,231 (0.1)
特別会計	828,800 (△79.0)	1,059,100 (27.8)	1,128,600 (6.6)	1,819,000 (61.2)	2,199,800 (20.9)
合計	66,336,204 (△4.6)	66,546,421 (0.3)	66,121,052 (△0.6)	66,785,833 (1.0)	67,240,031 (0.7)

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額		区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	3,321,000 (492,005)	債 補 務 償 保 に 証 係 及 び 損 も 失 の	小松市土地開発公社	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	2,364,400 (1,063,000)		(一財)小松市開発公社	1,500,000
その他(土地改良事業等)	9,807,187 (7,046,734)		そ の 他	160,000
合 計	15,492,587 (8,601,739)		合 計	7,660,000

()内の数値は令和4年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものがある。

2 一般会計

概 要

3か年度における財政収支は、次のとおりである。

年 度 別 の 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額 A	47,742,288,000 (△1.9)	63,689,747,000 (33.4)	60,125,195,000 (△5.6)
歳 入 決 算 額 B	45,435,577,690 (△3.9)	59,843,387,747 (31.7)	55,453,634,471 (△7.3)
歳 出 決 算 額 C	44,592,680,467 (△4.2)	58,972,388,230 (32.2)	54,223,033,670 (△8.1)
形 式 収 支 (B－C) D	842,897,223 (19.4)	870,999,517 (3.3)	1,230,600,801 (41.3)
翌 年 度 繰 越 財 源 E	138,734,000 (△24.3)	240,573,000 (73.4)	581,490,000 (141.7)
実 質 収 支 (D－E) F	704,163,223 (34.7)	630,426,517 (△10.5)	649,110,801 (3.0)
前 年 度 実 質 収 支 G	522,952,201 (△6.2)	704,163,223 (34.7)	630,426,517 (△10.5)
単 年 度 収 支 (F－G) H	181,211,022 (△626.1)	△ 73,736,706 (△140.7)	18,684,284 (△125.3)
予算執行率	歳 入 B/A	95.2	94.0
	歳 出 C/A	93.4	92.6

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率

実質収支6億4,911万1千円のうち 3億3,000万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

予算区分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	60,125,195,000	63,689,747,000	△ 3,564,552,000	94.4
調 定 額	56,099,162,338	60,627,878,374	△ 4,528,716,036	92.5
収 入 済 額	55,453,634,471	59,843,387,747	△ 4,389,753,276	92.7
不 納 欠 損 額	43,754,237	43,056,214	698,023	101.6
収 入 未 済 額	602,922,189	742,523,820	△ 139,601,631	81.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

歳入決算額の款別の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款別	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1	市 税	15,311,976,043	27.6	15,750,836,555	26.3	△ 438,860,512	97.2
2	地 方 譲 与 税	362,957,000	0.7	354,016,000	0.6	8,941,000	102.5
3	利 子 割 交 付 金	12,093,000	0.0	13,947,000	0.0	△ 1,854,000	86.7
4	配 当 割 交 付 金	74,401,000	0.1	51,477,000	0.1	22,924,000	144.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,945,000	0.2	64,058,000	0.1	36,887,000	157.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	270,550,000	0.5	155,895,000	0.3	114,655,000	173.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,696,647,000	4.9	2,474,266,000	4.1	222,381,000	109.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,524,475	0.1	44,324,655	0.1	25,199,820	156.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	35,782,000	0.1	36,534,000	0.1	△ 752,000	97.9
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	294,610,000	0.5	302,187,000	0.5	△ 7,577,000	97.5
11	地 方 特 例 交 付 金	586,878,000	1.1	124,013,000	0.2	462,865,000	473.2
12	地 方 交 付 税	8,326,964,000	15.0	6,679,188,000	11.2	1,647,776,000	124.7
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,851,000	0.0	12,082,000	0.0	△ 231,000	98.1
14	分 担 金 及 び 負 担 金	120,567,268	0.2	141,344,393	0.2	△ 20,777,125	85.3
15	使 用 料 及 び 手 数 料	532,476,338	1.0	545,964,143	0.9	△ 13,487,805	97.5
16	国 庫 支 出 金	12,995,373,533	23.4	21,799,473,586	36.4	△ 8,804,100,053	59.6
17	県 支 出 金	3,910,184,836	7.1	3,488,858,025	5.8	421,326,811	112.1
18	財 産 収 入	85,623,896	0.2	65,016,176	0.1	20,607,720	131.7
19	寄 附 金	351,279,839	0.6	432,189,191	0.7	△ 80,909,352	81.3
20	繰 入 金	1,280,977,415	2.3	718,553,431	1.2	562,423,984	178.3
21	繰 越 金	550,999,517	1.0	442,897,223	0.7	108,102,294	124.4
22	諸 収 入	1,384,923,311	2.5	760,732,369	1.3	624,190,942	182.1
23	市 債	6,086,050,000	11.0	5,385,535,000	9.0	700,515,000	113.0
	合 計	55,453,634,471	100.0	59,843,387,747	100.0	△ 4,389,753,276	92.7

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		3/2	2/元
自 主 財 源	19,618,823,627	35.4	18,857,533,481	31.5	761,290,146	104.0	94.6
市 税	15,311,976,043	27.6	15,750,836,555	26.3	△ 438,860,512	97.2	94.5
分担金及び負担金	120,567,268	0.2	141,344,393	0.2	△ 20,777,125	85.3	75.5
使用料及び手数料	532,476,338	1.0	545,964,143	0.9	△ 13,487,805	97.5	92.9
財 産 収 入	85,623,896	0.2	65,016,176	0.1	20,607,720	131.7	40.2
寄 附 金	351,279,839	0.6	432,189,191	0.7	△ 80,909,352	81.3	123.6
繰 入 金	1,280,977,415	2.3	718,553,431	1.2	562,423,984	178.3	73.8
繰 越 金	550,999,517	1.0	442,897,223	0.7	108,102,294	124.4	101.6
諸 収 入	1,384,923,311	2.5	760,732,369	1.3	624,190,942	182.1	131.7
依 存 財 源	35,834,810,844	64.6	40,985,854,266	68.5	△ 5,151,043,422	87.4	160.7
地方譲与税	362,957,000	0.7	354,016,000	0.6	8,941,000	102.5	100.8
地方交付税	8,326,964,000	15.0	6,679,188,000	11.2	1,647,776,000	124.7	104.1
国庫支出金	12,995,373,533	23.4	21,799,473,586	36.4	△ 8,804,100,053	59.6	294.0
県支出金	3,910,184,836	7.1	3,488,858,025	5.8	421,326,811	112.1	100.2
国有提供施設等 所在市助成交付金	294,610,000	0.5	302,187,000	0.5	△ 7,577,000	97.5	100.0
各種交付金	3,858,671,475	7.0	2,976,596,655	5.0	882,074,820	129.6	116.3
市 債	6,086,050,000	11.0	5,385,535,000	9.0	700,515,000	113.0	108.3
合 計	55,453,634,471	100.0	59,843,387,747	100.0	△ 4,389,753,276	92.7	131.7

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		3/2	2/元
一 般 財 源	28,706,178,035	51.8	26,505,721,433	44.3	2,200,456,602	108.3	99.2
市 税	15,311,976,043	27.6	15,750,836,555	26.3	△ 438,860,512	97.2	94.5
地方譲与税	362,957,000	0.7	354,016,000	0.6	8,941,000	102.5	100.8
地方交付税	8,326,964,000	15.0	6,679,188,000	11.2	1,647,776,000	124.7	104.1
国有提供施設等 所在市助成交付金	294,610,000	0.5	302,187,000	0.5	△ 7,577,000	97.5	100.0
各種交付金	3,858,671,475	7.0	2,976,596,655	5.0	882,074,820	129.6	116.3
繰越金	550,999,517	1.0	442,897,223	0.7	108,102,294	124.4	101.6
特 定 財 源	26,747,456,436	48.2	33,337,666,314	55.7	△ 6,590,209,878	80.2	178.2
分担金及び 負担金	120,567,268	0.2	141,344,393	0.2	△ 20,777,125	85.3	75.5
使用料及び 手数料	532,476,338	1.0	545,964,143	0.9	△ 13,487,805	97.5	92.9
国庫支出金	12,995,373,533	23.4	21,799,473,586	36.4	△ 8,804,100,053	59.6	294.0
県支出金	3,910,184,836	7.1	3,488,858,025	5.8	421,326,811	112.1	100.2
財産収入	85,623,896	0.2	65,016,176	0.1	20,607,720	131.7	40.2
寄附金	351,279,839	0.6	432,189,191	0.7	△ 80,909,352	81.3	123.6
繰入金	1,280,977,415	2.3	718,553,431	1.2	562,423,984	178.3	73.8
諸収入	1,384,923,311	2.5	760,732,369	1.3	624,190,942	182.1	131.7
市 債	6,086,050,000	11.0	5,385,535,000	9.0	700,515,000	113.0	108.3
合 計	55,453,634,471	100.0	59,843,387,747	100.0	△ 4,389,753,276	92.7	131.7

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
15,196,000,000	15,868,437,027	(注) 15,311,976,043	37,491,583	520,117,960	96.5	100.8

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 1,148,559円を含む。

収入済額は、前年度と比べて4億3,886万1千円(2.8%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

法人市民税	1億414万円9千円	(11.2%)
固定資産税	△3億3,052万円	(△4.8%)
個人市民税	△2億1,469万円1千円	(△3.6%)

市税の目別収入状況は、次のとおりである。

市 税 の 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

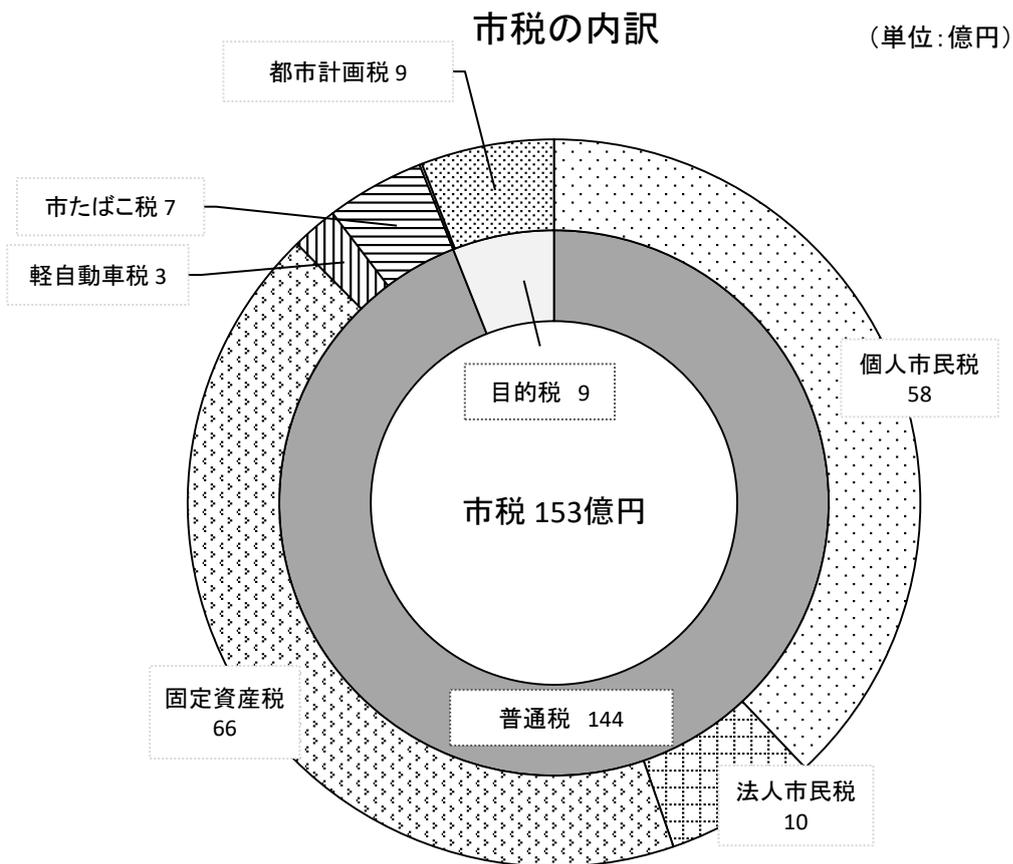
区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率	
普 通 税	市 民 税	6,846,622,006	44.7	6,957,163,891	44.2	△ 110,541,885	98.4
	個 人	5,816,030,806	38.0	6,030,721,656	38.3	△ 214,690,850	96.4
	法 人	1,030,591,200	6.7	926,442,235	5.9	104,148,965	111.2
	固 定 資 産 税	6,571,417,724	42.9	6,901,937,503	43.8	△ 330,519,779	95.2
	軽 自 動 車 税	313,638,728	2.0	303,579,913	1.9	10,058,815	103.3
	市 た ば こ 税	664,836,012	4.3	635,847,094	4.0	28,988,918	104.6
目 的 税	入 湯 税	16,939,600	0.1	16,302,150	0.1	637,450	103.9
	都 市 計 画 税	898,521,973	5.9	936,006,004	5.9	△ 37,484,031	96.0
合 計	15,311,976,043	100.0	15,750,836,555	100.0	△ 438,860,512	97.2	

市民1人当たりの市税負担状況の推移は、次のとおりである。

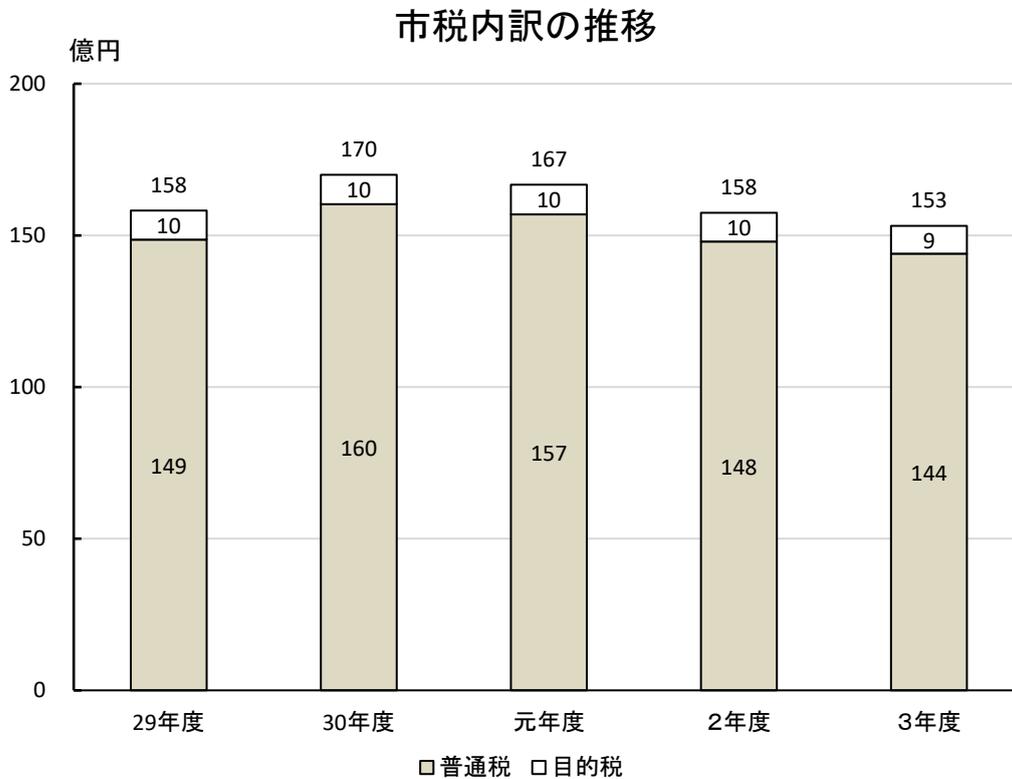
市 民 の 市 税 負 担 状 況

区分	単位	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市税収入済額	円	16,662,848,223	15,750,836,555	15,311,976,043
人 口	人	107,912	107,244	106,544
市民1人当たり	円	154,411	146,869	143,715

人口は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。



(注) 入湯税は表示単位未満



普通税: 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税
 目的税: 入湯税、都市計画税

固定資産税の節別収入状況は、次のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率	
現年課税分	土 地	2,015,564,155	30.7	2,007,240,795	29.1	8,323,360	100.4
	家 屋	3,095,859,403	47.1	3,389,090,930	49.1	△ 293,231,527	91.3
	償却資産	1,296,539,307	19.7	1,434,530,474	20.8	△ 137,991,167	90.4
	小 計	6,407,962,865	97.5	6,830,862,199	99.0	△ 422,899,334	93.8
	国有資産等 所在市交付金	17,316,300	0.3	16,885,900	0.2	430,400	102.5
	中 計	6,425,279,165	97.8	6,847,748,099	99.2	△ 422,468,934	93.8
滞納繰越分	146,138,559	2.2	54,189,404	0.8	91,949,155	269.7	
合 計	6,571,417,724	100.0	6,901,937,503	100.0	△ 330,519,779	95.2	

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					3年度	2年度	元年度
現年課税分	15,204,479,458	15,085,529,331	9,823,396	110,240,474	99.2	98.2	99.2
滞納繰越分	663,957,569	226,446,712	27,668,187	409,877,486	34.1	21.1	19.9
合 計	15,868,437,027	15,311,976,043	37,491,583	520,117,960	96.5	95.7	96.7

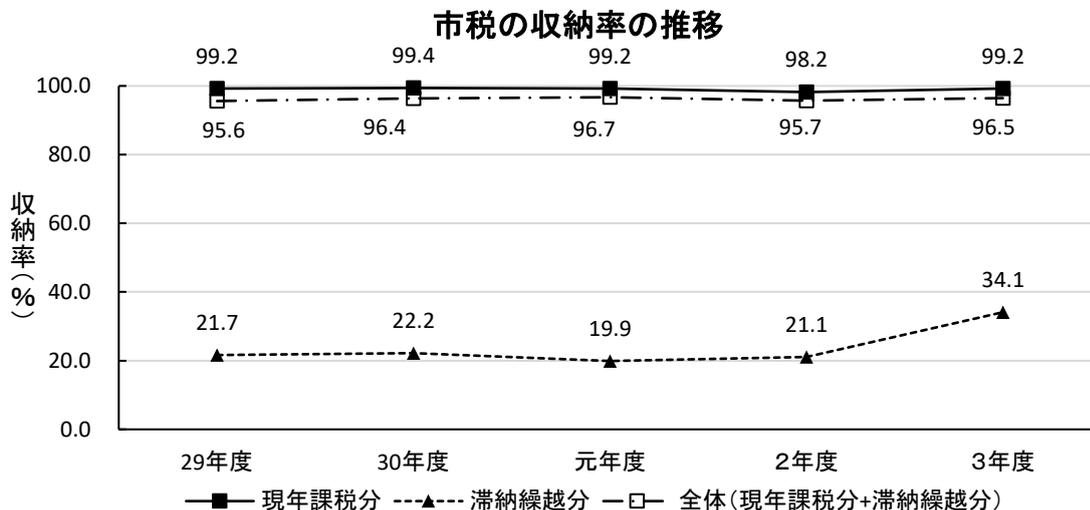
市税の調定額に対する収納率は、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。収入未済額は、前年度と比べて1億4,715万円(22.1%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

固定資産税

2億5,777万2千円

市民税

2億399万8千円(うち個人市民税1億9,450万円)



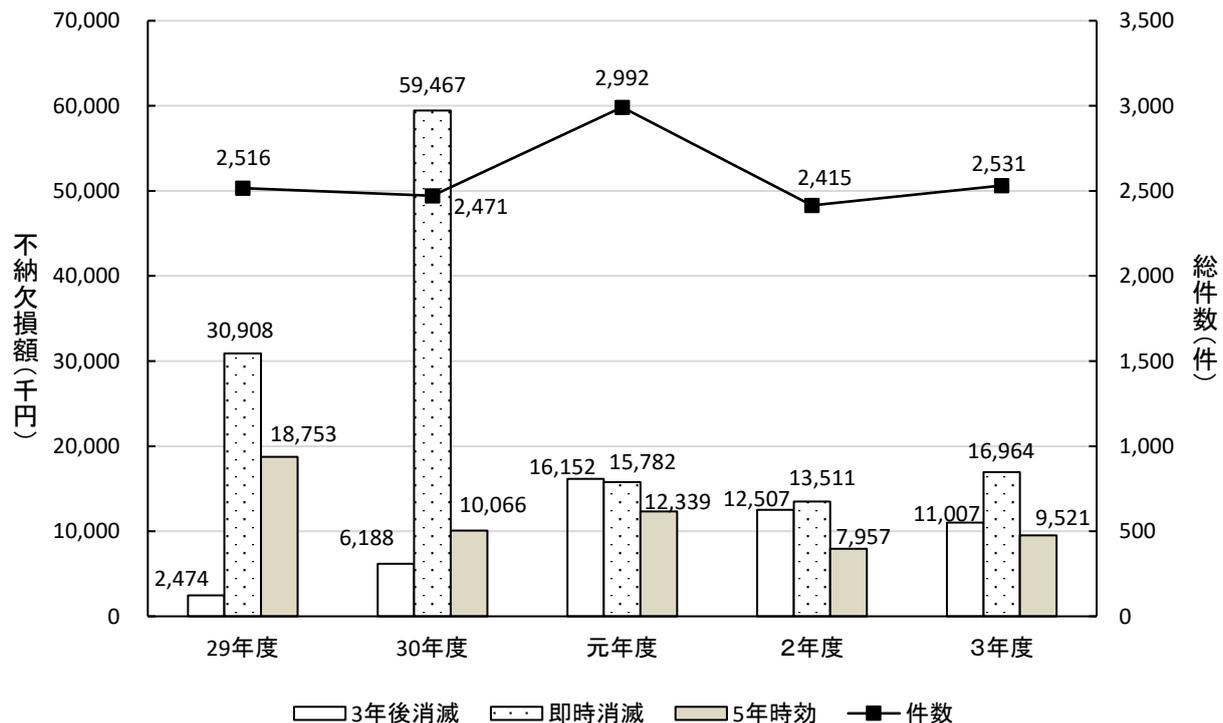
不納欠損額の内容は、次のとおりである。

不納欠損額の状況

区分	地方税法 第15条の7第4項 (処分停止から3年経過 後に納税義務消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合計		
	件	円	件	円	件	円	件	円	
市民税	335	6,429,454	74	1,452,175	281	3,671,353	690	11,552,982	
内訳	個人	333	5,985,354	74	1,452,175	275	3,412,953	682	10,850,482
	法人	2	444,100	0	0	6	258,400	8	702,500
固定資産税	239	3,404,080	359	12,581,712	376	4,523,612	974	20,509,404	
軽自動車税	78	538,500	22	174,400	157	1,018,900	257	1,731,800	
入湯税	0	0	3	114,650	0	0	3	114,650	
都市計画税	203	634,620	260	2,641,315	144	306,812	607	3,582,747	
合計	855	11,006,654	718	16,964,252	958	9,520,677	2,531	37,491,583	

不納欠損額の主なものは、固定資産税 2,050万9千円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。

不納欠損内容別推移



第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
359,000,000	362,957,000	362,957,000	0	100.0	101.1

※地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は、前年度と比べて894万1千円(2.5%)増加している。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	2億4,647万円
地方揮発油譲与税	8,620万3千円
森林環境譲与税	2,567万5千円

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
19,000,000	12,093,000	12,093,000	0	100.0	63.6

※利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて185万4千円(13.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
74,400,000	74,401,000	74,401,000	0	100.0	100.0

※配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2,292万4千円(44.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
100,900,000	100,945,000	100,945,000	0	100.0	100.0

※株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて3,688万7千円(57.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
270,500,000	270,550,000	270,550,000	0	100.0	100.0

※法人事業税交付金は、地方法人特別税・贈与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、県に納入された法人事業税額の7.7%を経済センサスに基づく従業者数であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1億1,465万5千円(73.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
2,696,600,000	2,696,647,000	2,696,647,000	0	100.0	100.0

※地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当(税率1%)分の2分の1を国勢調査人口(1/2)及び事業所企業統計に基づく従業者数(1/2)であん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当(平成26年から令和元年9月は税率0.7%、令和元年10月以降は税率1.2%)分の2分の1を、国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2億2,238万1千円(9.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
69,500,000	69,524,475	69,524,475	0	100.0	100.0

※ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、所在の市町村にゴルフ場面積であん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて2,520万円(56.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
35,000,000	35,782,000	35,782,000	0	100.0	102.2

※環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長(1/2)及び面積(1/2)であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて75万2千円(2.1%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
300,000,000	294,610,000	294,610,000	0	100.0	98.2

※国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と比べて757万7千円(2.5%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
594,000,000	586,878,000	586,878,000	0	100.0	98.8

※地方特例交付金は、減収の一部を補填するため、個人市民税における住宅ローン控除(平成20年度から適用)、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の減税(令和元年10月から令和3年12月適用)の実施による減収補填特例交付金が交付される。また、令和3年度はコロナ対策として減免措置のあった固定資産税及び都市計画税の減免相当額について特別交付金が交付された。

収入済額は、前年度と比べて4億6,286万5千円(373.2%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

固定資産税減収補填特別交付金	4億1,956万8千円(皆増)
都市計画税減収補填特別交付金	4,504万2千円(皆増)
減収補填特例交付金	△174万5千円(△1.4%)

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
8,326,900,000	8,326,964,000	8,326,964,000	0	100.0	100.0

※地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付される。また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて16億4,777万6千円(24.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	15億9,205万1千円(26.5%)
特別交付税	5,572万5千円(8.4%)

地方交付税の推移は次のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:円・%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通交付税	5,689,588,000	6,071,423,000	5,799,548,000	6,013,473,000	7,605,524,000
特別交付税	915,304,000	631,326,000	618,883,000	665,715,000	721,440,000
合計	6,604,892,000	6,702,749,000	6,418,431,000	6,679,188,000	8,326,964,000
前年度対比	107.8	101.5	95.8	104.1	124.7
歳入決算額に占める比率	13.6	14.2	14.1	11.2	15.0

歳入決算額に占める比率は15.0%で、前年度と比べて3.8ポイント上昇している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
12,000,000	11,851,000	11,851,000	0	100.0	98.8

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて23万1千円(1.9%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
132,888,000	121,155,818	120,567,268	0	588,550	99.5	90.7

収入済額は、前年度と比べて2,077万7千円(14.7%)減少している。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位:円・%)

区分	元年度		2年度		3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
分担金							
農林水産業費	57,239,128	30.6	37,539,005	26.6	21,922,955	18.2	
負担金	民生費	123,253,405	65.8	97,483,078	69.0	93,479,823	77.5
	土木費	1,998,700	1.1	1,787,500	1.3	748,000	0.6
	教育費	4,688,950	2.5	4,534,810	3.2	4,416,490	3.7
合計	187,180,183	100.0	141,344,393	100.0	120,567,268	100.0	

農林水産業費分担金の主なものは、次のとおりである。

県営土地改良費 857万2千円

市単土地改良費 815万2千円

民生費負担金の主なものは、次のとおりである。

老人ホーム入所措置費 4,197万1千円

公立こども園等入所費 2,638万6千円

土木費負担金は、全て北国街道無電柱化整備費、教育費負担金は、全て日本スポーツ振興センター負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
562,980,000	561,925,133	532,476,338	34,890	29,413,905	94.8	94.6

収入済額は、前年度と比べて1,348万8千円(2.5%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
使 用 料	376,051,520	64.0	345,183,583	63.2	330,445,778	62.1
手 数 料	211,941,360	36.0	200,780,560	36.8	202,030,560	37.9
合 計	587,992,880	100.0	545,964,143	100.0	532,476,338	100.0

(ア)使用料

(単位:円)

区 分	2 年 度		3 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総務使用料	55,612,487	55,492,876	56,055,725	55,840,211	0	215,514
民生使用料	69,775	69,775	70,948	70,948	0	0
衛生使用料	14,370,451	14,370,451	6,923,778	6,923,778	0	0
農林水産業使用料	1,179,053	1,179,053	1,208,890	1,208,890	0	0
商工使用料	4,200,815	4,200,815	4,299,311	4,299,311	0	0
土木使用料	214,333,826	188,881,415	213,364,223	184,130,942	34,890	29,198,391
消防使用料	191,036	191,036	191,281	191,281	0	0
教育使用料	80,798,162	80,798,162	77,780,417	77,780,417	0	0
合 計	370,755,605	345,183,583	359,894,573	330,445,778	34,890	29,413,905

使用料の主なものは、次のとおりである。

土木使用料－市営住宅使用料 1億1,969万5千円

教育使用料－高等学校授業料 5,901万4千円

総務使用料－デジタル通信センター使用料 4,868万2千円

収入未済額は、前年度と比べて388万1千円(15.2%)増加しており、これは主に、土木使用料－住宅使用料が419万8千円(17.0%)増加したことによる。

(イ)手数料

(単位:円)

区 分	2 年 度		3 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総務手数料	46,012,660	46,012,660	45,266,150	45,266,150	0	0
民生手数料	28,200	28,200	29,100	29,100	0	0
衛生手数料	141,470,480	141,470,480	139,948,990	139,948,990	0	0
農林水産業手数料	155,400	155,400	153,300	153,300	0	0
土木手数料	10,464,920	10,464,920	13,492,210	13,492,210	0	0
消防手数料	1,379,300	1,379,300	1,865,060	1,865,060	0	0
教育手数料	1,269,600	1,269,600	1,275,750	1,275,750	0	0
合 計	200,780,560	200,780,560	202,030,560	202,030,560	0	0

手数料の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料－ごみ処理対策手数料等 1億3,994万9千円

総務手数料－住民票手数料等 4,526万6千円

土木手数料－建築確認申請等手数料等 1,349万2千円

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
14,836,909,000	12,995,373,533	12,995,373,533	0	100.0	87.6

収入済額は、前年度と比べて88億410万円(40.4%)減少している。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
民生費国庫負担金	5,311,290,386	90.8	5,265,318,756	100.0	45,971,630	100.9
衛生費国庫負担金	536,231,748	9.2	0	-	536,231,748	皆増
合 計	5,847,522,134	100.0	5,265,318,756	100.0	582,203,378	111.1

国庫負担金は、前年度と比べて5億8,220万3千円(11.1%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

保健衛生費負担金－新型コロナウイルスワクチン接種費	5億3,623万2千円 (皆増)
社会福祉費負担金－自立支援給付費	4,436万1千円 (4.6%)
児童福祉費負担金－児童手当給付費	△2,254万3千円 (△1.9%)

民生費国庫負担金の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費負担金	1,178,477,225	22.2	1,124,471,179	21.4	54,006,046	104.8
児童福祉費負担金	3,512,782,160	66.1	3,514,053,386	66.7	△1,271,226	100.0
生活保護費負担金	600,958,501	11.3	626,794,191	11.9	△25,835,690	95.9
生活困窮者自立支援費負担金	19,072,500	0.4	-	-	19,072,500	皆増
合 計	5,311,290,386	100.0	5,265,318,756	100.0	45,971,630	100.9

民生費国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費負担金－私立こども園等運営費	20億8,137万5千円
児童福祉費負担金－児童手当給付費	11億3,498万1千円
社会福祉費負担金－自立支援給付費	10億1,259万8千円

(イ) 国庫補助金

国庫補助金の内訳は、次のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫補助金	1,122,565,068	15.8	1,631,218,474	9.9	△ 508,653,406	68.8
民生費国庫補助金	2,927,025,508	41.2	754,560,000	4.6	2,172,465,508	387.9
衛生費国庫補助金	285,336,000	4.0	51,690,000	0.3	233,646,000	552.0
商工費国庫補助金	-	-	10,812,534,557	65.6	△ 10,812,534,557	皆減
土木費国庫補助金	1,373,214,000	19.3	971,531,000	5.9	401,683,000	141.3
消防費国庫補助金	3,500,000	0.0	19,113,000	0.1	△ 15,613,000	18.3
教育費国庫補助金	735,046,525	10.3	1,408,113,402	8.5	△ 673,066,877	52.2
特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	661,909,000	9.3	829,313,000	5.0	△ 167,404,000	79.8
災害復旧費国庫補助金	0	-	-	-	-	-
合 計	7,108,596,101	100.0	16,478,073,433	100.0	△ 9,369,477,332	43.1

国庫補助金は、前年度と比べて93億6,947万7千円(56.9%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

民生費国庫補助金－子育て世帯臨時特別給付費	15億4,476万1千円 (1,046.3%)
民生費国庫補助金－生活支援臨時福祉給付金費	7億2,945万6千円 (皆増)
商工費国庫補助金－特別定額給付金給付費	△107億7,740万円 (皆減)
総務費国庫補助金－新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△4億5278万3千円 (△30.8%)
民生費国庫補助金－ICT教育環境推進費	△3億7,342万6千円 (△97.5%)

上記(皆増)のほか、国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金－子育て世帯臨時特別給付費	16億9,240万2千円
総務費国庫補助金－新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10億1,631万2千円
民生費国庫補助金－社会資本整備総合交付金(道路)	6億1,225万1千円

(ウ) 国庫委託金

国庫委託金の内訳は、次のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫委託金	1,092,287	2.8	800,524	1.4	291,763	136.4
民生費国庫委託金	19,197,124	48.9	20,388,464	36.4	△ 1,191,340	94.2
土木費国庫委託金	2,614,094	6.7	2,374,753	4.2	239,341	110.1
教育費国庫委託金	16,351,793	41.7	16,955,556	30.2	△ 603,763	96.4
商工費国庫委託金	-	-	15,562,100	27.7	△ 15,562,100	皆減
合 計	39,255,298	100.0	56,081,397	100.0	△ 16,826,099	70.0

国庫委託金は、前年度と比べて1,682万6千円(30.0%)減少している。これは主に、商工費国庫委託金－新たな旅行スタイル実証費が1,556万2千円(皆減)減少したことによる。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
4,068,749,000	3,910,184,836	3,910,184,836	0	100.0	96.1

収入済額は、前年度と比べて4億2,132万7千円(12.1%)増加している。

県支出金は、県負担金、県補助金、県委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 県負担金

県負担金の内訳は、次のとおりである。

県負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
民生費県負担金	2,425,310,154	99.5	2,396,460,561	99.4	28,849,593	101.2
土木費県負担金	10,400,000	0.4	10,400,000	0.4	0	100.0
委譲事務県負担金	2,941,000	0.1	2,941,000	0.1	0	100.0
合 計	2,438,651,154	100.0	2,409,801,561	100.0	28,849,593	101.2

県負担金は、前年度と比べて2,885万円(1.2%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

民生費県負担金－自立支援給付費	2,353万9千円 (4.9%)
民生費県負担金－障がい児給付費	1,675万3千円 (23.9%)
民生費県負担金－私立こども園等運営費	△2,043万2千円 (△2.0%)

民生費県負担金の主なものは、次のとおりである。

私立こども園等運営費	10億2,708万7千円
自立支援給付費	5億505万9千円
国民健康保険基盤安定負担金	3億866万1千円

(イ) 県補助金

県補助金の内訳は、次のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
総務費県補助金	26,698,973	2.3	16,515,723	2.0	10,183,250	161.7
民生費県補助金	364,293,000	30.8	311,025,049	37.3	53,267,951	117.1
衛生費県補助金	7,488,150	0.6	6,773,400	0.8	714,750	110.6
労働費県補助金	0	-	0	-	0	-
農林水産業費県補	456,976,199	38.6	256,547,426	30.7	200,428,773	178.1
商工費県補助金	1,180,000	0.1	1,300,000	0.2	△120,000	90.8
土木費県補助金	62,284,500	5.3	56,366,000	6.8	5,918,500	110.5
消防費県補助金	500,000	0.0	500,000	0.1	0	100.0
教育費県補助金	211,334,303	17.9	133,620,000	16.0	77,714,303	158.2
公債費県補助金	52,863,000	4.5	51,907,000	6.2	956,000	101.8
合 計	1,183,618,125	100.0	834,554,598	100.0	349,063,527	141.8

県補助金は、前年度と比べて3億4,906万4千円(41.8%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

農業費補助金－施設園芸推進費	2億5,458万1千円 (7,818.8%)
保健体育費補助金－ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	4,648万4千円 (皆増)
林業費補助金－北谷線開設費	△3,632万4千円 (皆減)

(ウ) 県委託金

県委託金の内訳は、次のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費県委託金	265,792,391	92.3	223,031,486	91.2	42,760,905	119.2
民生費県委託金	17,192,666	6.0	17,163,880	7.0	28,786	100.2
土木費県委託金	4,210,500	1.5	4,176,500	1.7	34,000	100.8
教育費県委託金	720,000	0.3	130,000	0.1	590,000	553.8
合 計	287,915,557	100.0	244,501,866	100.0	43,413,691	117.8

県委託金は、前年度と比べて4,341万4千円(17.8%)増加している。

総務費県委託金の主なものは、次のとおりである。

県民税徴収費	1億8,440万6千円
衆議院議員総選挙費	3,889万5千円
県知事選挙費	3,512万7千円

第18款 財産収入

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
106,135,000	85,623,896	85,623,896	0	100.0	80.7

収入済額は、前年度と比べて2,060万8千円(31.7%)増加している。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地売払収入	4,266万円
土地貸付料	2,836万6千円

第19款 寄附金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
351,704,000	351,279,839	351,279,839	0	100.0	99.9

収入済額は、前年度と比べて8,090万9千円(18.7%)減少している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさとこまつ応援寄附金(個人版)	3億1,130万1千円
学校給食費寄附金	1,200万円

第20款 繰入金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
1,325,186,000	1,280,977,415	1,280,977,415	0	100.0	96.7

繰入金は基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて5億6,242万4千円(78.3%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

土地開発基金繰入金	5億2,834万6千円(皆増)
減債基金繰入金	1億1,150万円(皆増)
財政調整基金繰入金	△1億3,000万円(△30.2%)

上記(皆増)のほか、繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	3億円
子ども・子育て応援基金繰入金	9,125万4千円
エコロジーパークこまつ基金繰入金	6,400万円

第21款 繰越金

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
549,049,000	550,999,517	550,999,517	0	100.0	100.4

収入済額は、前年度と比べて1億810万2千円(24.4%)増加している。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
1,915,445,000	1,443,952,849	1,384,923,311	6,227,764	52,801,774	95.9	72.3

収入済額は、前年度と比べて6億2,419万1千円(82.1%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

貸付金元利収入－ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金	4億4,500万円(皆増)
受託事業収入－北陸新幹線機能回復受託事業収入(駅部)	1億9,852万8千円(皆増)
雑入－プレミアム付商品券発行費	9,036万円(皆増)
雑入－「Go Aroundこまつ」消費喚起促進費	△1億1,837万円(皆減)

諸収入の内訳は、次のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	30,084,595	2.2	28,435,020	3.7	1,649,575	105.8
預 金 利 子	5,643	0.0	66,869	0.0	△ 61,226	8.4
貸付金元利収入	508,828,250	36.7	55,062,365	7.2	453,765,885	924.1
雑 入	538,043,216	38.9	642,971,115	84.5	△ 104,927,899	83.7
受 託 事 業 収 入	307,961,607	22.2	34,197,000	4.5	273,764,607	900.6
合 計	1,384,923,311	100.0	760,732,369	100.0	624,190,942	182.1

第23款 市債

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
8,222,350,000	6,086,050,000	6,086,050,000	0	100.0	74.0

収入済額は、前年度と比べて7億51万5千円(13.0%)増加している。

これは主に、次の項目の増減による。

臨時財政対策債－臨時財政対策債	7億4,210万円 (49.0%)
商工債－ほっと石川観光プラン推進費債	4億4,500万円 (皆増)
民生債－松東地域こども園整備費債	4億2,360万円 (663.9%)
衛生債－合葬墓・納骨堂整備費債	3億6,110万円 (皆増)
土木債－市営住宅跡地活用推進費債	2億4,680万円 (皆増)
教育債－小松屋内水泳プール改修費債	2億830万円 (皆増)
減収補填債－減収補填債	△9億1,370万円 (皆減)
教育債－松東みどり学園整備費債	△7億4,390万円 (皆減)

市債発行の内訳は、次のとおりである。

市債の発行状況

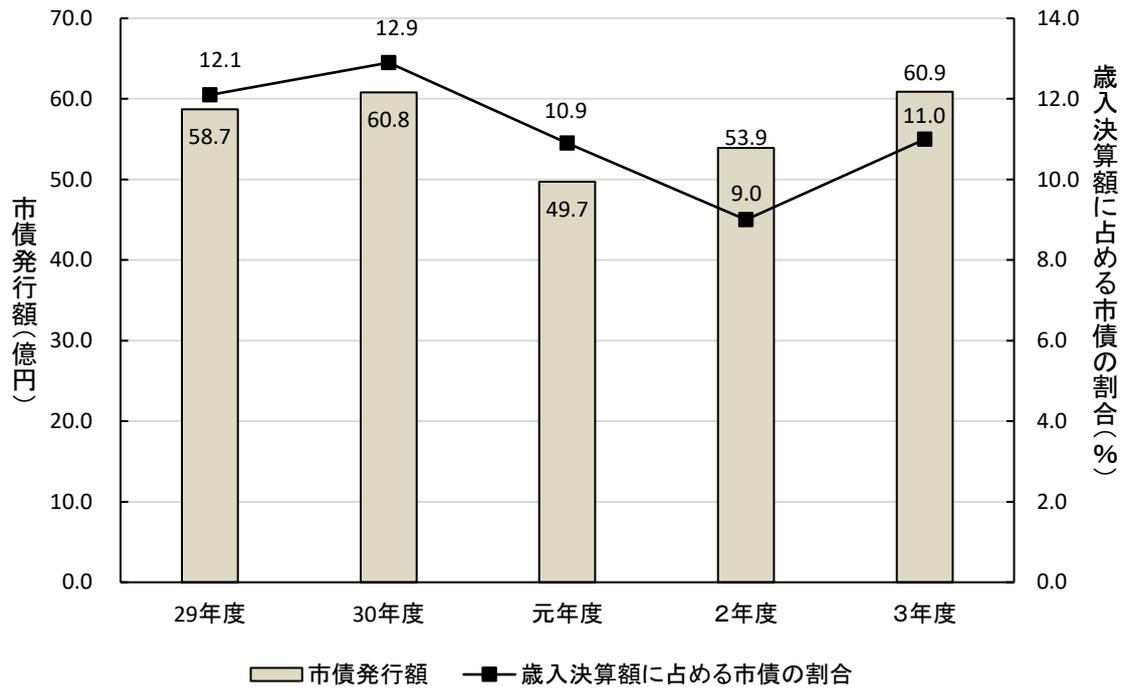
(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 債	3,800,000	0.1	12,000,000	0.2	△ 8,200,000	31.7
民 生 債	672,400,000	11.0	452,700,000	8.4	219,700,000	148.5
衛 生 債	379,400,000	6.2	26,300,000	0.5	353,100,000	1,442.6
農 林 水 産 業 債	399,300,000	6.6	310,715,000	5.8	88,585,000	128.5
商 工 債	486,000,000	8.0	29,100,000	0.5	456,900,000	1,670.1
土 木 債	1,213,450,000	19.9	955,300,000	17.7	258,150,000	127.0
消 防 債	45,400,000	0.7	42,820,000	0.8	2,580,000	106.0
教 育 債	629,000,000	10.3	1,127,700,000	20.9	△ 498,700,000	55.8
臨時財政対策債	2,257,300,000	37.1	1,515,200,000	28.1	742,100,000	149.0
減 収 補 填 債	-	-	913,700,000	17.0	△ 913,700,000	皆減
災 害 復 旧 債	0	-	-	-	0	-
合 計	6,086,050,000	100.0	5,385,535,000	100.0	700,515,000	113.0

市債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債－臨時財政対策債	22億5,730万円
民生債－松東地域こども園整備費債	4億8,740万円
商工債－ほっと石川観光プラン推進費債	4億4,500万円

市債発行額の推移



(2) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

予算区分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	60,125,195,000	63,689,747,000	△ 3,564,552,000	94.4
支出済額	54,223,033,670	58,972,388,230	△ 4,749,354,560	91.9
翌年度繰越額	繰越明許費 4,425,856,000	繰越明許費 3,348,429,000	1,087,427,000	132.5
	事故繰越し 10,000,000	事故繰越し 0		
不用額	1,466,305,330	1,368,929,770	97,375,560	107.1

款別の予算執行状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 議会費	337,729,855	0.6	333,181,678	0.6	4,548,177	101.4
2 総務費	4,323,603,928	8.0	3,646,414,873	6.2	677,189,055	118.6
3 民生費	20,012,098,599	36.9	16,832,116,865	28.5	3,179,981,734	118.9
4 衛生費	3,868,100,423	7.1	2,874,507,632	4.9	993,592,791	134.6
5 労働費	11,333,456	0.0	17,196,980	0.0	△ 5,863,524	65.9
6 農林水産業費	1,701,307,044	3.1	1,257,441,216	2.1	443,865,828	135.3
7 商工費	1,810,175,285	3.3	12,449,305,614	21.1	△ 10,639,130,329	14.5
8 土木費	7,558,303,604	13.9	6,169,881,139	10.5	1,388,422,465	122.5
9 消防費	1,297,315,427	2.4	1,303,578,044	2.2	△ 6,262,617	99.5
10 教育費	7,011,595,864	12.9	8,343,480,267	14.1	△ 1,331,884,403	84.0
11 災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12 公債費	6,291,470,185	11.6	5,745,283,922	9.7	546,186,263	109.5
13 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	54,223,033,670	100.0	58,972,388,230	100.0	△ 4,749,354,560	91.9

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費 36.9%であり、次いで、土木費 13.9%、教育費 12.9%、公債費 11.6%、総務費 8.0%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると主に、民生費が 31億7,998万2千円(18.9%)、土木費が 13億8,842万2千円(22.5%)増加し、商工費が 106億3,913万円(85.5%)、教育費が 13億3,188万4千円(16.0%)減少している。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
352,181,000	337,729,855	14,451,145	95.9

支出済額は、前年度と比べて454万8千円(1.4%)増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

議員報酬手当

2億3,952万円

第2款 総務費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,524,986,000	4,323,603,928	10,800,000	190,582,072	95.5

支出済額は、前年度と比べて6億7,718万9千円(18.6%)増加している

総務費の項別内訳は、次のとおりである。

総務費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3年度					2年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総務管理費	3,733,692,000	3,588,728,551	<small>繰越明許費</small> 5,000,000	139,963,449	83.0	2,657,904,348	930,824,203	135.0
徴税費	375,476,000	367,620,617	0	7,855,383	8.5	590,808,705	△223,188,088	62.2
戸籍住民 基本台帳費	251,442,000	219,593,499	<small>繰越明許費</small> 5,800,000	26,048,501	5.1	247,943,817	△28,350,318	88.6
選挙費	120,162,000	108,997,815	0	11,164,185	2.5	73,082,152	35,915,663	149.1
統計調査費	12,386,000	10,266,109	0	2,119,891	0.2	48,814,230	△38,548,121	21.0
監査委員費	31,828,000	28,397,337	0	3,430,663	0.7	27,861,621	535,716	101.9
合計	4,524,986,000	4,323,603,928	<small>繰越明許費</small> 10,800,000	190,582,072	100.0	3,646,414,873	677,189,055	118.6

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて9億3,082万4千円(35.0%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

減債基金積立金	6億1,852万2千円 (8,183,669.3%)
地域経済活性化対策基金積立金	3億7,995万6千円 (17,943.6%)
退職手当	1億3,959万5千円 (104.3%)
土地開発公社健全化促進費	△9,500万円 (△95.0%)
高校生・大学生等学習エール費	△6,013万3千円 (皆減)

上記のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

減債基金積立金	6億1,852万9千円
地域経済活性化対策基金積立金	3億8,207万4千円
退職手当	2億7,346万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の次世代型地域交通推進費 500万円である。

(イ) 徴税费

支出済額は、前年度と比べて 2億2,318万8千円 (37.8%) 減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

市税還付金及び加算金	8,298万1千円
------------	-----------

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて 2,835万円 (11.4%) 減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

住民基本台帳システム運営費	4,888万円
戸籍情報管理システム運営費	1,242万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の住民基本台帳システム運営費 580万円である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比べて 3,591万6千円 (49.1%) 増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

衆議院議員総選挙費	2,311万4千円
県知事選挙費	2,122万8千円

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて 3,854万8千円 (79.0%) 減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

基幹統計等調査費	397万8千円
----------	---------

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて 53万6千円 (1.9%) 増加している。

第3款 民生費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,741,501,000	20,012,098,599	繰越明許費 343,510,000	375,892,401	96.5
		事故繰越し 10,000,000		

支出済額は、前年度と比べて 31億7,998万2千円 (18.9%) 増加している。

民生費の項別内訳は、次のとおりである。

民生費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3年度					2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
社会福祉費	8,739,372,000	8,180,712,812	繰越明許費 331,310,000 事故繰越し 10,000,000	217,349,188	40.9	6,886,331,893	1,294,380,919	118.8
児童福祉費	11,074,708,000	10,926,094,972	繰越明許費 12,200,000	136,413,028	54.6	9,050,143,345	1,875,951,627	120.7
生活保護費	927,421,000	905,290,815	0	22,130,185	4.5	895,641,627	9,649,188	101.1
合計	20,741,501,000	20,012,098,599	繰越明許費 343,510,000 事故繰越し 10,000,000	375,892,401	100.0	16,832,116,865	3,179,981,734	118.9

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて12億9,438万1千円(18.8%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

生活支援臨時福祉給付金費	7億4,035万5千円(皆増)
高齢者総合相談センター費	9,860万1千円(皆増)
自立支援給付費	9,089万8千円(4.8%)
後期高齢者医療給付費負担金	8,591万7千円(8.5%)

支出の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付費	19億9,990万円
介護保険事業繰出金	14億3,972万1千円
後期高齢者医療給付費負担金	11億58万5千円

また、特別会計への繰出金として、上記のほか、国民健康保険事業繰出金7億590万3千円、後期高齢者医療繰出金3億6,253万1千円がある。

翌年度繰越額は、繰越明許費の生活支援臨時福祉給付金費3億2,624万円、公的介護施設等整備費346万5千円、感染症自宅療養者支援費100万円、職員人件費(臨時特別給付費)60万5千円、事故繰越しの高齢者等新型コロナウイルス検査助成費1,000万円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて18億7,595万2千円(20.7%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

子育て世帯臨時特別給付費	16億6,915万1千円(皆増)
松東地域こども園整備費	5億1,961万円(774.6%)
こまつ子育て応援特別給付金費	1億7,065万4千円(皆増)
私立認定こども園・保育所施設整備費補助金	△5億2,575万円(皆減)

上記(皆増)のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

私立こども園等運営費	44億9,576万2千円
児童手当給付費	16億2,367万5千円
松東地域こども園整備費	5億8,669万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の子育て世帯臨時特別給付費 1,100万円、子ども家庭総合支援拠点運営費120万円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比べて 964万9千円(1.1%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

自立支援費	3,348万7千円 (皆増)
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費	2,147万7千円 (皆増)
生活困窮者自立支援費	△4,374万9千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

法内扶助費	7億8,109万7千円
-------	-------------

第4款 衛生費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,990,291,000	3,868,100,423	<small>繰越明許費</small> 27,200,000	94,990,577	96.9

支出済額は、前年度と比べて 9億9,359万3千円(34.6%)増加している。

衛生費の項別内訳は、次のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3 年 度					2 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
保健衛生費	2,079,966,000	1,990,818,758	<small>繰越明許費</small> 27,200,000	61,947,242	51.5	909,463,651	1,081,355,107	218.9
環境対策費	1,196,513,000	1,166,607,665	0	29,905,335	30.2	1,254,358,906	△ 87,751,241	93.0
水道費	57,482,000	57,312,000	0	170,000	1.5	57,298,000	14,000	100.0
病院費	656,330,000	653,362,000	0	2,968,000	16.9	653,387,075	△ 25,075	100.0
合計	3,990,291,000	3,868,100,423	<small>繰越明許費</small> 27,200,000	94,990,577	100.0	2,874,507,632	993,592,791	134.6

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて 10億8,135万5千円(118.9%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種費が 7億313万6千円(2,306.6%)、合葬墓・納骨堂整備費が 3億5,466万5千円(皆増)増加したことによる。

上記(皆増)のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種費	7億3,362万1千円
予防接種費	2億4,023万3千円
妊産婦・乳児健康管理費	1億992万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の合葬墓・納骨堂整備費 2,720万円である。

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて 8,775万1千円(7.0%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	1,440万9千円 (7.9%)
小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金	△7,432万2千円 (△78.3%)
エコロジーパークこまつ基金積立金	△2,450万5千円 (△21.5%)

支出の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター管理運営費	4億1,763万円
リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	1億9,773万円
ごみ処理管理費	1億9,232万円

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて 1万4千円(0.0%)増加している。

支出は全て、水道事業交付金である。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて 2万5千円(0.0%)減少している。

支出は全て、病院事業交付金である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,095,000	11,333,456	0	5,761,544	66.3

支出済額は、前年度と比べて 586万4千円(34.1%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働雇用対策費	747万3千円
---------	---------

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,961,384,000	1,701,307,044	繰越明許費 151,979,000	108,097,956	86.7

支出済額は、前年度と比べて 4億4,386万6千円(35.3%)増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度					2 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
農業費	1,616,729,000	1,445,525,395	繰越明許費 87,159,000	84,044,605	85.0	922,191,267	523,334,128	156.7
林業費	313,225,000	233,067,096	繰越明許費 64,820,000	15,337,904	13.7	301,899,789	△ 68,832,693	77.2
水産業費	31,430,000	22,714,553	0	8,715,447	1.3	33,350,160	△ 10,635,607	68.1
合 計	1,961,384,000	1,701,307,044	繰越明許費 151,979,000	108,097,956	100.0	1,257,441,216	443,865,828	135.3

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて5億2,333万4千円(56.7%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

施設園芸推進費	2億7,936万6千円 (6,567.1%)
環境王国拠点施設整備費	2億550万5千円 (115.2%)

支出の主なものは、次のとおりである。

環境王国拠点施設整備費	3億8,390万5千円
施設園芸推進費	2億8,362万円
日本型直接支払費	1億5,697万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の県営土地改良費負担金 5,550万円、農業経営体育成支援費 2,235万9千円、農業者稲作支援費 610万円、農業用施設防災対策費 320万円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて6,883万3千円(22.8%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

市行造林費	3,049万6千円
森林環境保全基金積立金	2,567万5千円
県営広域基幹林道整備費負担金	2,438万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の林道整備費 3,320万円、県営広域基幹林道整備費負担金 3,162万円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて1,063万6千円(31.9%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

漁港施設維持管理費	1,346万円
-----------	---------

第7款 商工費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,555,955,000	1,810,175,285	繰越明許費 659,900,000	85,879,715	70.8

支出済額は、前年度と比べて106億3,913万円(85.5%)減少している。

商工費の目別内訳は、次のとおりである。

商工費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3年度					2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
商工総務費	121,056,000	114,488,347	0	6,567,653	6.3	117,779,424	△3,291,077	97.2
商工業振興費	1,377,266,100	904,002,792	繰越明許費 434,900,000	38,363,308	49.9	926,440,370	△22,437,578	97.6
観光費	688,330,000	654,246,666	0	34,083,334	36.1	446,396,115	207,850,551	146.6
金融対策費	66,373,900	64,920,987	0	1,452,913	3.6	49,631,381	15,289,606	130.8
市場費	4,032,000	4,032,000	0	0	0.2	7,140,000	△3,108,000	56.5
大倉岳高原費	298,897,000	68,484,493	繰越明許費 225,000,000	5,412,507	3.8	61,823,000	6,661,493	110.8
定額給付金費	-	-	-	-	-	10,840,095,324	△10,840,095,324	皆減
合計	2,555,955,000	1,810,175,285	繰越明許費 659,900,000	85,879,715	100.0	12,449,305,614	△10,639,130,329	14.5

(ア) 商工総務費

支出済額は、前年度と比べて329万1千円(2.8%)減少している。

(イ) 商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて2,243万8千円(2.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

新型コロナウイルス感染症経済対策費	2億3,979万3千円(83.9%)
プレミアム付商品券発行費	1億8,367万7千円(2,125.9%)
「Go Aroundこまつ」消費喚起促進費	△2億4,491万4千円(皆減)
産業競争力強化費	△2億1,818万4千円(△96.9%)

支出の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症経済対策費	5億2,575万6千円
プレミアム付商品券発行費	1億9,231万7千円
たくましい産業推進費	1億4,283万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルス感染症経済対策費4億990万円、産業振興支援費2,500万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて2億785万1千円(46.6%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

ほっと石川観光プラン推進費	4億4,500万円(皆増)
安宅の関整備費	△6,000万円(皆減)
江戸古民家の里創生費	△5,017万1千円(皆減)
観光ブランド力・誘客推進費	△4,185万3千円(△55.9%)

上記(皆増)のほか、支出の主なもの、次のとおりである。

こまつまるごと観光物産推進費	6,160万円
観光ブランド力・誘客推進費	3,307万5千円
こまつ五彩ブランド推進費	3,007万6千円

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて1,529万円(30.8%)増加している。

支出の主なもの、次のとおりである。

鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	6,236万円
---------------------	---------

(オ) 市場費

支出済額は、前年度と比べて310万8千円(43.5%)減少している。支出は全て、南加賀公設地方卸売市場費負担金である。

(カ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて666万1千円(10.8%)増加している。これは、スキー場整備費が2,265万1千円(115.7%)増加したことによる。

支出の内訳は、次のとおりである。

スキー場整備費	4,223万1千円
スキー場管理運営費	2,625万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のスキー場整備費2億2,500万円である。

(キ) 定額給付金費

支出済額は、前年度と比べて108億4,009万5千円(皆減)減少している。これは主に、次の項目が減少したことによる。

特別定額給付金給付費	△107億7,740万円(皆減)
新生児特別給付金費	△3,620万円(皆減)
特別定額給付金事務費	△2,167万8千円(皆減)

第8款 土木費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,017,491,000	7,558,303,604	繰越明許費 2,252,735,000	206,452,396	75.5

支出済額は、前年度と比べて13億8,842万2千円(22.5%)増加している。

土木費の項別内訳は、次のとおりである。

土木費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3年度					2年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土木管理費	93,620,000	93,160,405	0	459,595	1.2	95,452,461	△2,292,056	97.6
道路橋りょう費	1,717,684,000	1,248,925,579	繰越明許費 362,858,000	105,900,421	16.5	1,428,962,313	△180,036,734	87.4
河川費	259,783,000	207,092,994	繰越明許費 40,113,000	12,577,006	2.7	243,892,681	△36,799,687	84.9
都市計画費	4,578,679,000	2,712,007,358	繰越明許費 1,822,418,000	44,253,642	35.9	1,373,743,227	1,338,264,131	197.4
下水道費	2,223,828,000	2,217,699,217	0	6,128,783	29.3	2,270,964,410	△53,265,193	97.7
飛行場費	530,262,000	472,220,828	繰越明許費 27,346,000	30,695,172	6.2	631,727,272	△159,506,444	74.8
住宅費	613,635,000	607,197,223	0	6,437,777	8.0	125,138,775	482,058,448	485.2
合計	10,017,491,000	7,558,303,604	繰越明許費 2,252,735,000	206,452,396	99.8	6,169,881,139	1,388,422,465	122.5

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて229万2千円(2.4%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

定住促進費	6,835万9千円
地域産材利用促進奨励費	1,306万7千円

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて1億8,003万7千円(12.6%)減少している。これは主に、次の項目が減少したことによる。

橋りょう改修等整備費	△6,495万2千円 (△25.4%)
消雪施設整備費	△6,070万8千円 (△74.3%)
道路改良舗装費	△5,782万3千円 (△53.3%)

支出の主なものは、次のとおりである。

除雪費	3億7,164万1千円
橋りょう改修等整備費	1億9,059万3千円
市単道路整備費	1億4,690万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の特別道路整備費1億1,313万8千円、消雪施設整備費9,720万円、橋りょう改修等整備費7,880万円、道路整備費3,800万円、道路改良舗装費2,152万円、緊急社会基盤整備費1,090万円、通学路整備費330万円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて 3,680万円(15.1%)減少している。これは主に、都市排水路整備費が 5,159万8千円(27.3%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市排水路整備費	1億3,741万9千円
排水路管理費	2,800万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の緊急社会基盤整備費 2,971万3千円、都市排水路整備費 1,040万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて 13億3,826万4千円(97.4%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

小松駅西駐車場用地取得費	5億2,848万9千円(皆増)
安宅新地区土地区画整理費	2億5,526万6千円(935.0%)
小松駅ターミナルプラン推進費	1億9,202万8千円(226.5%)
幸八幡線整備費	1億3,898万2千円(62.6%)

上記(皆増)のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

北国街道無電柱化整備費	3億6,593万4千円
幸八幡線整備費	3億6,116万5千円
安宅新地区土地区画整理費	2億8,256万6千円

翌年度繰越額は、次のとおりである。繰越明許費の小松駅ターミナルプラン推進費 7億9,196万8千円、安宅新地区土地区画整理費 4億9,020万円、幸八幡線整備費 3億1,080万円、今江春日神社線外1路線整備費 4,890万円、県営街路整備費負担金 4,302万6千円、北陸新幹線建設推進費 4,023万9千円、安宅公園リニューアル整備費 3,400万円、公園施設リニューアル費 3,100万円、栗津駅周辺整備費 2,049万3千円、都市計画調査費 891万円、北国街道無電柱化整備費 288万2千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて 5,326万5千円(2.3%)減少している。これは主に、下水道事業交付金が 5,344万6千円(2.4%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道事業交付金	22億1,017万3千円
----------	--------------

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて 1億5,950万6千円(25.2%)減少している。これは主に、学習等供用施設建設費が 1億3,082万2千円(77.4%)、基地周辺道路整備費が 1,949万5千円(11.3%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基地周辺道路整備費	1億5,266万1千円
飛行場周辺対策費	1億2,000万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の学習等供用施設建設費 2,734万6千円である。

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて4億8,205万8千円(385.2%)増加している。これは主に、市営住宅跡地活用推進費が4億5,864万円(13,649.5%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

市営住宅跡地活用推進費 4億6,200万円

第9款 消防費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,345,759,000	1,297,315,427	繰越明許費 6,490,000	41,953,573	96.4

支出済額は、前年度と比べて626万3千円(0.5%)減少している。

消防費の目別内訳は、次のとおりである。

消防費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3年度					2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
常備消防費	1,011,918,295	996,243,420	0	15,674,875	76.8	962,849,703	33,393,717	103.5
非常備 消防費	80,090,020	71,770,477	0	8,319,543	5.5	71,836,121	△ 65,644	99.9
消防施設費	130,020,685	125,407,681	0	4,613,004	9.7	136,016,041	△ 10,608,360	92.2
災害対策費	123,730,000	103,893,849	繰越明許費 6,490,000	13,346,151	8.0	132,876,179	△ 28,982,330	78.2
合計	1,345,759,000	1,297,315,427	繰越明許費 6,490,000	41,953,573	100.0	1,303,578,044	△ 6,262,617	99.5

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて3,339万4千円(3.5%)増加している。

支出の主なものは、職員人件費のほか、次のとおりである。

救急業務高度化推進費 1,050万円

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて6万6千円(0.1%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

消防団運営費 5,405万8千円

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて1,060万8千円(7.8%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

消防資機材整備費	2,527万7千円
耐震性貯水槽設置費	2,003万4千円

(エ) 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて2,898万2千円(21.8%)減少している。これは主に、防災体制強化費が2,127万6千円(51.9%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線運営費	4,211万9千円
防災体制強化費	1,970万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の水防対策費649万円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,309,851,000	7,011,595,864	<small>繰越明許費</small> 968,242,000	330,013,136	84.4

支出済額は、前年度と比べて13億3,188万4千円(16.0%)減少している。

教育費の項別内訳は、次のとおりである。

教育費の支出状況

(単位:円・%)

区分	3年度					2年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育総務費	794,751,000	714,192,046	<small>繰越明許費</small> 34,687,000	45,871,954	10.2	1,479,117,319	△764,925,273	48.3
小学校費	1,560,230,000	1,167,271,543	<small>繰越明許費</small> 326,000,000	66,958,457	16.6	2,080,972,555	△913,701,012	56.1
中学校費	813,490,000	490,871,335	<small>繰越明許費</small> 308,000,000	14,618,665	7.0	518,970,753	△28,099,418	94.6
高等学校費	488,291,000	473,302,859	<small>繰越明許費</small> 3,500,000	11,488,141	6.8	508,810,954	△35,508,095	93.0
社会教育費	1,502,105,000	1,282,662,363	<small>繰越明許費</small> 149,581,000	69,861,637	18.3	1,424,509,696	△141,847,333	90.0
保健体育費	1,930,760,000	1,664,164,438	<small>繰越明許費</small> 146,474,000	120,121,562	23.7	1,160,079,759	504,084,679	143.5
大学費	1,220,224,000	1,219,131,280	0	1,092,720	17.4	1,171,019,231	48,112,049	104.1
合計	8,309,851,000	7,011,595,864	<small>繰越明許費</small> 968,242,000	330,013,136	100.0	8,343,480,267	△1,331,884,403	84.0

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて7億6,492万5千円(51.7%)減少している。これは主に、ICT教育環境推進費が7億8,391万1千円(87.3%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

ICT教育環境推進費	1億1,453万2千円
未来教育推進基金積立金	4,000万円
授業支援費	3,515万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のICT教育環境推進費3,468万7千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて 9億1,370万1千円(43.9%)減少している。これは主に、松東みどり学園整備費が 10億4,669万3千円(皆減)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校校舎等改修費	4億8,328万9千円
施設維持管理費	2億2,077万9千円
学校運営費	8,694万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校校舎等改修費 3億2,600万円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて 2,809万9千円(5.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

安全・安心な学校づくり費	2,198万9千円 (皆増)
中学校校舎等改修費	△ 4,096万9千円 (△25.2%)

支出の主なものは、次のとおりである。

中学校校舎等改修費	1億2,192万7千円
施設維持管理費	1億2,121千4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の中学校校舎等改修費 3億800万円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて 3,550万8千円(7.0%)減少している。これは主に、市立高校活性化推進費が 2,870万8千円(79.7%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

管理運営費	4,987万円
市立高校改修費	2,767万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の管理運営費 230万円、市立高校活性化推進費 120万円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて 1億4,184万7千円(10.0%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

放課後児童クラブ施設整備費	1億1,700万6千円 (1,009.8%)
芦城センター改修費	△2億1,410万7千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

放課後児童クラブ運営費	3億3,086万9千円
放課後児童クラブ施設整備費	1億2,859万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の八日市地方遺跡発掘調査費 1億3,398万1千円、市史編纂費 1,560万円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて 5億408万5千円(43.5%)増加している。これは主に、こまつドーム改修費が 3億5,846万6千円(2,755.1%)、小松屋内水泳プール改修費が 2億1,364万4千円(皆増)増加したことによる。

上記(皆増)のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

こまつドーム改修費	3億7,147万7千円
学校給食運営費	2億2,048万1千円
体育施設管理運営費	1億5,961万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のこまつドーム改修費 9,390万円、学校保健推進費 3,650万円、小松総合体育館改修費補助金 1,323万6千円、小松屋内水泳プール改修費 283万8千円である。

(キ) 大学費

支出済額は、前年度と比べて 4,811万2千円(4.1%)増加している。これは主に、公立小松大学運営費が4,752万5千円(4.1%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

公立小松大学運営費	12億1,854万4千円
-----------	--------------

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,001,000	0	繰越明許費 5,000,000	1,000	0.0

翌年度繰越額は、繰越明許費の現年発生林業施設災害復旧費 500万円である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,293,700,000	6,291,470,185	0	2,229,815	100.0

支出済額は、前年度と比べて 5億4,618万6千円(9.5%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

公債管理元金繰出金	6億149万8千円 (11.1%)
公債管理利子繰出金	△5,531万5千円 (△16.6%)

支出の主なものは、次のとおりである。

公債管理元金繰出金	60億1,265万2千円
公債管理利子繰出金	2億7,878万2千円

第13款 予備費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

3 特別会計

各会計別の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

会計別の決算収支状況

(単位:円)

会計区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	10,100,390,000	10,107,194,081	10,042,694,764	64,499,317	705,903,278
介護保険事業	10,190,280,000	10,001,857,108	9,816,537,047	185,320,061	1,439,721,061
公債管理	10,115,300,000	10,114,033,517	10,114,033,517	0	6,291,433,517
産業団地事業	1,095,100,000	560,375,509	560,375,509	0	3,411,872
後期高齢者医療	1,647,490,000	1,620,917,421	1,615,467,302	5,450,119	362,531,206
合計	33,148,560,000	32,404,377,636	32,149,108,139	255,269,497	8,803,000,934

本年度の特別会計数は5会計で、決算額の合計は、歳入は前年度と比べて10億967万9千円(3.2%)の増加、歳出は前年度と比べて10億321万5千円(3.2%)増加している。

また、一般会計からの繰入金は前年度に比べて5億7,413万5千円(7.0%)増加している。

(1) 国民健康保険事業

年度別の決算収支状況

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度
予 算 現 額 A	10,235,633,000	9,747,095,000	10,100,390,000
歳 入 決 算 額 B	10,278,375,037	9,786,915,874	10,107,194,081
歳 出 決 算 額 C	10,212,738,425	9,724,808,187	10,042,694,764
形式収支 (B-C) D	65,636,612	62,107,687	64,499,317
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	65,636,612	62,107,687	64,499,317
前年度実質収支 G	128,909,811	65,636,612	62,107,687
単年度収支 (F-G) H	△ 63,273,199	△ 3,528,925	2,391,630
予算執行率	歳入 B/A	100.4	100.4
	歳出 C/A	99.8	99.8

歳入決算額と歳出決算額の差引残額6,449万9千円のうち、3,149万9千円は翌年度に繰り越し、3,300万円は国民健康保険事業基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成 比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
国民健康 保 険 税	1,993,300,000	2,517,885,086	(注)2,009,622,278	19.9	26,754,448	482,168,460	79.8	100.8
国庫支出金	1,000	2,301,000	2,301,000	0.0	0	0	100.0	-
県支出金	7,308,417,000	7,307,185,377	7,307,185,377	72.3	0	0	100.0	100.0
財産収入	537,000	22,135	22,135	0.0	0	0	100.0	4.1
繰入金	712,790,000	705,903,278	705,903,278	7.0	0	0	100.0	99.0
繰越金	30,108,000	30,107,687	30,107,687	0.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	55,237,000	60,769,138	52,052,326	0.5	243,701	8,473,111	85.7	94.2
合 計	10,100,390,000	10,624,173,701	10,107,194,081	100.0	26,998,149	490,641,571	95.1	100.1

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 660,100円を含む。

収入済額は、前年度と比べて3億2,027万8千円(3.3%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

県支出金	3億9,160万1千円 (5.7%)
繰入金	3,301万1千円 (4.9%)
国民健康保険税	△6,830万6千円 (△3.3%)
国庫支出金	△1,801万8千円 (△88.7%)

○国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済 額 対前年 度比率	
3 年 度	現年課税分	1,899,030,000	2,003,329,400	1,928,088,379	36,600	75,855,121	96.2	97.2
	滞納繰越分	94,270,000	514,555,686	81,533,899	26,717,848	406,313,339	15.8	86.6
	合 計	1,993,300,000	2,517,885,086	2,009,622,278	26,754,448	482,168,460	79.8	96.7
2 年 度	現年課税分	1,974,030,000	2,077,265,500	1,983,760,693	46,500	94,065,207	95.5	99.2
	滞納繰越分	104,970,000	550,719,003	94,167,729	30,262,295	426,550,379	17.1	85.9
	合 計	2,079,000,000	2,627,984,503	2,077,928,422	30,308,795	520,615,586	79.1	98.5
元 年 度	現年課税分	1,960,800,000	2,086,771,300	2,000,201,767	342,600	86,891,333	95.9	96.1
	滞納繰越分	122,200,000	611,434,128	109,635,584	33,856,639	467,941,905	17.9	79.5
	合 計	2,083,000,000	2,698,205,428	2,109,837,351	34,199,239	554,833,238	78.2	95.1

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和3年度 660,100円、令和2年度 868,300円、令和元年度 664,400円

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比べて6,830万6千円(3.3%)減少している。

不納欠損額は、前年度と比べて355万4千円(11.7%)減少している。

収入未済額は、前年度と比べて3,844万7千円(7.4%)減少している。その内訳は、現年課税分で1,821万円(19.4%)減少、滞納繰越分で2,023万円7千円(4.7%)減少している。

収納率は、現年課税分が前年度と比べて0.7ポイント上昇し、滞納繰越分が前年度と比べて1.3ポイント低下している。

歳出款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総務費	165,048,000	161,212,097	1.6	0	3,835,903	97.7
保険給付費	7,117,441,000	7,095,314,620	70.7	0	22,126,380	99.7
国民健康保険 事業費納付金	2,515,851,000	2,515,454,837	25.0	0	396,163	100.0
保健事業費	226,306,000	200,346,094	2.0	0	25,959,906	88.5
基金積立金	533,000	22,128	0.0	0	510,872	4.2
公債費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	—
諸支出金	74,211,000	70,344,988	0.7	0	3,866,012	94.8
合計	10,100,390,000	10,042,694,764	100	0	57,695,236	99.4

支出済額は、前年度と比べて3億1,788万7千円(3.3%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

保険給付費	4億1,963万4千円 (6.3%)
総務費	1,063万円 (7.1%)
国民健康保険事業費納付金	△7,806万8千円 (△3.0%)
諸支出金	△3,999万4千円 (△36.2%)

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項目 (単位)	3年度	2年度	対前年度増減	対前年度比率
被保険者数 (人)	18,869	19,215	△ 346	98.2
加入世帯数 (世帯)	12,371	12,480	△ 109	99.1
療養給付費 (円)	6,067,000,678	5,739,585,590	327,415,088	105.7
療養費 (円)	48,846,841	48,194,645	652,196	101.4
高額療養費 (円)	941,159,296	849,057,931	92,101,365	110.8
高額介護合算療養費 (円)	532,148	823,797	△ 291,649	64.6
移送費 (円)	20,080	0	20,080	皆増
出産育児一時金 (円)	16,283,970	17,592,000	△ 1,308,030	92.6
葬祭費 (円)	6,550,000	5,850,000	700,000	112.0
審査支払手数料 (円)	14,921,607	14,576,717	344,890	102.4

(注)被保険者数、世帯数は年間平均値

(2) 介護保険事業

年度別の決算収支状況

(単位:円・%)

区分		元年度	2年度	3年度
予算現額	A	9,946,772,000	10,087,344,000	10,190,280,000
歳入決算額	B	9,881,435,043	10,006,155,316	10,001,857,108
歳出決算額	C	9,700,795,626	9,822,811,775	9,816,537,047
形式収支 (B-C)	D	180,639,417	183,343,541	185,320,061
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	180,639,417	183,343,541	185,320,061
前年度実質収支	G	268,147,301	180,639,417	183,343,541
単年度収支 (F-G)	H	△ 87,507,884	2,704,124	1,976,520
予算執行率	歳入 B/A	99.3	99.2	98.2
	歳出 C/A	97.5	97.4	96.3

歳入決算額と歳出決算額の差引残額 1億8,532万円のうち、3,078万1千円は翌年度へ繰り越し、1億5,453万9千円は介護給付費準備基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
介護保険料	2,279,300,000	2,360,376,008	(注) 2,314,249,615	23.1	13,174,700	33,778,393	98.0	101.5
使用料及び 手数料	1,000	0	0	0.0	0	0	—	—
国庫支出金	2,230,945,000	2,204,944,451	2,204,944,451	22.0	0	0	100.0	98.8
支払基金 交付金	2,666,670,000	2,588,059,000	2,588,059,000	25.9	0	0	100.0	97.1
県支出金	1,446,506,000	1,409,235,591	1,409,235,591	14.1	0	0	100.0	97.4
財産収入	313,000	16,374	16,374	0.0	0	0	100.0	5.2
繰入金	1,524,999,000	1,439,721,061	1,439,721,061	14.4	0	0	100.0	94.4
繰越金	41,543,000	41,523,860	41,523,860	0.4	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,000	4,107,156	4,107,156	0.0	0	0	100.0	—
合計	10,190,280,000	10,047,983,501	10,001,857,108	100.0	13,174,700	33,778,393	99.5	98.2

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 826,700円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 429万8千円 (0.0%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

繰越金	3,437万円 (480.4%)
支払基金交付金	3,183万6千円 (1.2%)
国庫支出金	△2,896万4千円 (△1.3%)
県支出金	△2,457万円 (△1.7%)
繰入金	△1,069万6千円 (△0.7%)
介護保険料	△945万4千円 (△0.4%)

○介護保険料

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率	
3 年 度	現 年 課 分 税 納 滞 納 繰 分 越 分	2,270,000,000	2,319,512,475	2,308,853,269	0	11,480,906	99.5	99.7
	滞 繰 越 分	9,300,000	40,863,533	5,396,346	13,174,700	22,297,487	13.2	63.5
	合 計	2,279,300,000	2,360,376,008	2,314,249,615	13,174,700	33,778,393	98.0	99.6
2 年 度	現 年 課 分 税 納 滞 納 繰 分 越 分	2,313,000,000	2,327,071,425	2,315,206,195	0	12,577,310	99.5	98.9
	滞 繰 越 分	9,400,000	53,619,853	8,497,773	16,692,800	28,433,080	15.8	84.3
	合 計	2,322,400,000	2,380,691,278	2,323,703,968	16,692,800	41,010,390	97.6	98.8
元 年 度	現 年 課 分 税 納 滞 納 繰 分 越 分	2,338,000,000	2,354,734,800	2,340,770,900	0	15,103,000	99.4	99.0
	滞 繰 越 分	11,000,000	58,133,600	10,084,821	9,485,200	38,571,379	17.3	106.1
	合 計	2,349,000,000	2,412,868,400	2,350,855,721	9,485,200	53,674,379	97.4	99.0

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和3年度 826,700円、令和2年度 715,880円、令和元年度 1,146,900円

歳出款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総務費	152,278,000	134,505,242	1.4	0	17,772,758	88.3
保険給付費	9,595,000,000	9,292,411,289	94.7	0	302,588,711	96.8
地域支援事業費	323,442,000	279,771,392	2.9	0	43,670,608	86.5
保健福祉事業費	23,910,000	22,785,818	0.2	0	1,124,182	95.3
基金積立金	313,000	16,374	0.0	0	296,626	5.2
公債費	600,000	0	-	0	600,000	-
諸支出金	94,737,000	87,046,932	0.9	0	7,690,068	91.9
合計	10,190,280,000	9,816,537,047	100.0	0	373,742,953	96.3

支出済額は、前年度と比べて627万5千円(0.1%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

保険給付費	1億6,394万7千円(1.8%)
地域支援事業費	△1億7,108万4千円(△37.9%)

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次表のとおりである。

保険給付費の状況

項目	(単位)	3年度	2年度	対前年度増減額	対前年度比率
被保険者数	(人)	30,649	30,638	11	100.0
要介護認定者数	(人)	5,273	5,263	10	100.2
居宅サービス	(円)	3,846,395,813	3,764,190,257	82,205,556	102.2
地域密着型サービス	(円)	1,454,876,851	1,395,345,843	59,531,008	104.3
施設サービス	(円)	3,528,591,348	3,462,752,820	65,838,528	101.9
高額サービス費	(円)	194,140,733	195,465,987	△1,325,254	99.3
特定入所者サービス費	(円)	231,788,657	275,758,073	△43,969,416	84.1
高額医療合算介護サービス費	(円)	30,577,106	29,002,518	1,574,588	105.4
審査支払手数料	(円)	6,040,781	5,948,647	92,134	101.5

高齢化率は28.8%であり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

(3) 公債管理

年度別の決算収支状況

(単位:円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度
予 算 現 額	A	9,240,900,000	9,325,300,000	10,115,300,000
歳 入 決 算 額	B	9,239,896,925	9,323,246,240	10,114,033,517
歳 出 決 算 額	C	9,239,896,925	9,323,246,240	10,114,033,517
形式収支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	0	0	0
単年度収支 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	100.0	100.0	100.0
	歳出 C/A	100.0	100.0	100.0

歳入款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
繰 入 金	6,292,700,000	6,291,433,517	6,291,433,517	62.2	0	0	100.0	100.0
市 債	3,822,600,000	3,822,600,000	3,822,600,000	37.8	0	0	100.0	100.0
合 計	10,115,300,000	10,114,033,517	10,114,033,517	100.0	0	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比べて7億9,078万7千円(8.5%)増加している。これは、次の項目が増加したことによる。

繰入金 5億4,618万3千円 (9.5%)

市債 2億4,460万4千円 (6.8%)

歳出款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公 債 費	10,115,300,000	10,114,033,517	100.0	0	1,266,483	100.0
合 計	10,115,300,000	10,114,033,517	100.0	0	1,266,483	100.0

支出済額は、前年度と比べて7億9,078万7千円(8.5%)増加している。

(4) 産業団地事業

年度別の決算収支状況

(単位:円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度
予 算 現 額	A	221,500,000	1,036,800,000	1,095,100,000
歳 入 決 算 額	B	70,838,383	691,866,467	560,375,509
歳 出 決 算 額	C	70,838,383	691,866,467	560,375,509
形式収支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	0	0	0
単年度収支 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	32.0	66.7	51.2
	歳出 C/A	32.0	66.7	51.2

歳入款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
分担金及び 負担金	177,100,000	176,163,637	176,163,637	31.4	0	0	100.0	99.5
繰 入 金	6,000,000	3,411,872	3,411,872	0.6	0	0	100.0	56.9
市 債	912,000,000	380,800,000	380,800,000	68.0	0	0	100.0	41.8
合 計	1,095,100,000	560,375,509	560,375,509	100.0	0	0	100.0	51.2

収入済額は、前年度と比べて1億3,149万1千円(19.0%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

分担金及び負担金 1億7,616万4千円(皆増)

市債 △3億960万円(△44.8%)

歳出款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
土地区画整理費	1,089,100,000	556,963,637	99.4	繰越明許費 508,100,000	24,036,363	51.1
公 債 費	6,000,000	3,411,872	0.6	0	2,588,128	56.9
合 計	1,095,100,000	560,375,509	100.0	繰越明許費 508,100,000	26,624,491	51.2

支出済額は、前年度と比べて1億3,149万1千円(19.0%)減少している。これは主に、土地区画整理費が1億3,343万6千円(19.3%)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費の安宅新地区土地区画整理費5億810万円である。

(5) 後期高齢者医療

年度別の決算収支状況

(単位:円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度
予 算 現 額	A	1,570,994,000	1,607,044,000	1,647,490,000
歳 入 決 算 額	B	1,562,649,365	1,586,515,160	1,620,917,421
歳 出 決 算 額	C	1,558,995,007	1,583,160,387	1,615,467,302
形式収支 (B-C)	D	3,654,358	3,354,773	5,450,119
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	3,654,358	3,354,773	5,450,119
前年度実質収支	G	34,215,125	3,654,358	3,354,773
単年度収支 (F-G)	H	△ 30,560,767	△ 299,585	2,095,346
予算執行率	歳入 B/A	99.5	98.7	98.4
	歳出 C/A	99.2	98.5	98.1

歳入決算額と歳出決算額の差引残額 545万円は翌年度へ繰り越している。

歳入款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
後期高齢者 医療保険料	1,190,000,000	1,188,351,821	(注) 1,181,429,349	72.9	1,158,335	6,394,468	99.4	99.3
使用料及び 手数料	1,000	0	0	-	0	0	-	-
繰 入 金	371,607,000	362,531,206	362,531,206	22.4	0	0	100.0	97.6
繰 越 金	3,354,000	3,354,773	3,354,773	0.2	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	82,528,000	73,602,093	73,602,093	4.5	0	0	100.0	89.2
合 計	1,647,490,000	1,627,839,893	1,620,917,421	100.0	1,158,335	6,394,468	99.6	98.4

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 630,331円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 3,440万2千円(2.2%)増加している。これは主に、次の項目が増加したことによる。

諸収入	2,189万7千円 (42.3%)
後期高齢者医療保険料	911万4千円 (0.8%)

○後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率	
3 年 度	現年課税分	1,186,000,000	1,180,800,017	1,177,869,763	0	3,560,585	99.8	100.8
	滞納繰越分	4,000,000	7,551,804	3,559,586	1,158,335	2,833,883	47.1	101.5
	合 計	1,190,000,000	1,188,351,821	1,181,429,349	1,158,335	6,394,468	99.4	100.8
2 年 度	現年課税分	1,179,700,000	1,172,993,583	1,168,808,607	0	4,540,559	99.6	103.1
	滞納繰越分	5,300,000	8,230,190	3,506,542	1,712,997	3,011,245	42.6	105.4
	合 計	1,185,000,000	1,181,223,773	1,172,315,149	1,712,997	7,551,804	99.2	103.1
元 年 度	現年課税分	1,133,000,000	1,137,688,067	1,133,643,809	0	4,577,353	99.6	106.2
	滞納繰越分	5,000,000	7,101,300	3,328,332	92,760	3,693,140	46.9	97.7
	合 計	1,138,000,000	1,144,789,367	1,136,972,141	92,760	8,270,493	99.3	106.2

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和3年度 630,331円、令和2年度 356,177円、令和元年度 546,027円

歳出款別の状況

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	34,280,000	32,993,729	2.0	0	1,286,271	96.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,516,122,000	1,497,676,888	92.7	0	18,445,112	98.8
保健事業費	94,987,000	84,386,795	5.2	0	10,600,205	88.8
諸 支 出 金	2,101,000	409,890	0.0	0	1,691,110	19.5
合 計	1,647,490,000	1,615,467,302	100.0	0	32,022,698	98.1

支出済額は、前年度と比べて3,230万7千円(2.0%)増加している。

被保険者数は16,576人で、前年度と比べて430人(2.7%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、418,658件・139億2,039万2千円と、前年度に比べて7,687件(1.9%)増加し、金額は4億3,370万4千円(3.2%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		2年度末現在高	増 減 高	3年度末現在高
土	地 (㎡)	4,600,709.51	140,165.13	4,740,874.64
建	物 (㎡)	451,821.53	2,622.86	454,444.39
山 林	所 有 (㎡)	193,463.91	△ 354.82	193,109.09
	分 収 (㎡)	2,671,497.00	-	2,671,497.00
	立 木 (㎡)	25,678.00	-	25,678.00
物	権 (㎡)	2,684,592.56	-	2,684,592.56
無 体 財 産 権	(件)	6	-	6
有 価 証 券	(千円)	300,169	-	300,169
出 資 に よ る 権 利	(千円)	3,073,700	167	3,073,867

(注)土地の面積には山林(所有林)が含まれている。

土地については、前年度と比べて140,165㎡(3.0%)増加している。

建物については、前年度と比べて2,623㎡(0.6%)増加している。

(2) 物品(1台50万円以上)

(単位:台)

区 分	2年度末現在高	増 減 高	3年度末現在高
室内器具、装飾品類	1,115	12	1,127
事務用機器類	37	3	40
医療用機器類	34	4	38
計測、試験機器類	10	△ 4	6
車 両 類	188	3	191
運動競技用器具、遊具類	142	3	145
そ の 他	679	6	685
合 計	2,205	27	2,232

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	2年度末現在高	増 減 高	3年度末現在高
立体駐車場償還金貸付金	336,231	33,061	369,292
市民税(特別徴収分)	760,566	△ 38,046	722,520
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	450	△ 120	330
(社)石川県畜産協会寄託金	1,150	-	1,150
ほっと石川観光プラン推進 ファンド創設資金貸付金	445,000	-	445,000
こまつ看護学校修学資金貸付金	360	△ 360	0
合 計	1,543,757	△ 5,465	1,538,292

本年度末現在高は、前年度と比べて546万5千円(0.4%)減少している。

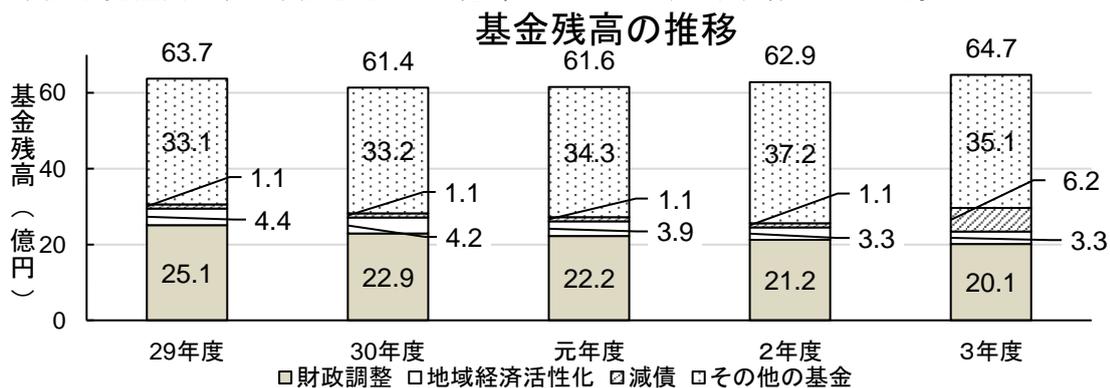
(4) 基金

(単位:千円)

区 分	2年度末現在高	増 減 高	3年度末現在高
小松市財政調整基金	2,123,041	△ 109,786	2,013,255
小松市地域経済活性化対策基金	331,111	1,023	332,134
小松市減債基金	112,075	507,029	619,104
小松市国府台基金	68,144	1	68,145
小松市土地開発基金	810,346	△ 528,346	282,000
S D G s こまつ未来基金	7,500	4,700	12,200
小松市社会福祉基金	11,667	3,379	15,046
※小松市子ども福祉基金	16,929	△ 16,929	0
すこやかこまつ推進基金	29,222	1,597	30,819
※母と子のけんこう推進基金	77,787	△ 77,787	0
小松市子ども・子育て応援基金	-	103,871	103,871
エコロジーパークこまつ基金	78,406	10,002	88,408
小松市農林水産振興基金	11,284	-	11,284
小松市森林環境保全基金	39,290	19,703	58,993
小松市産業人育成基金	3,497	-	3,497
小松市温泉施設整備基金	61,693	1	61,694
小松市千木野住宅団地汚水処理施設維持管理基金	31,408	△ 1,837	29,571
小松飛行場周辺地区定住促進基金	66,447	15,353	81,800
小松市消防奨励基金	5,638	200	5,838
小松市奨学金基金	48,254	△ 2,603	45,651
小松市未来教育推進基金	48,587	37,363	85,950
小松市文化振興基金	50,164	△ 3,900	46,264
小松市社会教育振興基金	29,511	-	29,511
小松市美術品購入基金	443,278	△ 20,499	422,779
小松市スポーツ振興基金	15,563	△ 6,609	8,954
小松市高等教育振興基金	42,158	-	42,158
小松市国民健康保険事業基金	1,064,403	32,022	1,096,425
小松市国保高額療養費及び出産費資金貸付基金	10,000	0	10,000
小松市介護給付費準備基金	651,367	213,134	864,501
合 計	6,288,770	181,082	6,469,852

※ 令和3年9月24日廃止、小松市子ども・子育て応援基金へ引継

本年度末現在高は、前年度と比べて1億8,108万2千円(2.9%)増加している。



5 むすび

(1) 決算状況と意見

本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入 878 億 5,801 万 2 千円(前年度比 33 億 8,007 万 5 千円(3.7%)の減)、歳出 863 億 7,214 万 2 千円(前年度比 37 億 4,613 万 9 千円(4.2%)の減)、新型コロナウイルス感染症対策のための事業実施のため過去 5 年度の中では歳入歳出ともに、前年度に続き大型の決算となっている。

また、一般会計・特別会計相互間における繰出金、繰入金を除いた純計決算額は、歳入 790 億 5,501 万 1 千円(前年度比 39 億 5,420 万 9 千円(4.8%)の減)、歳出 775 億 6,914 万 1 千円(前年度比 43 億 2,027 万 4 千円(5.3%)の減)となっている。

一般会計

全体では、本年度の歳入が 554 億 5,363 万 4 千円(前年度比 43 億 8,975 万 3 千円(7.3%)の減少)、歳出が 542 億 2,303 万 4 千円(前年度比 47 億 4,935 万 5 千円(8.1%)の減少)で、歳入歳出差引額は 12 億 3,060 万 1 千円となり、翌年度への繰越財源となる 5 億 8,149 万円を除いた実質収支額は、6 億 4,911 万 1 千円の黒字、3 億 3,000 万円を財政調整基金に積み立てた結果、実質繰越額は 3 億 1,911 万 1 千円となった。

収入のうち自主財源では、市税が前年度比 4 億 3,886 万 1 千円(2.8%)減少したものの、主に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があった事業者向けの固定資産税の減免措置に伴うものであり、地方特例交付金で当該影響額が措置されている。そのほか、繰入金が前年度比 5 億 6,242 万 4 千円(78.3%)増加しているが、小松駅西立体駐車場用地の取得に係る経費を土地開発基金から繰り入れたことに伴うものであり、当該用地は令和 3 年度末に小松市土地開発公社から取得している。諸収入が 6 億 2,419 万 1 千円(82.1%)増加しているが、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金の返済金収入 4 億 4,500 万円の増、北陸新幹線建設に伴う鉄道・運輸機構からの受託事業収入 1 億 9,852 万 8 千円の増が主な増加の理由である。

収入のうち依存財源では、国庫支出金が 88 億 410 万円(40.4%)減少しているが、令和 2 年度実施の特別定額給付金 107 億 7,740 万円(皆減)など、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種事業の実施内容の変更に伴うものである。県支出金についても 4 億 2,132 万 7 千円(12.1%)増加しているが、施設園芸推進費が 2 億 5,458 万 1 千円(7,818.8%)増加するなど、事業の実施に伴う補助金の増が主な増加の理由である。

歳出のうち新型コロナウイルス感染症対策の各種施策に関連するものを除き、増加傾向のある主なものとして、民生費のうち国民健康保険事業繰出金(7 億 590 万 3 千円)、後期高齢者医療繰出金(3 億 6,253 万 1 千円)、後期高齢者医療給付費負担金(11 億 58 万 5 千円)、自立支援給付費(19 億 9,990 万円)、医療費助成(8 億 1,654 万 8 千円)、教育費のうち小学校の施設維持管理費(2 億 2,077 万 9 千円)、放課後児童クラブ運営費(3 億 3,086

万9千円)、学校給食運営費(2億2,048万1千円)があり、施設管理の民営化に伴う支出の大きなものとしてクリーンセンター管理運営費(4億1,763万円)、リサイクルセンター・最終処分場管理運営費(1億9,773万円)がある。

将来的な財政負担となる市債の本年度末残高は650億4,023万1千円(うち臨時財政対策債などの特別分の市債残高269億2,606万3千円)で、前年度と比べて7,339万8千円(0.1%)増加(うち臨時財政対策債などの特別分は2億1,863万5千円増)している。

本年度の単年度収支は黒字決算であったものの、収入については市民一人当たりの市税負担額は年々減少している。また、令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルス感染症対策の経費として、地方創生臨時交付金などの措置等により国からの手厚い財政支援があったが、令和7年度までに国・地方合わせたプライマリーバランス黒字化の目標の下、状況が変化して行くことが予想される。支出については、民生費を中心に支出が増加しており、令和4年度以降は団塊の世代が75歳超となることから、社会保障関係費の急増が見込まれる。

引き続き国の政策などを注視しながら、財源の積極的な確保と効率的・効果的な活用に努めるとともに、本市の特色あるまちづくりのために必要な分野に資源を集中的に投資するなど、健全で柔軟な財政運営のもと、更に創意工夫に努められたい。

特別会計

① 国民健康保険事業

本年度の歳入総額は101億719万4千円(前年度比3億2,027万8千円(3.3%)の増)、歳出総額は100億4,269万5千円(前年度比3億1,788万7千円(3.3%)の増)で、差引差額6,449万9千円のうち3,300万円を国民健康保険事業基金に積み立てし、残額を繰り越ししている。

歳入歳出の増加の主な理由は、歳入にあつては県支出金(交付金)の増であり、歳出にあつては保険給付費の増である。被保険者数が前年度と比べて346人(1.8%)減少しているものの、令和2年度と比べ医療機関への受診が回復していることによるものである。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分では96.2%(前年度比0.7ポイント上昇)、滞納繰越分では15.8%(同比1.3ポイント低下)となっている。滞納された国民健康保険税の徴収にあつては、加入者間の負担の公平を期すためにも、滞納者の状況を十分に把握した上で、減免、徴収猶予、執行停止などを活用するとともに、該当しない者に対しては滞納処分の実施等早期の解決を図ることが重要である。

今後は、団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することに伴う後期高齢者医療への支援金の増加や、社会保険の適用範囲が順次拡大されていくことにより、退職者や年金生活者の割合が多いという国民健康保険固有の構造的課題が大きくなることから、繰出基準に則って財政支援を継続していくとともに、国民健康保険税の適正な徴収を引き続き実施する必要がある。また、生活習慣病の予防や特定健診受診率の向上など、保険

事業の実施を通じた医療費の抑制にも一層努められ、国民健康保険財政の安定化を図られたい。

② 介護保険事業

本年度の歳入総額は100億185万7千円(前年度比429万8千円(0.0%)の減)、歳出総額は98億1,653万7千円(前年度比627万5千円(0.1%)の減)で、差引差額1億8,532万円のうち1億5,453万9千円を介護給付費準備基金に積み立てし、残額を繰り越している。

歳入については、ほぼ前年度決算と同額であるが、歳出については保険給付費が1億6,394万7千円増加したものの、地域支援事業費が1億7,108万4千円減少している。これは、高齢者総合相談センターで実施していた相談業務を、介護保険特別会計の地域支援事業費から一般会計の重層的支援体制整備事業に組み替えて実施することとしたことによるものである。

介護保険料の収納率は、介護保険料の徴収が原則特別徴収の方法によることから、現年課税分では99.5%(前年度比0.0%)と高い水準を維持しているが、滞納繰越分では13.2%(前年度比2.6%低下)となっている。収入未済額は3,377万8千円(前年度比723万2千円(17.6%)の減)、不納欠損額は1,317万5千円(前年度比351万8千円(21.1%)の減)となっている。滞納された介護保険料の徴収については、国民皆保険制度である国民健康保険税の徴収と同様である。

介護保険の第1号被保険者の数は30,649人(前年度比11人(0.0%)増)、高齢化率は28.8%(前年度比0.2ポイント上昇)となっており、要介護認定者数は5,273人(前年度比10人(0.2%)増)である。団塊の世代が後期高齢者となっていく令和4年以降は、段階的に要介護認定者数が増加していくことが想定されることから、地域包括ケアシステムの推進による介護予防活動の推進や、継続的な健康づくりに向けた施策を実施することで市民福祉の向上を図るとともに、介護保険事業の財政の健全化に努められたい。

③ 公債管理

決算額は101億1,403万4千円(前年度比7億9,078万7千円(8.5%)増)である。

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金62億9,143万4千円(構成比62.2%)と公債管理借換債38億2,260万円(構成比37.8%)である。

市場の金利動向などを常に注視し、より有利な金利への借り換えや一括償還など、本特別会計を有効に活用し、将来の財政負担の軽減に努められたい。

④ 産業団地事業

決算額は5億6,037万6千円(前年度比1億3,149万1千円(19.0%)減)であり、5億810万円を翌年度に繰り越している。本特別会計が対象とする小松市安宅新地区土地

区画整理事業は、令和 5 年度末の事業完了を目指し本年度は事業施行中である。

空港・鉄道・高速道路が近接する恵まれた立地条件を活かした新たな産業創出エリアの整備により、国際都市としての機能強化、地域産業の発展、にぎわいの創出に寄与することを期待したい。

⑤ 後期高齢者医療

本年度の歳入総額は 16 億 2,091 万 7 千円(前年度比 3,440 万 2 千円(2.2%)増)、歳出総額は 16 億 1,546 万 7 千円(前年度比 3,230 万 7 千円(2.0%)増)で、差引差額 545 万円を繰り越ししている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年課税分では 99.8%(前年度比 0.2 ポイント上昇)と高い水準を維持しており、滞納繰越においても 47.1%(前年度比 4.5 ポイント上昇)と他の社会保険の保険税(料)の収納率と比べて高い率である。

今後、団塊の世代が順次後期高齢者医療の被保険者となることにより、医療費の急増が見込まれる。令和 4 年 10 月から一定以上の所得がある者の窓口負担割合が 1 割から 2 割に変更されるなど、制度改正も予定されている。保険者である石川県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、適切な保険料の徴収に努めるとともに、健康診査の受診率の向上などに向けた働きかけや、介護予防の事業の実施と連携したフレイル予防等、後期高齢者の健康の維持増進に積極的に取り組むことなどにより、持続的な制度運営に引き続き努められたい。

(2) その他

① 公共施設マネジメントの推進などについて

公共施設の維持管理には多額の経費を要し時代のニーズに応じた公共施設の整備も必要となると考えられるが、経常収支比率は近年 90%代前半と比較的高い水準にあり、他の多くの自治体と同様に財政構造の硬直化が進んでいる。本市が保有する土地、建物及び物権については、近年面積に大きな変動は見られない。平成 26 年 12 月に策定された「小松市公共施設マネジメント計画」が当年度に改訂され、公共施設を取り巻く社会環境の変化に的確に対応し、施設全体を総合的かつ長期的な視点に立って、個々に有する課題を先送りすることなく、最適な維持管理や今後のあり方を検討していくことから、引き続き公共施設マネジメントを推進していくことにより、より良質な資産として公共施設が次世代に引き継がれるよう取り組まれたい。

また、有価証券についても保有する理由につき精査した上で、本市で保有の必要がないと判断されるものについては処分も含め検討されたい。

② 予算と決算の乖離について

一般会計では、予算 601 億 2,519 万 5 千円に対し支出済額は 542 億 2,303 万 3 千円であり、執行率は 90.2%(前年度比 2.4 ポイント減少)、翌年度繰越額が 44 億 3,585 万 6

千円、不用額は14億6,630万5千円(前年度比7.1ポイント増)であった。

翌年度繰越額のうち、44億2,585万円6千円については議会の承認を受けた繰越明許費であり、1,000万円が事故繰越しであった。

限られた人員と予算の中で通常業務のほか、新型コロナウイルス感染症対策など多くの事業を実施しているという事情があることは十分理解できるが、議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に引き続き努められたい。

③ 基金に属する現金の積極的な活用について

本市の基金の合計額は、60億円を少し超える水準で推移している。基金の運用の方法については、各基金条例において定められており、一般的には「金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理」することとされている。

他方、本市においては、事業の実施に際し市中の金融機関からの借入れが実施されている。金融機関への預金と金融機関からの借入れについては、当然ながら利率に差が生じていることから、基金積立の趣旨に反しない範囲での基金に属する現預金の積極的な活用を検討されたい。

令和3年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象(地方自治法第241条第5項)

令和3年度 小松市地域経済活性化対策基金

令和3年度 小松市土地開発基金

令和3年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 小松市地域経済活性化対策基金

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	本年度中増減高		3年度末現在高
		増	減	
現 金	181,110,729	2,023,662	1,000,000	182,134,391
貸 付 金	150,000,000	0	0	150,000,000
合 計	331,110,729	2,023,662	1,000,000	332,134,391

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

本年度末現在高は、前年度と比べて102万4千円(0.3%)増加している。

新規の積立金は、寄附金積立200万円と利子積立2万4千円である。

貸付金の本年度末現在高1億5,000万円は、小松市土地開発公社への貸付金であり、前年度と同額である。

(2) 小松市土地開発基金

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	本年度中増減高		3年度末現在高
		増	減	
現 金	345,800	7	345,807	0
貸 付 金	810,000,000	0	528,000,000	282,000,000
合 計	810,345,800	7	528,345,807	282,000,000

小松市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。資金は、原則として小松市土地開発公社に貸付け、効率的に運用することとされている。

この基金は、当初 3億8,000万円の原資で設立された。本年度末現在高は 前年度と比べて 5億2,834万6千円(65.2%)減少している。

(3) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	本年度中増減高		3年度末現在高
		増	減	
現 金	9,047,307	5,424,000	4,491,000	9,980,307
貸 付 金	952,693	4,491,000	5,424,000	19,693
合 計	10,000,000	9,915,000	9,915,000	10,000,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、平成16年度に 1,000万円に変更されている。

決算審査資料

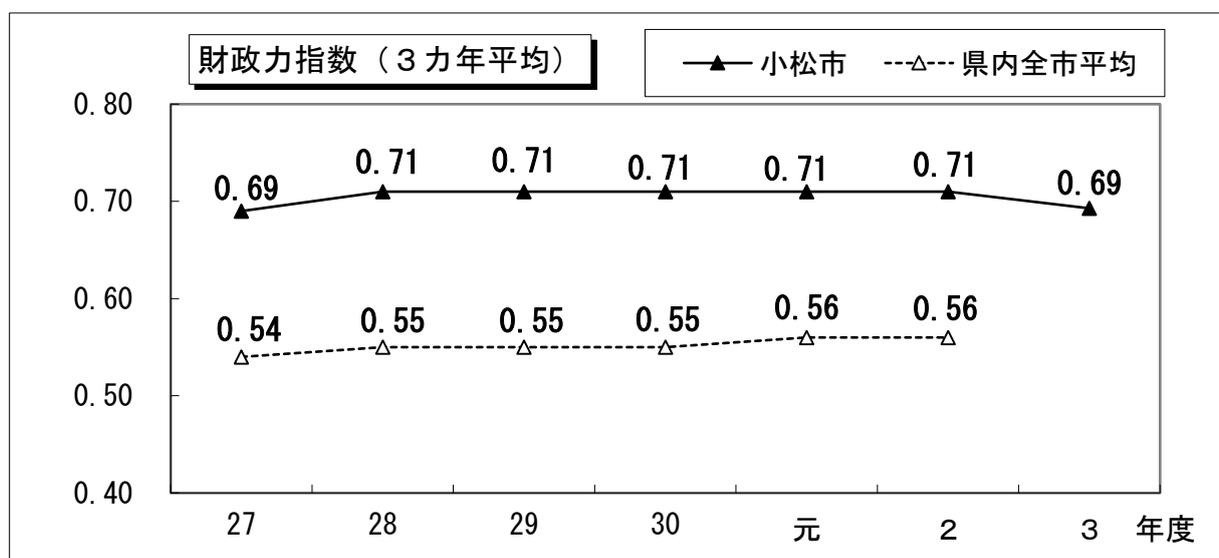
目 次

第1表	平成27年度～令和3年度 財政力指数推移	61
第2表	平成27年度～令和3年度 経常収支比率推移	61
第3表	平成27年度～令和3年度 実質公債費比率推移	62
第4表	平成27年度～令和3年度 将来負担比率推移	62
第5表	平成24年度～令和3年度 歳入歳出決算推移	63
第6表	令和3年度 歳入歳出決算総括表	64
第7表	各会計款別歳入一覧表	66
第8表	各会計款別歳出一覧表	68
第9表	各会計款別歳入年度別比較表	70
第10表	各会計款別歳出年度別比較表	72
第11表	市税収入状況表	74
第12表	市税年度別比較表	74

第1表

(普通会計決算状況)

平成27年度～令和3年度 財政力指数推移

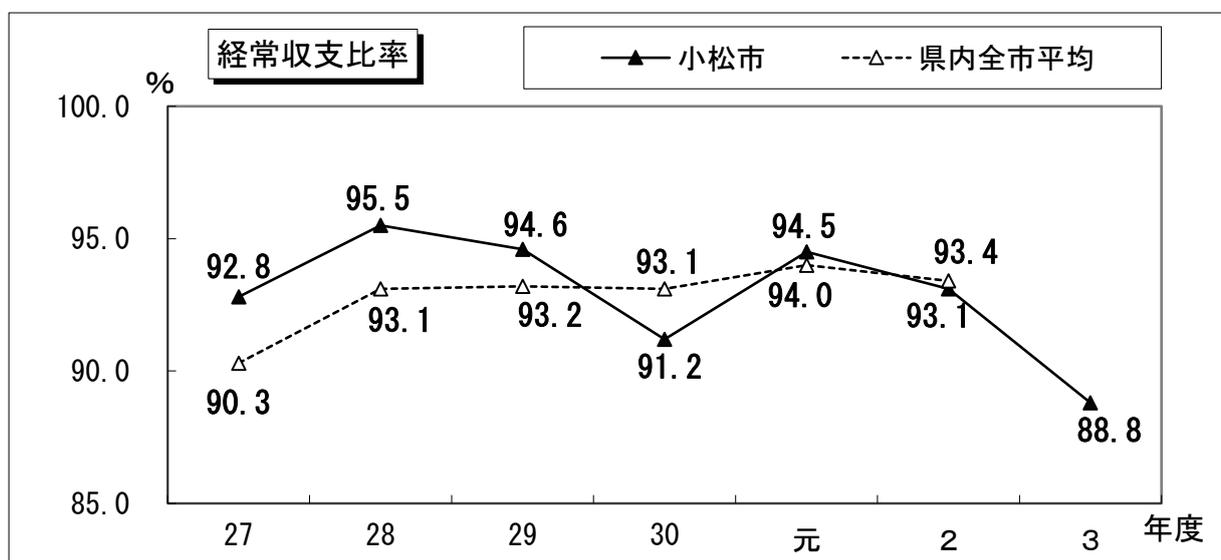


財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※令和3年度の数値は小松市のみ。

第2表

平成27年度～令和3年度 経常収支比率推移



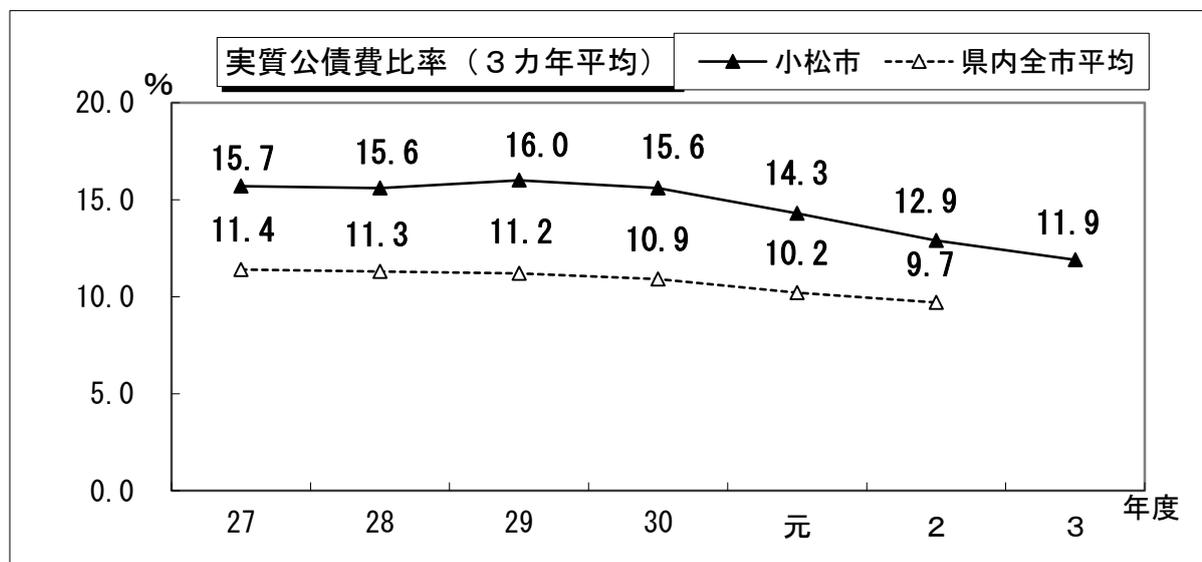
経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(経常一般財源には、臨時財政対策債を含む。)

※令和3年度の数値は小松市のみ。

第3表
(普通会計決算状況)

平成27年度～令和3年度 実質公債費比率推移



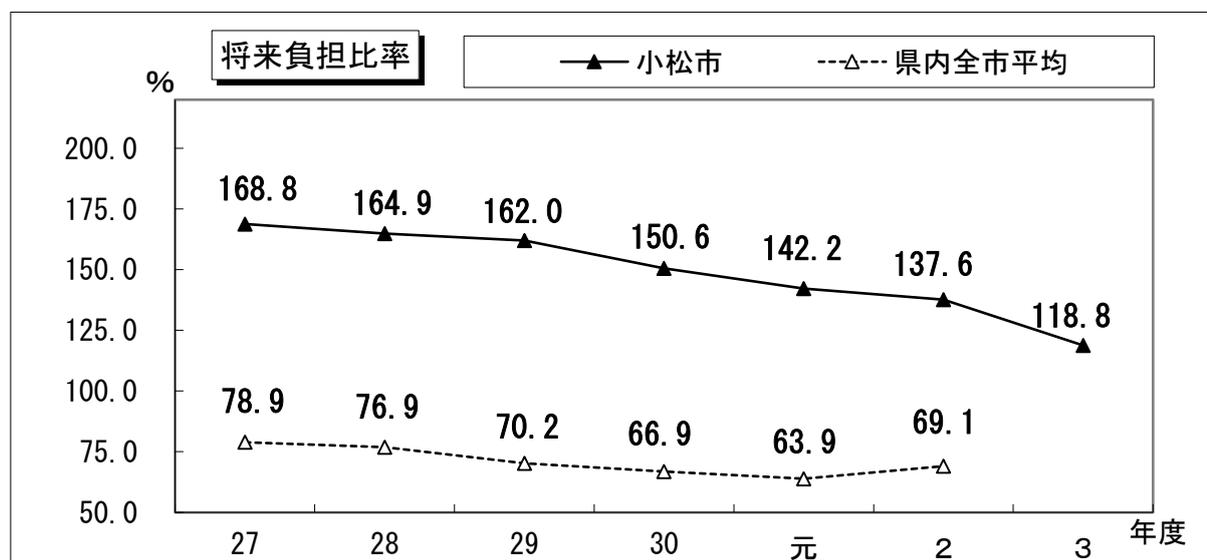
実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したものの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

※令和3年度の数値は小松市のみ。

第4表

平成27年度～令和3年度 将来負担比率推移



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものの。

この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

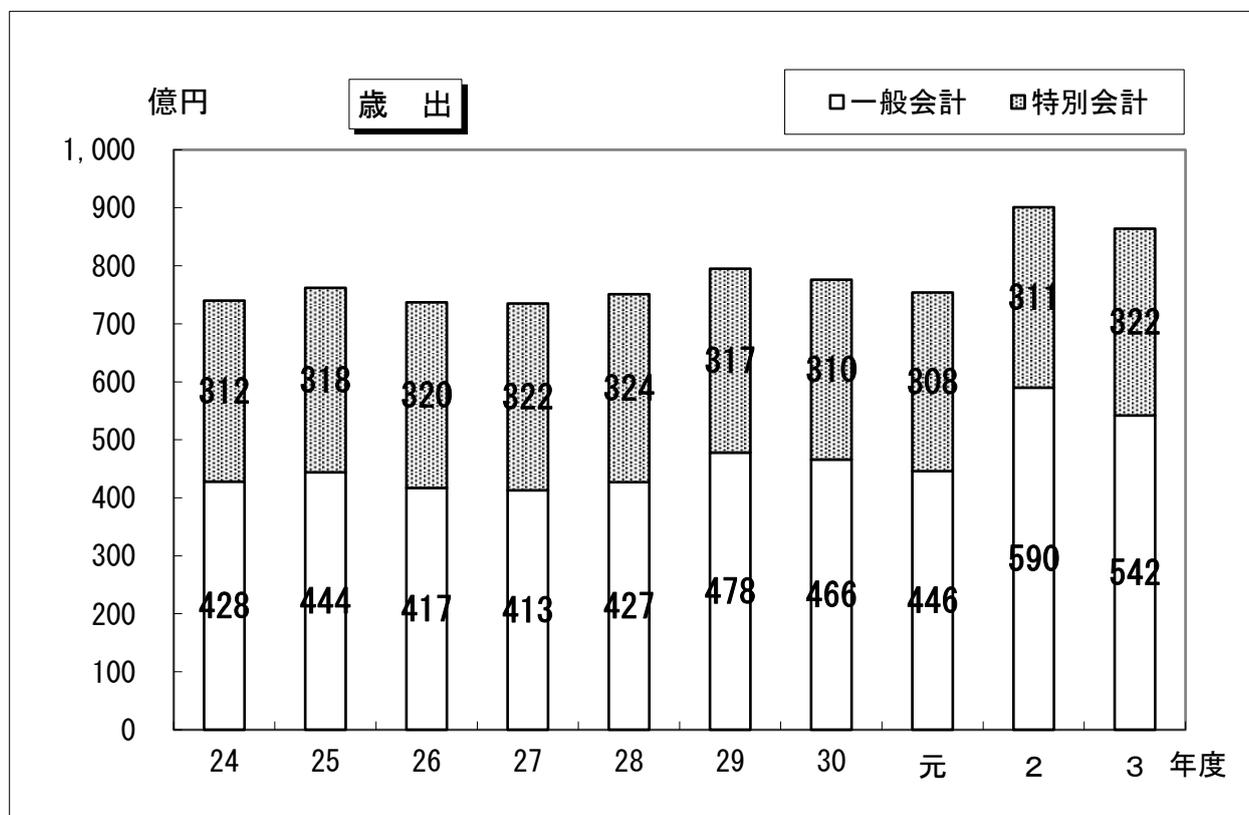
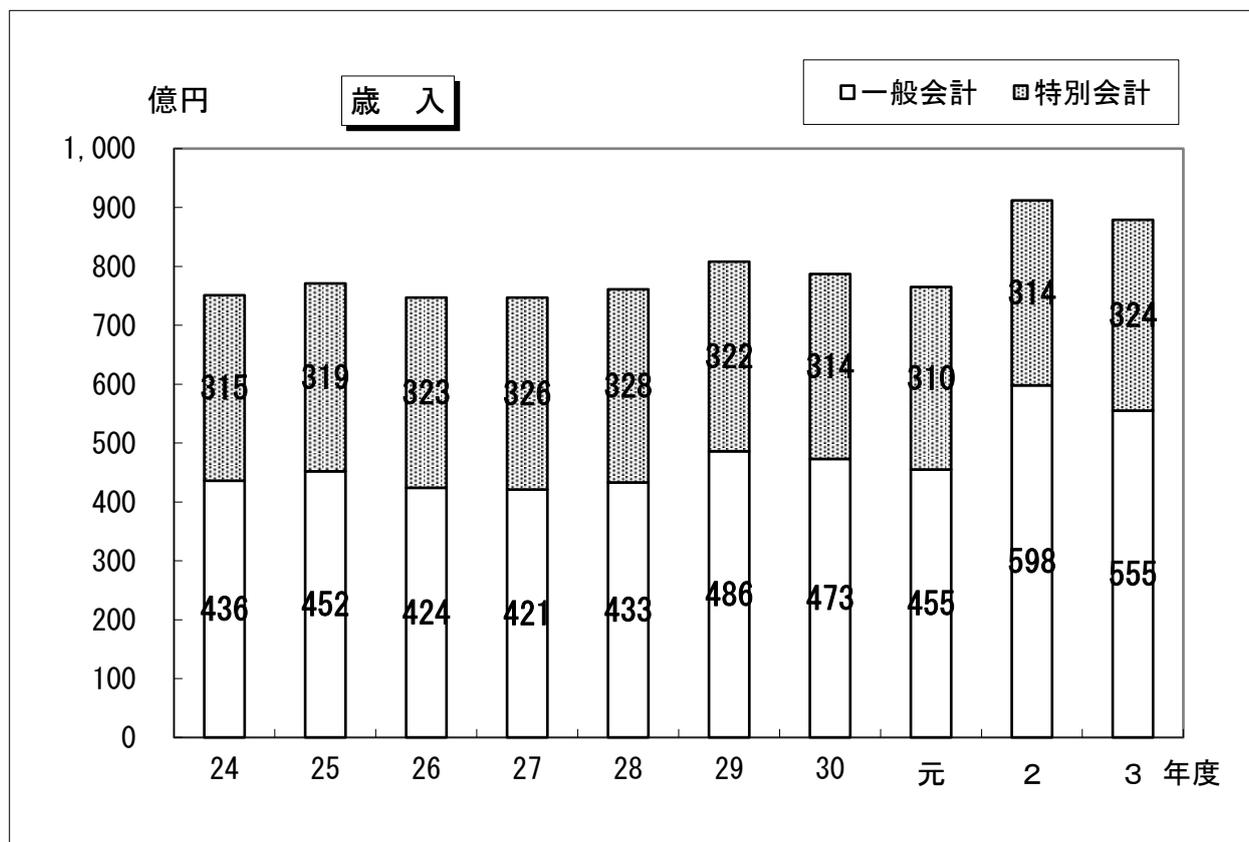
※実質赤字比率：令和3年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：令和3年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

※令和3年度の数値は小松市のみ。

第5表

平成24年度～令和3年度 歳入歳出決算推移



第6表

令和3年度歳入歳出決算総括表

1 総計決算額

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入					歳 出					歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との 比	収入率		支出済額	予算 執行 率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割合	不用額	
					対予算	対調定						
一般会計	60,125,195,000	56,099,162,338	55,453,634,471	△ 4,671,560,529	92.2	98.8	54,223,033,670	90.2	4,435,856,000	7.4	1,466,305,330	1,230,600,801
特別会計	33,148,560,000	32,974,406,121	32,404,377,636	△ 744,182,364	97.8	98.3	32,149,108,139	97.0	508,100,000	1.5	491,351,861	255,269,497
国民健康保険事業	10,100,390,000	10,624,173,701	10,107,194,081	6,804,081	100.1	95.1	10,042,694,764	99.4	0	-	57,695,236	64,499,317
介護保険事業	10,190,280,000	10,047,983,501	10,001,857,108	△ 188,422,892	98.2	99.5	9,816,537,047	96.3	0	-	373,742,953	185,320,061
公債管理	10,115,300,000	10,114,033,517	10,114,033,517	△ 1,266,483	100.0	100.0	10,114,033,517	100.0	0	-	1,266,483	0
産業団地事業	1,095,100,000	560,375,509	560,375,509	△ 534,724,491	51.2	100.0	560,375,509	51.2	508,100,000	46.4	26,624,491	0
後期高齢者医療	1,647,490,000	1,627,839,893	1,620,917,421	△ 26,572,579	98.4	99.6	1,615,467,302	98.1	0	-	32,022,698	5,450,119
合 計	93,273,755,000	89,073,568,459	87,858,012,107	△ 5,415,742,893	94.2	98.6	86,372,141,809	92.6	4,943,956,000	5.3	1,957,657,191	1,485,870,298

2 純計決算額

区 分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額
	決算総額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	55,453,634,471	0	55,453,634,471	54,223,033,670	8,803,000,934	45,420,032,736	10,033,601,735
特別会計	32,404,377,636	8,803,000,934	23,601,376,702	32,149,108,139	0	32,149,108,139	△ 8,547,731,437
国民健康保険事業	10,107,194,081	705,903,278	9,401,290,803	10,042,694,764	0	10,042,694,764	△ 641,403,961
介護保険事業	10,001,857,108	1,439,721,061	8,562,136,047	9,816,537,047	0	9,816,537,047	△ 1,254,401,000
公債管理	10,114,033,517	6,291,433,517	3,822,600,000	10,114,033,517	0	10,114,033,517	△ 6,291,433,517
産業団地事業	560,375,509	3,411,872	556,963,637	560,375,509	0	560,375,509	△ 3,411,872
後期高齢者医療	1,620,917,421	362,531,206	1,258,386,215	1,615,467,302	0	1,615,467,302	△ 357,081,087
合 計	87,858,012,107	8,803,000,934	79,055,011,173	86,372,141,809	8,803,000,934	77,569,140,875	1,485,870,298

第7表

各会計款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
	金額	構成 比率	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
一般会計	60,125,195,000	100.0	56,099,162,338	93.3	55,453,634,471	100.0	92.2	98.8	43,754,237	0.1	602,922,189	1.1	△ 4,671,560,529
1 市 税	15,196,000,000	25.3	15,868,437,027	104.4	15,311,976,043	27.6	100.8	96.5	37,491,583	0.2	520,117,960	3.3	115,976,043
2 地方譲与税	359,000,000	0.6	362,957,000	101.1	362,957,000	0.7	101.1	100.0	0	-	0	-	3,957,000
3 利子割交付金	19,000,000	0.0	12,093,000	63.6	12,093,000	0.0	63.6	100.0	0	-	0	-	△ 6,907,000
4 配当割交付金	74,400,000	0.1	74,401,000	100.0	74,401,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-	1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,900,000	0.2	100,945,000	100.0	100,945,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-	45,000
6 法人事業税交付金	270,500,000	0.4	270,550,000	100.0	270,550,000	0.5	100.0	100.0	0	-	0	-	50,000
7 地方消費税交付金	2,696,600,000	4.5	2,696,647,000	100.0	2,696,647,000	4.9	100.0	100.0	0	-	0	-	47,000
8 ゴルフ場利用税交付金	69,500,000	0.1	69,524,475	100.0	69,524,475	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-	24,475
9 環境性能割交付金	35,000,000	0.1	35,782,000	102.2	35,782,000	0.1	102.2	100.0	0	-	0	-	782,000
10 国有提供施設等所在市助成 交付金	300,000,000	0.5	294,610,000	98.2	294,610,000	0.5	98.2	100.0	0	-	0	-	△ 5,390,000
11 地方特例交付金	594,000,000	1.0	586,878,000	98.8	586,878,000	1.1	98.8	100.0	0	-	0	-	△ 7,122,000
12 地方交付税	8,326,900,000	13.8	8,326,964,000	100.0	8,326,964,000	15.0	100.0	100.0	0	-	0	-	64,000
13 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	11,851,000	98.8	11,851,000	0.0	98.8	100.0	0	-	0	-	△ 149,000
14 分担金及び負担金	132,888,000	0.2	121,155,818	91.2	120,567,268	0.2	90.7	99.5	0	-	588,550	0.5	△ 12,320,732
15 使用料及び手数料	562,980,000	0.9	561,925,133	99.8	532,476,338	1.0	94.6	94.8	34,890	0.0	29,413,905	5.2	△ 30,503,662
16 国庫支出金	14,836,909,000	24.7	12,995,373,533	87.6	12,995,373,533	23.4	87.6	100.0	0	-	0	-	△ 1,841,535,467
17 県 支 出 金	4,068,749,000	6.8	3,910,184,836	96.1	3,910,184,836	7.1	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 158,564,164
18 財 産 収 入	106,135,000	0.2	85,623,896	80.7	85,623,896	0.2	80.7	100.0	0	-	0	-	△ 20,511,104
19 寄 附 金	351,704,000	0.6	351,279,839	99.9	351,279,839	0.6	99.9	100.0	0	-	0	-	△ 424,161
20 繰 入 金	1,325,186,000	2.2	1,280,977,415	96.7	1,280,977,415	2.3	96.7	100.0	0	-	0	-	△ 44,208,585
21 繰 越 金	549,049,000	0.9	550,999,517	100.4	550,999,517	1.0	100.4	100.0	0	-	0	-	1,950,517
22 諸 収 入	1,915,445,000	3.2	1,443,952,849	75.4	1,384,923,311	2.5	72.3	95.9	6,227,764	0.4	52,801,774	3.7	△ 530,521,689
23 市 債	8,222,350,000	13.7	6,086,050,000	74.0	6,086,050,000	11.0	74.0	100.0	0	-	0	-	△ 2,136,300,000
特別会計	33,148,560,000	-	32,974,406,121	99.5	32,404,377,636	-	97.8	98.3	41,331,184	0.1	530,814,432	1.6	△ 744,182,364
国民健康保険事業	10,100,390,000	-	10,624,173,701	105.2	10,107,194,081	-	100.1	95.1	26,998,149	0.3	490,641,571	4.6	6,804,081
介護保険事業	10,190,280,000	-	10,047,983,501	98.6	10,001,857,108	-	98.2	99.5	13,174,700	0.1	33,778,393	0.3	△ 188,422,892
公債管理	10,115,300,000	-	10,114,033,517	100.0	10,114,033,517	-	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 1,266,483
産業団地事業	1,095,100,000	-	560,375,509	51.2	560,375,509	-	51.2	100.0	0	-	0	-	△ 534,724,491
後期高齢者医療	1,647,490,000	-	1,627,839,893	98.8	1,620,917,421	-	98.4	99.6	1,158,335	0.1	6,394,468	0.4	△ 26,572,579
合 計	93,273,755,000	-	89,073,568,459	95.5	87,858,012,107	-	94.2	98.6	85,085,421	0.1	1,133,736,621	1.3	△ 5,415,742,893

第8表

各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額			予算現額と 支出済額との比較
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
一般会計		60,125,195,000	100.0	54,223,033,670	100.0	90.2	4,435,856,000	7.4	1,466,305,330	100.0	2.4	5,902,161,330
1	議会費	352,181,000	0.6	337,729,855	0.6	95.9	0	-	14,451,145	1.0	4.1	14,451,145
2	総務費	4,524,986,000	7.5	4,323,603,928	8.0	95.5	10,800,000	0.2	190,582,072	13.0	4.2	201,382,072
3	民生費	20,741,501,000	34.5	20,012,098,599	36.9	96.5	353,510,000	1.7	375,892,401	25.6	1.8	729,402,401
4	衛生費	3,990,291,000	6.6	3,868,100,423	7.1	96.9	27,200,000	0.7	94,990,577	6.5	2.4	122,190,577
5	労働費	17,095,000	0.0	11,333,456	0.0	66.3	0	-	5,761,544	0.4	33.7	5,761,544
6	農林水産業費	1,961,384,000	3.3	1,701,307,044	3.1	86.7	151,979,000	7.7	108,097,956	7.4	5.5	260,076,956
7	商工費	2,555,955,000	4.3	1,810,175,285	3.3	70.8	659,900,000	25.8	85,879,715	5.9	3.4	745,779,715
8	土木費	10,017,491,000	16.7	7,558,303,604	13.9	75.5	2,252,735,000	22.5	206,452,396	14.1	2.1	2,459,187,396
9	消防費	1,345,759,000	2.2	1,297,315,427	2.4	96.4	6,490,000	0.5	41,953,573	2.9	3.1	48,443,573
10	教育費	8,309,851,000	13.8	7,011,595,864	12.9	84.4	968,242,000	11.7	330,013,136	22.5	4.0	1,298,255,136
11	災害復旧費	5,001,000	0.0	0	-	-	5,000,000	100.0	1,000	0.0	0.0	5,001,000
12	公債費	6,293,700,000	10.5	6,291,470,185	11.6	100.0	0	-	2,229,815	0.2	0.0	2,229,815
13	予備費	10,000,000	0.0	0	-	-	0	-	10,000,000	0.7	100.0	10,000,000
特別会計		33,148,560,000	-	32,149,108,139	-	97.0	508,100,000	1.5	491,351,861	-	1.5	999,451,861
	国民健康保険事業	10,100,390,000	-	10,042,694,764	-	99.4	0	-	57,695,236	-	0.6	57,695,236
	介護保険事業	10,190,280,000	-	9,816,537,047	-	96.3	0	-	373,742,953	-	3.7	373,742,953
	公債管理	10,115,300,000	-	10,114,033,517	-	100.0	0	-	1,266,483	-	0.0	1,266,483
	産業団地事業	1,095,100,000	-	560,375,509	-	51.2	508,100,000	46.4	26,624,491	-	2.4	534,724,491
	後期高齢者医療	1,647,490,000	-	1,615,467,302	-	98.1	0	-	32,022,698	-	1.9	32,022,698
合計		93,273,755,000	-	86,372,141,809	-	92.6	4,943,956,000	5.3	1,957,657,191	-	2.1	6,901,613,191

第9表

各会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構 成 比 率			指数 (令和元年度:100)	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
一般会計	55,453,634,471	59,843,387,747	45,435,577,690	92.2	94.0	95.2	98.8	98.7	98.6	100.0	100.0	100.0	122	132
1 市 税	15,311,976,043	15,750,836,555	16,662,848,223	100.8	100.9	100.5	96.5	95.7	96.7	27.6	26.3	36.7	92	95
2 地方譲与税	362,957,000	354,016,000	351,142,033	101.1	99.1	98.9	100.0	100.0	100.0	0.7	0.6	0.8	103	101
3 利子割交付金	12,093,000	13,947,000	12,285,000	63.6	117.2	102.4	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	98	114
4 配当割交付金	74,401,000	51,477,000	59,215,000	100.0	81.7	98.7	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	126	87
5 株式等譲渡所得割交付金	100,945,000	64,058,000	35,859,000	100.0	183.0	99.6	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	282	179
6 法人事業税交付金	270,550,000	155,895,000	-	100.0	99.5	-	100.0	100.0	-	0.5	0.3	-	-	-
7 地方消費税交付金	2,696,647,000	2,474,266,000	2,034,011,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.9	4.1	4.5	133	122
8 ゴルフ場利用税交付金	69,524,475	44,324,655	61,180,770	100.0	85.9	100.3	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	114	72
※自動車取得税交付金	-	-	62,031,276	-	-	103.4	-	-	100.0	-	-	0.1	-	-
9 環境性能割交付金	35,782,000	36,534,000	19,463,000	102.2	79.4	97.3	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	184	188
10 国有提供施設等所在市助成交付金	294,610,000	302,187,000	302,187,000	98.2	100.7	100.7	100.0	100.0	100.0	0.5	0.5	0.7	97	100
11 地方特例交付金	586,878,000	124,013,000	264,057,000	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	0.2	0.6	222	47
12 地方交付税	8,326,964,000	6,679,188,000	6,418,431,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	11.2	14.1	130	104
13 交通安全対策特別交付金	11,851,000	12,082,000	12,138,000	98.8	92.9	86.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	98	100
14 分担金及び負担金	120,567,268	141,344,393	187,180,183	90.7	91.3	97.7	99.5	99.5	99.6	0.2	0.2	0.4	64	76
15 使用料及び手数料	532,476,338	545,964,143	587,992,880	94.6	94.9	97.4	94.8	95.5	96.3	1.0	0.9	1.3	91	93
16 国庫支出金	12,995,373,533	21,799,473,586	7,413,809,746	87.6	93.1	90.2	100.0	100.0	100.0	23.4	36.4	16.3	175	294
17 県支出金	3,910,184,836	3,488,858,025	3,482,440,690	96.1	91.4	98.4	100.0	100.0	100.0	7.1	5.8	7.7	112	100
18 財産収入	85,623,896	65,016,176	161,627,690	80.7	43.9	65.2	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.4	53	40
19 寄附金	351,279,839	432,189,191	349,721,232	99.9	94.5	98.6	100.0	100.0	100.0	0.6	0.7	0.8	100	124
20 繰入金	1,280,977,415	718,553,431	973,466,991	96.7	95.2	99.0	100.0	100.0	100.0	2.3	1.2	2.1	132	74
21 繰越金	550,999,517	442,897,223	436,105,201	100.4	101.0	103.0	100.0	100.0	100.0	1.0	0.7	1.0	126	102
22 諸収入	1,384,923,311	760,732,369	577,487,775	72.3	93.6	94.7	95.9	92.9	93.1	2.5	1.3	1.3	240	132
23 市債	6,086,050,000	5,385,535,000	4,970,897,000	74.0	74.8	78.3	100.0	100.0	100.0	11.0	9.0	10.9	122	108
特別会計	32,404,377,636	31,394,699,057	31,033,194,753	97.8	98.7	99.4	98.3	98.0	97.9	-	-	-	104	101
国民健康保険事業	10,107,194,081	9,786,915,874	10,278,375,037	100.1	100.4	100.4	95.1	94.6	94.5	-	-	-	98	95
介護保険事業	10,001,857,108	10,006,155,316	9,881,435,043	98.2	99.2	99.3	99.5	99.4	99.4	-	-	-	101	101
公債管理	10,114,033,517	9,323,246,240	9,239,896,925	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	109	101
産業団地事業	560,375,509	691,866,467	70,838,383	51.2	66.7	32.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	791	977
後期高齢者医療	1,620,917,421	1,586,515,160	1,562,649,365	98.4	98.7	99.5	99.6	99.4	99.5	-	-	-	104	102
合 計	87,858,012,107	91,238,086,804	76,468,772,443	94.2	95.5	96.8	98.6	98.5	98.3	-	-	-	115	119

※ 令和2年度廃止

第10表

各会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			予算現額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (令和元年度:100)	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
一 般 会 計	54,223,033,670	58,972,388,230	44,592,680,467	90.2	92.6	93.4	100.0	100.0	100.0	122	132
1 議 会 費	337,729,855	333,181,678	342,238,665	95.9	98.0	98.4	0.6	0.6	0.8	99	97
2 総 務 費	4,323,603,928	3,646,414,873	3,724,854,676	95.5	94.5	96.0	8.0	6.2	8.4	116	98
3 民 生 費	20,012,098,599	16,832,116,865	15,527,945,478	96.5	96.9	98.4	36.9	28.5	34.8	129	108
4 衛 生 費	3,868,100,423	2,874,507,632	2,626,225,821	96.9	82.4	96.0	7.1	4.9	5.9	147	109
5 労 働 費	11,333,456	17,196,980	13,265,251	66.3	79.4	77.0	0.0	0.0	0.0	85	130
6 農 林 水 産 業 費	1,701,307,044	1,257,441,216	1,174,173,499	86.7	59.5	85.4	3.1	2.1	2.6	145	107
7 商 工 費	1,810,175,285	12,449,305,614	1,240,539,973	70.8	98.8	91.6	3.3	21.1	2.8	146	1,004
8 土 木 費	7,558,303,604	6,169,881,139	5,878,354,622	75.5	80.8	81.9	13.9	10.5	13.2	129	105
9 消 防 費	1,297,315,427	1,303,578,044	1,202,034,304	96.4	96.0	97.7	2.4	2.2	2.7	108	108
10 教 育 費	7,011,595,864	8,343,480,267	6,996,625,070	84.4	91.3	87.7	12.9	14.1	15.7	100	119
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	6,291,470,185	5,745,283,922	5,866,423,108	100.0	99.9	100.0	11.6	9.7	13.2	107	98
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	32,149,108,139	31,145,893,056	30,783,264,366	97.0	97.9	98.6	-	-	-	104	101
国民健康保険事業	10,042,694,764	9,724,808,187	10,212,738,425	99.4	99.8	99.8	-	-	-	98	95
介護保険事業	9,816,537,047	9,822,811,775	9,700,795,626	96.3	97.4	97.5	-	-	-	101	101
公債管理	10,114,033,517	9,323,246,240	9,239,896,925	100.0	100.0	100.0	-	-	-	109	101
産業団地事業	560,375,509	691,866,467	70,838,383	51.2	66.7	32.0	-	-	-	791	977
後期高齢者医療	1,615,467,302	1,583,160,387	1,558,995,007	98.1	98.5	99.2	-	-	-	104	102
合 計	86,372,141,809	90,118,281,286	75,375,944,833	92.6	94.4	95.5	-	-	-	115	120

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対 予算額 割合	対 調定額 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	6,781,000,000	7,061,479,978	6,785,022,942	61,599,064	6,846,622,006	101.0	97.0	44.7	11,552,982	51,058,251	152,939,998	203,998,249
個人	5,768,000,000	6,020,742,713	5,765,522,842	50,507,964	5,816,030,806	100.8	96.6	38.0	10,850,482	49,054,751	145,445,733	194,500,484
法人	1,013,000,000	1,040,737,265	1,019,500,100	11,091,100	1,030,591,200	101.7	99.0	6.7	702,500	2,003,500	7,494,265	9,497,765
固 定 資 産 税	6,558,000,000	6,849,340,217	6,425,279,165	146,138,559	6,571,417,724	100.2	95.9	42.9	20,509,404	47,750,859	210,021,559	257,772,418
固定資産税	6,541,000,000	6,832,023,917	6,407,962,865	146,138,559	6,554,101,424	100.2	95.9	42.8	20,509,404	47,750,859	210,021,559	257,772,418
国有資産等所在市 交 付 金	17,000,000	17,316,300	17,316,300	0	17,316,300	101.9	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	310,000,000	330,027,908	310,995,537	2,643,191	313,638,728	101.2	95.0	2.0	1,731,800	3,430,763	11,251,817	14,682,580
環境性能割	9,000,000	11,308,500	11,308,500	0	11,308,500	125.7	100.0	0.1	0	0	0	0
種 別 割	301,000,000	318,719,408	299,687,037	2,643,191	302,330,228	100.4	94.9	2.0	1,731,800	3,430,763	11,251,817	14,682,580
市 た ば こ 税	626,000,000	664,836,012	664,836,012	0	664,836,012	106.2	100.0	4.3	0	0	0	0
入 湯 税	20,000,000	17,054,250	16,939,600	0	16,939,600	84.7	99.3	0.1	114,650	0	0	0
都 市 計 画 税	901,000,000	945,698,662	882,456,075	16,065,898	898,521,973	99.7	95.0	5.9	3,582,747	8,000,601	35,664,112	43,664,713
合 計	15,196,000,000	15,868,437,027	15,085,529,331	226,446,712	15,311,976,043	100.8	96.5	100.0	37,491,583	110,240,474	409,877,486	520,117,960

第12表

市 税 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区分 税目別	収 入 済 額			予算現額に 対する割合			調定額に 対する割合			構成比率			指 数 (令和元年度:100)	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
市 民 税	6,846,622,006	6,957,163,891	7,778,448,350	101.0	100.8	100.6	97.0	96.7	97.1	44.7	44.2	46.7	88	89
固 定 資 産 税	6,571,417,724	6,901,937,503	6,935,905,646	100.2	101.1	100.2	95.9	94.7	96.1	42.9	43.8	41.6	95	100
軽 自 動 車 税	313,638,728	303,579,913	287,121,776	101.2	99.2	102.2	95.0	94.7	94.3	2.0	1.9	1.7	109	106
市 た ば こ 税	664,836,012	635,847,094	684,171,819	106.2	100.9	102.1	100.0	100.0	100.0	4.3	4.0	4.1	97	93
入 湯 税	16,939,600	16,302,150	43,189,300	84.7	101.9	93.9	99.3	99.3	99.7	0.1	0.1	0.3	39	38
都 市 計 画 税	898,521,973	936,006,004	934,011,332	99.7	100.9	100.1	95.0	94.2	95.4	5.9	5.9	5.6	96	100
合 計	15,311,976,043	15,750,836,555	16,662,848,223	100.8	100.9	100.5	96.5	95.7	96.7	100.0	100.0	100.0	92	95

令和3年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度小松市水道事業会計決算

令和3年度小松市下水道事業会計決算

令和3年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次のとおりである。

小松市水道事業会計

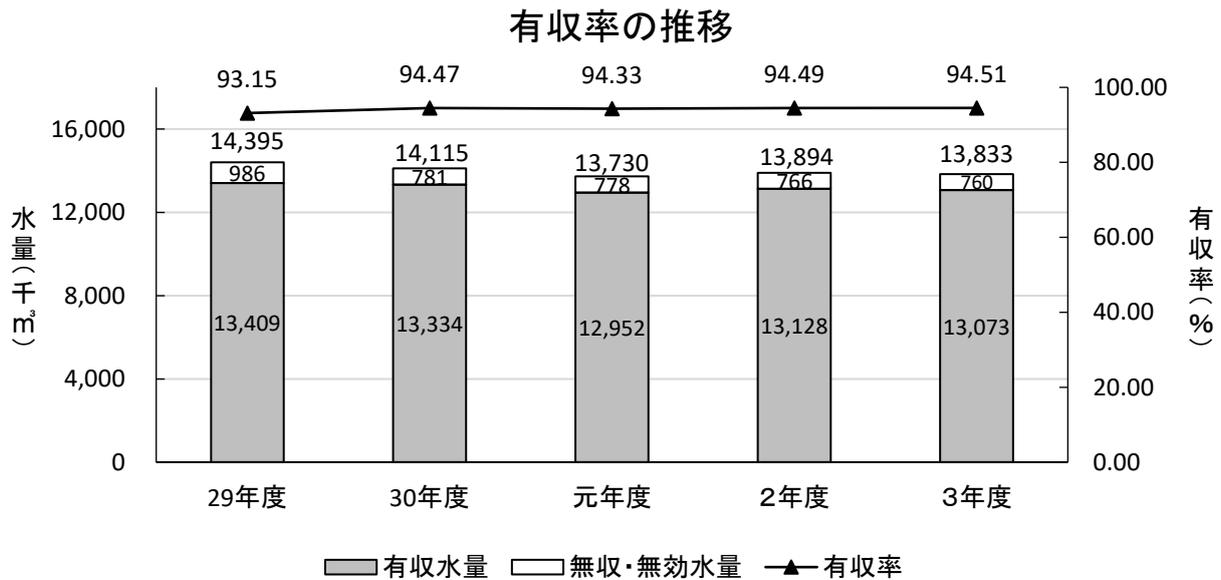
1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	2年度	3年度	対前年度増減		対前年度比	
					2年度	3年度	2年度	3年度
行政区域内人口(A)	人	107,912	107,244	106,544	△ 668	△ 700	99.4	99.3
給水人口(B)	人	107,727	107,065	106,365	△ 662	△ 700	99.4	99.3
普及率(B/A)×100	%	99.8	99.8	99.9	0.0	0.1	100.0	100.1
配水量(C) <small>C=D+E C=F+I</small>	千m ³	13,730	13,894	13,833	164	△ 61	101.2	99.6
自己水源量(D)	千m ³	7,040	7,191	7,110	151	△ 81	102.1	98.9
県水受水量(E)	千m ³	6,690	6,703	6,723	13	20	100.2	100.3
給水量(F) F=G+H	千m ³	13,323	13,506	13,453	183	△ 53	101.4	99.6
有収水量(G)	千m ³	12,952	13,128	13,073	176	△ 55	101.4	99.6
無収水量(H)	千m ³	371	378	380	7	2	101.9	100.5
無効水量(I)	千m ³	407	388	380	△ 19	△ 8	95.3	97.9
有収率(G/C)×100	%	94.33	94.49	94.51	0.16	0.02	100.2	100.0

(注) 1 行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳搭載人口である。

2 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。



配水量における自己水源量と県水受水量の割合の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
配 水 量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己水源量	53.4	52.6	51.3	51.8	51.4
県水受水量	46.6	47.4	48.7	48.2	48.6

施設効率の推移は、次のとおりである。

(単位:m³・%)

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一日配水実能力 (A)	81,127	81,127	81,025	81,025	81,025
一日最大配水量 (B)	65,060	57,080	44,240	55,340	49,360
一日平均配水量 (C)	39,438	38,670	37,616	37,961	37,899
最大稼働率 (B/A)	80.2	70.4	54.6	68.3	60.9
施設利用率 (C/A)	48.6	47.7	46.4	46.9	46.8
負 荷 率 (C/B)	60.6	67.7	85.0	68.6	76.8

2 予算執行状況

各区分の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
水道事業収益	2,706,800,000	2,729,593,994	-	22,793,994	100.8
営業収益	2,367,842,000	2,395,226,156	-	27,384,156	101.2
営業外収益	338,913,000	334,326,018	-	△ 4,586,982	98.6
特別利益	45,000	41,820	-	△ 3,180	92.9
水道事業費用	2,416,600,000	2,277,656,239	20,000,000	118,943,761	94.3
営業費用	2,270,327,000	2,132,634,669	20,000,000	117,692,331	93.9
営業外費用	144,179,000	143,732,673	0	446,327	99.7
特別損失	2,094,000	1,288,897	0	805,103	61.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入 (A)	320,200,000	107,529,000	-	△ 212,671,000	33.6
水道負担金	296,757,000	91,242,000	-	△ 205,515,000	30.7
企業債	13,400,000	6,500,000	-	△ 6,900,000	48.5
固定資産売却代金	110,000	0	-	△ 110,000	-
出 資 金	9,933,000	9,787,000	-	△ 146,000	98.5
資本的支出 (B)	1,224,400,000	827,906,384	217,000,000	179,493,616	67.6
建設改良費	830,898,000	434,744,674	217,000,000	179,153,326	52.3
企業債償還金	393,502,000	393,161,710	0	340,290	99.9
差 引 (A - B)	△ 904,200,000	△ 720,377,384	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7億2,037万7千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	2億1,448万7千円
当年度分損益勘定留保資金	3億7,761万5千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,827万6千円
減債積立金	4,000万円
建設改良積立金	4,000万円
震災対策積立金	2,000万円

3 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,515,451,020	2,510,022,891	5,428,129	100.2
営業収益	2,180,095,353	2,175,167,324	4,928,029	100.2
営業外収益	335,355,667	334,855,567	500,100	100.1
経 常 費 用	2,090,759,930	2,028,803,868	61,956,062	103.1
営業費用	2,024,634,239	1,960,831,775	63,802,464	103.3
営業外費用	66,125,691	67,972,093	△ 1,846,402	97.3
経 常 利 益	424,691,090	481,219,023	△ 56,527,933	88.3
(特 別 損 益)				
特別利益	38,021	80,981	△ 42,960	47.0
特別損失	1,176,246	2,128,081	△ 951,835	55.3
当年度純利益	423,552,865	479,171,923	△ 55,619,058	88.4

(1) 収 益

ア 営業収益は、前年度と比べて 492万8千円(0.2%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

受託工事収益 666万7千円(64.8%)

給水収益 △148万7千円(△0.1%)

イ 営業外収益は、前年度と比べて 50万円(0.1%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

長期前受金戻入 263万4千円(1.1%)

受託事務収益 131万2千円(4.4%)

雑収益 △316万8千円(△27.9%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
給 水 収 益	2,124,455,778	2,148,393,348	2,146,906,575
受 託 工 事 収 益	19,663,304	10,291,350	16,958,250
そ の 他 収 入	352,359,322	351,419,174	351,624,216
総 収 入	2,496,478,404	2,510,103,872	2,515,489,041

(2) 費 用

ア 営業費用は、前年度と比べて 6,380万2千円(3.3%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

減価償却費	3,008万4千円 (4.0%)
原水及び浄水費	2,172万6千円 (2.8%)
配水及び給水費	1,973万5千円 (10.0%)
受託工事費	672万3千円 (52.8%)
資産減耗費	△1,238万8千円 (△44.7%)

イ 営業外費用は、前年度と比べて 184万6千円(2.7%)減少している。これは、次の項目の増減による。

雑支出	△147万6千円 (△18.0%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△37万円 (△0.6%)

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
受 水 費 (県 水)	665,606,700	665,606,700	665,606,700
人 件 費	135,661,146	127,061,600	127,447,451
減 価 償 却 費	707,936,377	746,933,708	777,017,352
支 払 利 息	65,759,236	59,789,099	59,419,073
そ の 他 費 用	503,987,916	431,540,842	462,445,600
総 費 用	2,078,951,375	2,030,931,949	2,091,936,176

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比 率			指 数 (元年度:100)	
				元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
人 件 費	135,661,146	127,061,600	127,447,451	6.5	6.3	6.1	94	94
支 払 利 息	65,759,236	59,789,099	59,419,073	3.2	2.9	2.8	91	90
減 価 償 却 費	707,936,377	746,933,708	777,017,352	34.1	36.8	37.2	106	110
委 託 料	130,313,867	140,043,256	150,023,968	6.3	6.9	7.2	107	115
修 繕 費	43,403,758	41,172,578	29,651,224	2.1	2.0	1.4	95	68
路 面 復 旧 費	8,478,600	9,941,000	11,160,000	0.4	0.5	0.5	117	132
動 力 費	60,506,975	57,214,756	60,119,307	2.9	2.8	2.9	95	99
薬 品 費	68,285	79,860	50,560	0.0	0.0	0.0	117	74
材 料 費	718,990	2,273,288	2,191,029	0.0	0.1	0.1	316	305
工 事 請 負 費	56,235,000	71,820,000	108,035,000	2.7	3.5	5.2	128	192
受 水 費	665,606,700	665,606,700	665,606,700	32.0	32.8	31.8	100	100
そ の 他 経 費	190,832,014	103,011,023	88,786,266	9.2	5.1	4.2	54	47
受 託 工 事 費	12,954,000	3,857,000	11,252,000	0.6	0.2	0.5	30	87
計	2,078,474,948	2,028,803,868	2,090,759,930	100.0	100.0	100.0	98	101

(3) 供給単価と給水原価の推移

(単位:円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
供給単価 (A)	161.52	162.37	164.02	163.65	164.22
給水原価 (B)	132.83	132.75	139.92	135.52	140.07
(A) - (B)	28.69	29.62	24.10	28.13	24.15

(注) 最近の料金改定:平成22年5月1日(改定率 △10.1%)

供給単価とは、有収水量1m³あたりの給水収益である。

給水原価とは、有収水量1m³当たりの製造費用である。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	3年度	2年度	対前年度増減額
資産	20,344,249,733	20,447,416,789	△ 103,167,056
固定資産	17,517,029,021	17,906,538,645	△ 389,509,624
流動資産	2,827,220,712	2,540,878,144	286,342,568
計	20,344,249,733	20,447,416,789	△ 103,167,056
負債	9,257,387,930	9,793,894,851	△ 536,506,921
固定負債	2,207,095,286	2,449,984,260	△ 242,888,974
流動負債	693,449,413	836,102,335	△ 142,652,922
繰延収益	6,356,843,231	6,507,808,256	△ 150,965,025
資本	11,086,861,803	10,653,521,938	433,339,865
資本金	8,929,691,313	8,859,904,313	69,787,000
剰余金	2,157,170,490	1,793,617,625	363,552,865
計	20,344,249,733	20,447,416,789	△ 103,167,056

(1) 資産

資産は、前年度と比べて1億316万7千円(0.5%)減少している。

ア 固定資産は、前年度と比べて3億8,951万円(2.2%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

構築物	△3億3,009万4千円 (△2.1%)
機械及び装置	△4,956万8千円 (△3.9%)
建物	△1,062万2千円 (△6.5%)

イ 流動資産は、前年度と比べて2億8,634万3千円(11.3%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

現金預金	2億5,565万4千円 (11.3%)
前払金	3,260万円 (131.5%)

(2) 負債

負債は、前年度と比べて5億3,650万7千円(5.5%)減少している。

ア 固定負債は、前年度と比べて2億4,288万9千円(9.9%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△2億3,465万6千円 (△10.4%)
--------------------	-----------------------

イ 流動負債は、前年度と比べて1億4,265万3千円(17.1%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

未払金	1,362万7千円 (6.0%)
建設改良等の財源に充てるための企業債	△1億5,200万6千円 (△38.7%)

ウ 繰延収益は、前年度と比べて1億5,096万5千円(2.3%)減少している。

(3) 資 本

資本は、前年度と比べて4億3,334万円(4.1%)増加している。

ア 資本金は、前年度と比べて6,978万7千円(0.8%)増加している。

イ 剰余金は、前年度と比べて3億6,355万3千円(20.3%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

震災対策積立金	2億5,000万円 (48.1%)
建設改良積立金	1億6,000万円 (36.4%)
減債積立金	△3,000万円 (△11.5%)

(4) 企業債残高の推移

(単位:円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当年度借入額	0	8,600,000	18,200,000	0	6,500,000
元 金 償 還 額	483,614,219	254,600,624	260,713,922	267,444,858	393,161,710
未 償 還 残 高	3,402,007,138	3,156,006,514	2,913,492,592	2,646,047,734	2,259,386,024

(注)平成29年度に簡易水道事業会計を統合

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	3年度	2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	423,552,865	479,171,923	△ 55,619,058
減価償却費	777,017,352	746,933,708	30,083,644
資産減耗費	15,315,610	27,703,933	△ 12,388,323
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,643,021	△ 11,038,682	4,395,661
長期前受金戻入額	△ 238,351,108	△ 235,717,022	△ 2,634,086
支払利息	59,419,073	59,789,099	△ 370,026
受取利息及び受取配当金	△ 48,239	△ 240,093	191,854
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,334,989	△ 4,816,843	2,481,854
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,403,605	△ 2,177,943	4,581,548
前払金の増減額(△は増加)	△ 32,600,000	135,900,000	△ 168,500,000
保管有価証券の増減額(△は増加)	0	500,000	△ 500,000
未払金の増減額(△は減少)	13,192,715	△ 227,341,997	240,534,712
前受金の増減額(△は減少)	△ 96,360	152,660	△ 249,020
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,493,520	4,018,735	△ 7,512,255
小計	1,007,333,983	972,837,478	34,496,505
利息及び配当金の受取額	48,239	240,093	△ 191,854
利息の支払額	△ 59,419,073	△ 59,789,099	370,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	947,963,149	913,288,472	34,674,677
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 402,812,808	△ 1,229,802,813	826,990,005
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	△ 7,730	△ 7,730	0
短期貸付金による支出	△ 300,000,000	△ 1,200,000,000	900,000,000
短期貸付金の返済による収入	300,000,000	1,200,000,000	△ 900,000,000
国庫補助金等による収入	87,386,083	79,314,819	8,071,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,434,455	△ 1,150,495,724	835,061,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,500,000	0	6,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 393,161,710	△ 267,444,858	△ 125,716,852
他会計等からの出資による収入	9,787,000	9,869,000	△ 82,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,874,710	△ 257,575,858	△ 119,298,852
資金増加額(又は減少額)	255,653,984	△ 494,783,110	750,437,094
資金期首残高	2,269,966,423	2,764,749,533	△ 494,783,110
資金期末残高	2,525,620,407	2,269,966,423	255,653,984

6 一般会計からの繰入状況

(単位:円・%)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		57,990,200	57,894,200	96,000	100.2
営業収益		10,465,200	10,465,200	0	100.0
負担金		10,465,200	10,465,200	0	100.0
消火栓維持管理費	基準内	10,465,200	10,465,200	0	100.0
営業外収益		47,525,000	47,429,000	96,000	100.2
補助金		47,525,000	47,429,000	96,000	100.2
簡易水道の高料金対策に要する経費	基準内	9,439,000	9,139,000	300,000	103.3
簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	基準内	1,474,000	1,677,000	△ 203,000	87.9
地方公営企業法の適用に要する経費(利子)	基準内	4,000	5,000	△ 1,000	80.0
広域水道利用対策補助(受水費の1/20)	基準外	36,608,000	36,608,000	0	100.0
資本的収入にかかる繰入金		10,541,000	10,838,000	△ 297,000	97.3
負担金		754,000	969,000	△ 215,000	77.8
消火栓設置費	基準内	754,000	969,000	△ 215,000	77.8
出資金		9,787,000	9,869,000	△ 82,000	99.2
簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	基準内	9,337,000	9,419,000	△ 82,000	99.1
地方公営企業法の適用に要する経費(元金)	基準内	450,000	450,000	0	100.0
合 計		68,531,200	68,732,200	△ 201,000	99.7

(注) 基準内とは、総務省の繰入金基準に基づく繰入金である。
基準外とは、総務省の繰入金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	3年度	2年度	全国平均 (2年度)	算出式
① 総収支比率	120.2	123.6	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	120.3	123.7	111.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	107.9	111.1	99.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	6.1	6.3	8.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	407.7	303.9	361.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	85.7	83.9	75.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.12	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 全国は、本市と類似規模の都市である給水人口10万人以上15万人未満の事業体を表す。

2 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は120.2%で前年度と比べて3.4ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は120.3%で前年度と比べて3.4ポイント低下している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は107.9%で前年度と比べて3.2ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は6.1%で前年度と比べて0.2ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は407.7%で前年度と比べて103.8ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は85.7%で前年度と比べて1.8ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.12回で前年度と同じである。

8 むすび

令和3年度水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

給水戸数は4万4,416戸で前年度と比べて240戸(0.5%)増加、給水人口については10万6,365人と、前年度と比べて700人(0.7%)減少している。

配水量は1,383万3千 m^3 で、前年度と比べて6万1千 m^3 (0.4%)減少している。配水量における自己水と県水の割合は51.4%対48.6%で、自己水源量の割合は前年度と比べて0.4ポイント低下している。収益に直接つながる有収水量は1,307万3千 m^3 で、前年度と比べて5万5千 m^3 (0.4%)減少している。主な要因として、雪が少なかったことによる使用水量の減が挙げられる。有収率は94.51%で、前年度と比べて0.02ポイント上昇している。

建設事業関係では、老朽管の計画的な更新や道路工事等に伴う布設替工事を総延長約2.3km施工し、支障関連工事では、主に下水道工事に伴う配水管布設替として、白江町外町内で総延長約0.6kmを施工している。配水管拡張工事では、区画整理事業や道路改良事業に伴う配水管布設工事を中心に安宅新町外町内で総延長約1.8kmを施工している。施設関連では、吉竹流量制御所電気設備更新工事、川北4号、5号取水井ケーブル更新工事等を実施している。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は25億1,545万1千円で、前年度と比べて542万8千円(0.2%)増加している。主な要因は、給水収益が148万7千円(0.1%)、雑収益が316万8千円(27.9%)減少したものの、受託工事収益が666万7千円(64.8%)、長期前受金戻入が263万4千円(1.1%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は20億9,076万円で、前年度と比べて6,195万6千円(3.1%)増加している。主な要因は、修繕費が1,152万1千円(28.0%)、その他経費が1,422万5千円(13.8%)減少したものの、工事請負費が3,621万5千円(50.4%)、減価償却費が3,008万4千円(4.0%)、委託料が998万1千円(7.1%)増加したことによる。

ウ 損益

経常損益では4億2,469万1千円の経常利益であり、前年度と比べて5,652万8千円(11.7%)減少している。これに特別利益3万8千円を加え、特別損失117万6千円を差し

引いた結果、当年度純利益は4億2,355万3千円となり、前年度と比べて5,561万9千円(11.6%)減少している。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は164円22銭で、前年度と比べて57銭(0.3%)上昇し、給水原価は140円7銭で、4円55銭(3.4%)上昇している。供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を24円15銭(前年度は28円13銭)上回り、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料85～86頁に記載

イ 企業債

本年度は、新たに650万円の企業債の発行を行ったが、定時償還と繰上償還で元金3億9,316万2千円を償還した結果、本年度末の企業債残高は22億5,938万6千円となり、前年度と比べて14.6%減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により9億4,796万3千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により3億1,543万4千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還等により3億7,687万5千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は25億2,562万円で、前年度と比べて2億5,565万4千円(11.3%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は6,853万1千円で、前年度と比べて20万1千円(0.3%)減少している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が5,799万円で前年度に比べて9万6千円(0.2%)の増加、資本的収入に係る繰入金が1,054万1千円で29万7千円(2.7%)の減少となっている。

(6) まとめ(審査意見)

水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして、市民の生命と暮らしを守るという重要な役割を果たしているが、今年度の水道事業については、経営分析における各種指標は概ね良好な水準を維持しており、その他の資料からも事業の経営が健全に行われていると判断できる。

ただし、水道事業のインフラ整備は長期間に渡るものであることから、さらに、二つの経営課題が指摘される。

一つは、施設効率の向上である。一定の施設・設備を保有してサービスを提供するという水道事業の性質から、施設効率が低い場合には収支を悪化させることが想定される。本市の施設効率は比較的低く、近年の推移も下降トレンドとなっており、今後本市の人口は、長期的には減少し、それに伴い配水量も減少していくことが見込まれる。本市の水道事業は、石川県水、川北水系、上清水水系の3つの水源を持ち、震災や渇水の際に強いという側面もあり、小松市水道事業経営戦略においても「施設のダウンサイジングを検討し施設利用率が向上できるよう努める」としていることから、この点について長期的な視点に立ち対処されたい。

もう一つは、ICT技術の活用である。老朽化施設の更新等、様々な経費が必要とされる水道事業にあっては、今後更に業務の効率化が求められる。本市の水道事業においても、上水道遠方監視制御装置や AI を活用した水道管劣化予測診断業務の導入等、既に業務の効率化・経費削減に取り組んでいるところであるが、検針業務におけるデジタル化についても、検針の省力化、漏水箇所の早期発見、使用水量・水道料金等のデータ提供サービスなどが期待できることから、積極的に調査研究を進められたい。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	3 年 度	2 年 度	対前年度増減	
給水普及状況	総 栓 数	栓	45,279	45,012	267	
	給 水 戸 数	戸	44,416	44,176	240	
	給 水 区 域 内 人 口	人	106,439	107,141	△ 702	
	給 水 人 口	人	106,365	107,065	△ 700	
	給 水 量	m ³	13,453,497	13,505,991	△ 52,494	
	普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	
施 設	水 さ く 井 取 水 量	m ³ /年	7,165,160	7,192,861	△ 27,701	
	源 導 送 水 管 延 長	m	26,601	26,601	0	
	受 水 量	m ³ /年	6,723,300	6,723,300	0	
	配 水 池	池	18	18	0	
	配 水 池 有 効 容 量	m ³	33,910	33,910	0	
	配 水 管 延 長	m	892,361	890,973	1,388	
	使 用 電 力 量	kwh/年	3,249,068	3,324,368	△ 75,300	
メ ー タ ー 取 付 数	個	45,279	45,012	267		
業 務 量	配 水 量	自 己 水 源 量	m ³ /年	7,110,015	7,191,070	△ 81,055
		県 水 受 水 量	m ³ /年	6,723,140	6,702,570	20,570
		計	m ³ /年	13,833,155	13,893,640	△ 60,485
	有 収 水 量	m ³ /年	13,073,220	13,127,819	△ 54,599	
	無 収 水 量	m ³ /年	380,277	378,172	2,105	
	無 効 水 量	m ³ /年	379,658	387,649	△ 7,991	
	口 径 別 有 収 水 量	13 mm	m ³ /年	5,371,667	5,566,557	△ 194,890
		20 mm	m ³ /年	3,827,808	3,822,011	5,797
		25 mm	m ³ /年	696,640	709,169	△ 12,529
		30 mm	m ³ /年	350,742	355,641	△ 4,899
40 mm		m ³ /年	678,415	687,131	△ 8,716	
50 mm		m ³ /年	829,836	833,303	△ 3,467	
75 mm		m ³ /年	573,187	557,939	15,248	
100 mm		m ³ /年	694,153	547,787	146,366	
150 mm		m ³ /年	7,811	4,448	3,363	
浴 場 用	m ³ /年	42,961	43,833	△ 872		
計	m ³ /年	13,073,220	13,127,819	△ 54,599		
工 事	配 水 管	新 設	m	1,761	644	1,117
		改 良	m	2,864	2,810	54
	給 配 水 管 修 繕 工 事	件	261	315	△ 54	
職 員 数	事 務 職 員	人	6	5	1	
	技 術 職 員	人	9	9	0	
	技 能 職 員	人	5	5	0	
	計	人	20	19	1	
	会 計 年 度 任 用 職 員	人	6	6	0	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (元年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (元年度:100)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第1款											第1款										
水道事業収益	2,706,800,000	100.0	100.0	2,729,593,994	100.0	100.0	100.8	100.5	102	102	水道事業費用	2,416,600,000	100.0	100.0	2,277,656,239	100.0	100.0	94.3	90.5	103	97
第1項											第1項										
営業収益	2,367,842,000	87.5	87.7	2,395,226,156	87.8	87.9	101.2	100.7	102	102	営業費用	2,270,327,000	93.9	94.8	2,132,634,669	93.6	96.5	93.9	92.1	102	98
第2項											第2項										
営業外収益	338,913,000	12.5	12.3	334,326,018	12.2	12.1	98.6	98.7	100	99	営業外費用	144,179,000	6.0	5.1	143,732,673	6.3	3.4	99.7	61.2	138	70
第3項											第3項										
特別利益	45,000	0.0	0.0	41,820	0.0	0.0	92.9	196.9	32	66	特別損失	2,094,000	0.1	0.1	1,288,897	0.1	0.1	61.6	64.7	251	426

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (元年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (元年度:100)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第1款											第1款										
資本的収入	320,200,000	100.0	100.0	107,529,000	100.0	100.0	33.6	66.7	96	84	資本的支出	1,224,400,000	100.0	100.0	827,906,384	100.0	100.0	67.6	87.5	75	146
第1項											第1項										
水道負担金	296,757,000	92.7	64.2	91,242,000	84.9	60.2	30.7	62.5	126	78	建設改良費	830,898,000	67.9	85.4	434,744,674	52.5	83.3	52.3	85.3	52	160
第2項											第2項										
企業債	13,400,000	4.2	9.8	6,500,000	6.0	-	48.5	-	36	-	企業債償還金	393,502,000	32.1	14.6	393,161,710	47.5	16.7	99.9	100.0	151	103
第3項																					
固定資産 売却代金	110,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-	-	-											
第4項																					
出資金	9,933,000	3.1	7.0	9,787,000	9.1	10.5	98.5	99.8	105	106											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)				金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 営業費用	2,024,634,239	1,960,831,775	2,006,651,049	96.8	96.5	96.5	101	98		1 営業収益	2,180,095,353	2,175,167,324	2,161,574,055	86.7	86.7	86.6	101	101	
(1) 原水及び浄水費	811,057,979	789,332,452	797,807,846	38.8	38.9	38.4	102	99		(1) 給水収益	2,146,906,575	2,148,393,348	2,124,455,778	85.3	85.6	85.1	101	101	
(2) 配水及び給水費	217,125,585	197,390,602	175,004,324	10.4	9.7	8.4	124	113		(2) 受託工事収益	16,958,250	10,291,350	19,663,304	0.7	0.4	0.8	86	52	
(3) 漏水防止費	29,556,156	36,190,934	32,987,431	1.4	1.8	1.6	90	110		(3) 他会計負担金	10,465,200	10,465,200	9,363,600	0.4	0.4	0.4	112	112	
(4) 受託工事費	19,450,404	12,727,426	24,179,465	0.9	0.6	1.2	80	53		(4) その他営業収益	5,765,328	6,017,426	8,091,373	0.2	0.2	0.3	71	74	
(5) 総係費	153,291,063	149,270,572	154,783,212	7.3	7.3	7.4	99	96		2 営業外収益	335,355,667	334,855,567	334,782,830	13.3	13.3	13.4	100	100	
(6) 減価償却費	777,017,352	746,933,708	707,936,377	37.1	36.8	34.1	110	106		(1) 受取利息配当金	48,239	240,093	356,403	0.0	0.0	0.0	14	67	
(7) 資産減耗費	15,315,610	27,703,933	113,232,488	0.7	1.4	5.4	14	24		(2) 受託事務収益	30,852,511	29,540,376	28,683,306	1.2	1.2	1.1	108	103	
(8) その他営業費用	1,820,090	1,282,148	719,906	0.1	0.1	0.0	253	178		(3) 他会計補助金	47,525,000	47,429,000	47,201,000	1.9	1.9	1.9	101	100	
2 営業外費用	66,125,691	67,972,093	71,823,899	3.2	3.3	3.5	92	95		(4) 雑収益	8,203,836	11,371,760	6,658,448	0.3	0.5	0.3	123	171	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,419,073	59,789,099	65,759,236	2.8	2.9	3.2	90	91		(5) 下水道会計負担金	10,374,973	10,557,316	10,547,083	0.4	0.4	0.4	98	100	
(2) 雑支出	6,706,618	8,182,994	6,064,663	0.3	0.4	0.3	111	135		(6) 長期前受金戻入	238,351,108	235,717,022	241,336,590	9.5	9.4	9.7	99	98	
3 特別損失	1,176,246	2,128,081	476,427	0.1	0.1	0.0	247	447		3 特別利益	38,021	80,981	121,519	0.0	0.0	0.0	31	67	
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-		(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-	
(2) 過年度損益修正損	1,159,226	2,055,141	469,648	0.1	0.1	0.0	247	438		(2) 過年度損益修正益	38,021	80,981	121,519	0.0	0.0	0.0	31	67	
(3) その他特別損失	17,020	72,940	6,779	0.0	0.0	0.0	251	1076											
費用合計	2,091,936,176	2,030,931,949	2,078,951,375	100.0	100.0	100.0	101	98		収益合計	2,515,489,041	2,510,103,872	2,496,478,404	100.0	100.0	100.0	101	101	
当年度純利益	423,552,865	479,171,923	417,527,029				101	115											
経常利益	424,691,090	481,219,023	417,881,937				102	115											
合計	2,515,489,041	2,510,103,872	2,496,478,404				101	101		合計	2,515,489,041	2,510,103,872	2,496,478,404				101	101	
当年度純利益	423,552,865	479,171,923	417,527,029				101	115											
前年度繰越利益剰余金	31,317,763	32,145,840	34,618,811				90	93											
その他未処分利益 剰余金変動額	100,000,000	60,000,000	970,000,000				10	6											
当年度未処分利益剰余金	554,870,628	571,317,763	1,422,145,840				39	40											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)		金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)				
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度		2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度		
(資 産)										(負 債)									
1 固定資産	17,517,029,021	17,906,538,645	17,451,364,623	86.1	87.6	84.7	100	103	1 固定負債	2,207,095,286	2,449,984,260	2,852,539,652	10.8	12.0	13.8	77	86		
(1)有形固定資産	17,418,135,285	17,804,240,223	17,344,957,540	85.6	87.1	84.1	100	103	(1)企業債	2,018,230,071	2,252,886,024	2,646,047,734	9.9	11.0	12.8	76	85		
ア土地	217,067,227	217,067,227	217,067,227	1.1	1.1	1.1	100	100	ア建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,018,230,071	2,252,886,024	2,646,047,734	9.9	11.0	12.8	76	85		
イ建物	585,054,775	585,054,775	556,556,453	2.9	2.9	2.7	105	105	(2)引当金	188,865,215	197,098,236	206,491,918	0.9	1.0	1.0	91	95		
減価償却累計額	△ 432,848,340	△ 422,226,281	△ 411,512,325	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.0	105	103	ア退職給付引当金	116,358,613	124,591,634	133,985,316	0.6	0.6	0.6	87	93		
ウ構築物	31,810,440,766	31,516,992,064	30,220,028,294	156.4	154.1	146.6	105	104	イ修繕引当金	72,506,602	72,506,602	72,506,602	0.4	0.4	0.4	100	100		
減価償却累計額	△ 16,039,747,369	△ 15,416,204,448	△ 14,842,450,443	△ 78.8	△ 75.4	△ 72.0	108	104	2 流動負債	693,449,413	836,102,335	933,361,085	3.4	4.1	4.5	74	90		
エ機械及び装置	3,321,087,165	3,299,524,270	3,126,178,042	16.3	16.1	15.2	106	106	(1)企業債	241,155,953	393,161,710	267,444,858	1.2	1.9	1.3	90	147		
減価償却累計額	△ 2,114,273,220	△ 2,043,142,006	△ 1,990,562,814	△ 10.4	△ 10.0	△ 9.7	106	103	ア建設改良等の財源に 充てるための企業債	241,155,953	393,161,710	267,444,858	1.2	1.9	1.3	90	147		
オ車両運搬具	30,685,135	31,733,069	32,790,093	0.2	0.2	0.2	94	97	(2)未払金	239,111,911	225,484,505	452,493,279	1.2	1.1	2.2	53	50		
減価償却累計額	△ 26,254,533	△ 28,033,291	△ 30,099,367	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	87	93	(3)未払費用	2,759,739	3,194,430	3,527,653	0.0	0.0	0.0	78	91		
カ工具器具及び備品	29,316,349	28,677,349	27,819,549	0.1	0.1	0.1	105	103	(4)前受金	348,810	445,170	292,510	0.0	0.0	0.0	119	152		
減価償却累計額	△ 21,922,440	△ 20,361,805	△ 19,068,623	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	115	107	(5)引当金	12,912,000	13,162,000	12,967,000	0.1	0.1	0.1	100	102		
キ建設仮勘定	59,529,770	55,159,300	458,211,454	0.3	0.3	2.2	13	12	ア賞与引当金	12,912,000	13,162,000	12,967,000	0.1	0.1	0.1	100	102		
(2)無形固定資産	98,855,666	102,268,082	106,384,473	0.5	0.5	0.5	93	96	(6)その他流動負債	197,161,000	200,654,520	196,635,785	1.0	1.0	1.0	100	102		
ア庁舎利用権	98,664,766	102,077,182	106,193,573	0.5	0.5	0.5	93	96	ア預り金	195,161,000	198,654,520	194,135,785	1.0	1.0	0.9	101	102		
イ電話加入権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100	イ預り有価証券	2,000,000	2,000,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	80	80		
(3)投資その他の資産	38,070	30,340	22,610	0.0	0.0	0.0	168	134	3 繰延収益	6,356,843,231	6,507,808,256	6,664,210,459	31.2	31.8	32.3	95	98		
アその他投資	38,070	30,340	22,610	0.0	0.0	0.0	168	134	(1)長期前受金	10,664,392,401	10,587,079,456	10,521,072,650	52.4	51.8	51.0	101	101		
2 流動資産	2,827,220,712	2,540,878,144	3,163,227,588	13.9	12.4	15.3	89	80	(2)長期前受金収益化 累計額	△ 4,307,549,170	△ 4,079,271,200	△ 3,856,862,191	△ 21.2	△ 20.0	△ 18.7	112	106		
(1)現金預金	2,525,620,407	2,269,966,423	2,764,749,533	12.4	11.1	13.4	91	82	負債合計	9,257,387,930	9,793,894,851	10,450,111,196	45.5	47.9	50.7	89	94		
(2)未収金	232,662,230	230,327,241	225,510,398	1.1	1.1	1.1	103	102	(資 本)										
(3)貸倒引当金	△ 10,500,000	△ 8,660,000	△ 10,500,000	△ 0.1	0.0	△ 0.1	100	82	1 資本金	8,929,691,313	8,859,904,313	7,880,035,313	43.9	43.3	38.2	113	112		
(4)貯蔵品	20,038,075	22,444,480	20,267,657	0.1	0.1	0.1	99	111	2 剰余金	2,157,170,490	1,793,617,625	2,284,445,702	10.6	8.8	11.1	94	79		
(5)前払金	57,400,000	24,800,000	160,700,000	0.3	0.1	0.8	36	15	(1)資本剰余金	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100		
(6)その他流動資産	2,000,000	2,000,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	80	80	ア受贈財産評価額	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100		
ア保管有価証券	2,000,000	2,000,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	80	80	(2)利益剰余金	2,154,870,628	1,791,317,763	2,282,145,840	10.6	8.8	11.1	94	78		
									ア減債積立金	230,000,000	260,000,000	260,000,000	1.1	1.3	1.3	88	100		
									イ建設改良積立金	600,000,000	440,000,000	320,000,000	2.9	2.2	1.6	188	138		
									ウ震災対策積立金	770,000,000	520,000,000	280,000,000	3.8	2.5	1.4	275	186		
									エ当年度未処分 利益剰余金	554,870,628	571,317,763	1,422,145,840	2.7	2.8	6.9	39	40		
									資本合計	11,086,861,803	10,653,521,938	10,164,481,015	54.5	52.1	49.3	109	105		
資産合計	20,344,249,733	20,447,416,789	20,614,592,211	100.0	100.0	100.0	99	99	負債資本合計	20,344,249,733	20,447,416,789	20,614,592,211	100.0	100.0	100.0	99	99		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		2年度末残高 A	2年度繰入額 B	3年度発生額 C	補填額 D	3年度末残高 (翌年度繰越額) A+B+C-D
損益勘定留保資金	過年度分	219,048,350			214,486,917	4,561,433
	当年度分			553,979,054	377,614,648	176,364,406
	計	219,048,350		553,979,054	592,101,565	180,925,839
利益剰余金	繰越利益剰余金	571,317,763	△ 540,000,000			(a) 31,317,763
	未処分利益剰余金			523,552,865	0	(b) 523,552,865
	減債積立金	260,000,000	10,000,000	0	40,000,000	230,000,000
	建設改良積立金	440,000,000	200,000,000	0	40,000,000	600,000,000
	震災対策積立金	520,000,000	270,000,000	0	20,000,000	770,000,000
	計	1,791,317,763	△ 60,000,000	523,552,865	100,000,000	2,154,870,628
消費税及び地方消費税	過年度分	0			0	0
	当年度分			28,275,819	28,275,819	0
	計	0		28,275,819	28,275,819	0
合 計		2,010,366,113	△ 60,000,000	1,105,807,738	720,377,384	2,335,796,467

(注) 1 (a) + (b) : 554,870,628 円は当該年度末未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 553,979,054 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 777,017,352 円

資産減耗費 15,312,810 円

長期前受金戻入 △ 238,351,108 円

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

小松市下水道事業会計

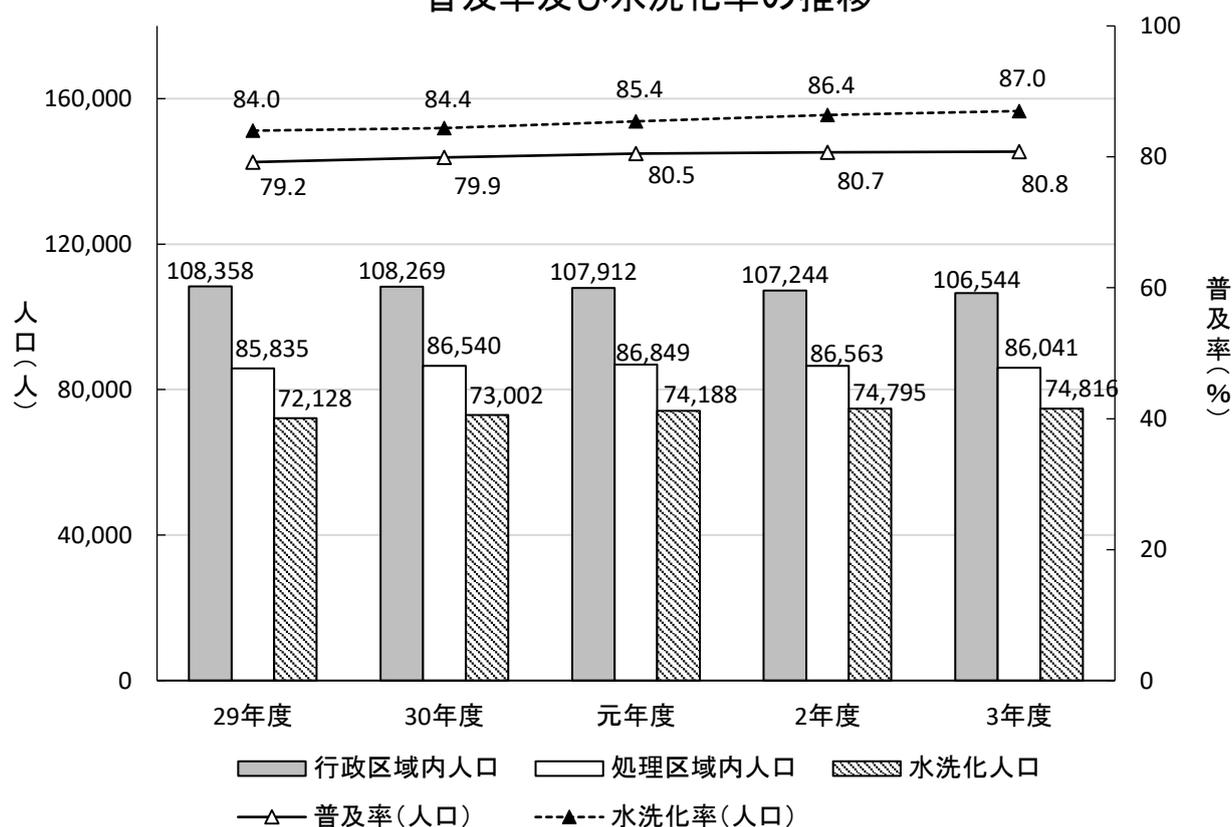
1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	2年度	3年度	対前年度増減		対前年度比	
					2年度	3年度	2年度	3年度
行政区域内人口 (A)	人	107,912	107,244	106,544	△ 668	△ 700	99.4	99.3
処理区域内人口 (B)	人	86,849	86,563	86,041	△ 286	△ 522	99.7	99.4
処理区域内戸数	戸	35,343	35,738	35,979	395	241	101.1	100.7
普及率 (B/A×100)	%	80.5	80.7	80.8	0.2	0.1	100.2	100.1
整備面積	ha	2,697.4	2,704.5	2,711.5	7.1	7.0	100.3	100.3
整備率	%	78.9	79.1	79.3	0.2	0.2	100.3	100.3
水洗化人口 (C)	人	74,188	74,795	74,816	607	21	100.8	100.0
水洗化戸数	戸	29,753	30,426	30,808	673	382	102.3	101.3
水洗化率 (C/B×100)	%	85.4	86.4	87.0	1.0	0.6	101.2	100.7
年間総処理水量	m ³	10,832,961	12,235,940	12,075,175	1,402,979	△ 160,765	113.0	98.7
1日平均処理水量	m ³	29,598	33,523	33,083	3,925	△ 440	113.3	98.7
有収水量	m ³	8,226,730	8,397,877	8,376,529	171,147	△ 21,348	102.1	99.7
管渠延長	m	707,021	709,430	711,155	2,409	1,725	100.3	100.2

(注)行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳搭載人口である。

普及率及び水洗化率の推移



施設効率の推移は、次のとおりである。

(単位: m³・%)

項 目	年 度	年 度				
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
既往施設処理能力(日最大) (A)		39,442	31,747	31,747	31,747	31,747
日 最 大 処 理 水 量 (B)		40,422	40,230	30,978	35,121	36,200
日 平 均 処 理 水 量 (C)		24,483	22,728	22,123	23,273	23,668
日 最 大 稼 働 率 (B/A)		102.5	126.7	97.6	110.6	114.0
施 設 利 用 率 (C/A)		62.1	71.6	69.7	73.3	74.6
負 荷 率 (C/B)		60.6	56.5	71.4	66.3	65.4

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
下水道事業収益	4,121,500,000	4,066,093,257	-	△ 55,406,743	98.7
営業収益	2,596,684,000	2,597,503,090	-	819,090	100.0
営業外収益	1,524,146,000	1,467,677,487	-	△ 56,468,513	96.3
特別利益	670,000	912,680	-	242,680	136.2
下水道事業費用	4,019,200,000	3,912,312,780	0	106,887,220	97.3
営業費用	3,342,125,000	3,243,564,814	0	98,560,186	97.1
営業外費用	673,293,000	666,879,936	0	6,413,064	99.0
特別損失	3,782,000	1,868,030	0	1,913,970	49.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入 (A)	3,338,200,000	2,784,655,003	-	△ 553,544,997	83.4
企業債	2,605,350,000	2,187,850,000	-	△ 417,500,000	84.0
国庫補助金	325,150,000	204,222,450	-	△ 120,927,550	62.8
県補助金	42,950,000	5,876,000	-	△ 37,074,000	13.7
出資金	267,458,000	306,958,000	-	39,500,000	114.8
固定資産売却代金	80,000	0	-	△ 80,000	0.0
長期貸付金償還金	12,512,000	10,319,100	-	△ 2,192,900	82.5
負担金	83,700,000	68,429,453	-	△ 15,270,547	81.8
基金繰入金	1,000,000	1,000,000	-	0	100.0
資本的支出 (B)	5,282,100,000	4,702,483,175	514,000,000	65,616,825	89.0
建設改良費	1,418,843,000	852,718,188	514,000,000	52,124,812	60.1
企業債償還金	3,842,107,000	3,842,106,320	0	680	100.0
投資	21,150,000	7,658,667	0	13,491,333	36.2
差 引 (A-B)	△ 1,943,900,000	△ 1,917,828,172	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19億1,782万8千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	5億257万9千円
当年度分損益勘定留保資金	13億6,380万7千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,144万2千円

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
下 水 道 使 用 料	1,125,956,786	1,141,910,064	1,139,637,443
他 会 計 負 担 金	1,666,846,000	1,593,337,000	1,560,623,000
補 助 金	329,301,500	376,763,000	345,627,000
そ の 他 収 入	959,352,277	914,335,263	906,265,094
総 収 入	4,081,456,563	4,026,345,327	3,952,152,537

(2) 費 用

ア 営業費用は、前年度と比べて 3,551万8千円(1.1%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

ポンプ場費	△971万7千円 (△8.1%)
減価償却費	△857万1千円 (△0.3%)
接続促進費	△733万7千円 (△50.0%)

イ 営業外費用は、前年度と比べて 6,314万円(8.7%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

支払利息	△6,072万3千円 (△8.7%)
雑支出	△239万5千円 (△16.1%)

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
人 件 費	62,481,750	62,222,058	56,423,735
減 価 償 却 費	2,572,243,719	2,553,888,082	2,545,317,315
支 払 利 息	761,142,921	698,346,903	637,623,448
そ の 他 費 用	622,420,756	632,746,063	610,449,488
総 費 用	4,018,289,146	3,947,203,106	3,849,813,986

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比 率			指 数 (元年度:100)	
				元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
人 件 費	62,481,750	62,222,058	56,423,735	1.6	1.6	1.5	100	90
支 払 利 息	761,142,921	698,346,903	637,623,448	18.9	17.7	16.6	92	84
減 価 償 却 費	2,572,243,719	2,553,888,082	2,545,317,315	64.0	64.7	66.1	99	99
委 託 料	293,360,609	302,911,896	296,492,608	7.3	7.7	7.7	103	101
修 繕 費	15,481,861	18,099,365	24,057,636	0.4	0.5	0.6	117	155
動 力 費	22,538,343	21,660,018	23,294,733	0.6	0.5	0.6	96	103
薬 品 費	0	0	4,990,000	-	-	0.1	-	-
材 料 費	501,720	0	0	0.0	-	-	-	-
工 事 請 負 費	53,976,284	59,914,500	43,219,500	1.3	1.5	1.1	111	80
負 担 金	167,351,707	168,519,732	171,103,229	4.2	4.3	4.4	101	102
補 助 金・交 付 金	8,645,000	6,800,000	2,200,000	0.2	0.2	0.1	79	25
報 償 費	285,000	225,000	181,400	0.0	0.0	0.0	79	64
そ の 他 経 費	50,645,637	44,882,794	33,930,393	1.3	1.1	0.9	89	67
地 域 下 水 道 管 理 費	9,281,859	9,299,764	9,278,014	0.2	0.2	0.2	100	100
計	4,017,936,410	3,946,770,112	3,848,112,011	100.0	100.0	100.0	98	96

(3) 使用料単価と処理原価の推移

(単位:円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
使用料単価(A)	137.30	136.87	136.87	135.98	136.05
処理原価(B)	150.68	150.11	150.61	150.50	150.36
A - B	△ 13.38	△ 13.24	△ 13.74	△ 14.52	△ 14.31

(注) 使用料単価とは、有収水量1m³あたりの使用料収入である。

処理原価とは、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。

イ 流動負債は、前年度と比べて 1億6,955万2千円(4.0%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	1億2,315万6千円 (3.2%)
未払金	4,746万円 (14.2%)

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 6億390万6千円(2.5%)減少している。

(3) 資 本

資本は、前年度と比べて 4億945万5千円(22.5%)増加している。

ア 資本金は、前年度と比べて 3億711万7千円(7.2%)増加している。

イ 資本剰余金は、前年度と同額である。

ウ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 26億6,185万2千円を当年度純利益 1億233万9千円で補填した結果、25億5,951万4千円となっている。

(4) 企業債残高の推移

(単位:円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当年度借入額	2,643,500,000	2,629,500,000	2,145,850,000	2,056,000,000	2,187,850,000
元 金 償 還 額	3,465,987,202	3,532,990,861	3,562,874,354	3,684,831,308	3,842,106,320
未 償 還 残 高	49,955,330,437	49,051,839,576	47,634,815,222	46,005,983,914	44,351,727,594

(注)平成29年度に農業集落排水事業会計を統合

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	3年度	2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	102,338,551	79,142,221	23,196,330
減価償却費	2,545,317,315	2,553,888,082	△ 8,570,767
資産減耗費	15,891,788	19,413,359	△ 3,521,571
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,608,000	2,456,000	△ 7,064,000
長期前受金戻入額	△ 898,662,013	△ 912,948,079	14,286,066
支払利息	637,623,448	698,346,903	△ 60,723,455
受取利息及び受取配当金	△ 11,557	△ 29,797	18,240
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	38,507,797	46,277,643	△ 7,769,846
前払金の増減額(△は増加)	16,300,000	22,900,000	△ 6,600,000
未払金の増減額(△は減少)	48,348,498	59,122,980	△ 10,774,482
前受金の増減額(△は減少)	△ 39,060	7,600	△ 46,660
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,950	△ 40,070	35,120
小計	2,501,001,817	2,568,536,842	△ 67,535,025
利息及び配当金の受取額	11,557	29,797	△ 18,240
利息の支払額	△ 637,623,448	△ 698,346,903	60,723,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,863,389,926	1,870,219,736	△ 6,829,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 787,023,272	△ 722,589,334	△ 64,433,938
無形固定資産の取得による支出	△ 30,639,677	△ 27,805,870	△ 2,833,807
長期貸付金貸付による支出	△ 7,500,000	△ 6,510,000	△ 990,000
長期貸付金償還金による収入	10,319,100	12,309,000	△ 1,989,900
基金積立金積立による支出	△ 158,667	△ 64,073	△ 94,594
基金からの繰入による収入	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	294,914,590	266,183,775	28,730,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,087,926	△ 475,476,502	△ 43,611,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 200,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,187,850,000	2,056,000,000	131,850,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,842,106,320	△ 3,684,831,308	△ 157,275,012
他会計等からの出資による収入	306,958,000	297,754,000	9,204,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347,298,320	△ 1,331,077,308	△ 16,221,012
資金増加額(又は減少額)	△ 2,996,320	63,665,926	△ 66,662,246
資金期首残高	695,809,829	632,143,903	63,665,926
資金期末残高	692,813,509	695,809,829	△ 2,996,320

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		1,903,215	1,965,865	△ 62,650	96.8
営業収益		1,343,544	1,355,545	△ 12,001	99.1
負担金		1,343,544	1,355,545	△ 12,001	99.1
雨水処理に要する経費(利子及び減価償却費)	基準内	550,436	549,843	593	100.1
雨水処理に要する経費(維持管理費)	基準内	167,664	197,448	△ 29,784	84.9
汚水処理に要する経費(減価償却費)	基準内	617,127	600,158	16,969	102.8
基礎年金拠出金に要する経費	基準内	3,917	3,696	221	106.0
下水の規制事務に要する経費	基準内	4,400	4,400	0	100.0
営業外収益		559,671	610,320	△ 50,649	91.7
負担金		217,079	237,792	△ 20,713	91.3
汚水処理に要する経費(利子)	基準内	178,871	195,786	△ 16,915	91.4
臨時措置債に要する経費(利子)	基準内	22,689	25,050	△ 2,361	90.6
特別措置債に要する経費(利子)	基準内	5,431	6,370	△ 939	85.3
臨時財政特例債に要する経費(利子)	基準内	803	1,279	△ 476	62.8
地域下水道管理費	基準外	9,285	9,307	△ 22	99.8
補助金		342,592	372,528	△ 29,936	92.0
収入補てん分	一部 基準外	342,592	372,528	△ 29,936	92.0
資本的収入にかかる繰入金		306,958	297,754	9,204	103.1
出資金		306,958	297,754	9,204	103.1
臨時措置債に要する経費(元金)	基準内	130,512	128,139	2,373	101.9
特別措置債に要する経費(元金)	基準内	121,703	114,829	6,874	106.0
臨時財政特例債に要する経費(元金)	基準内	15,243	20,786	△ 5,543	73.3
資本補てん分	基準外	39,500	34,000	5,500	116.2
合 計		2,210,173	2,263,619	△ 53,446	97.6

(注) 基準内とは、総務省の繰入金基準に基づく繰入金である。
基準外とは、総務省の繰入金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	3年度	2年度	全国平均 (2年度)	算出式
① 総収支比率	102.7	102.0	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	102.7	102.0	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	77.9	77.5	66.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	1.5	1.6	3.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	22.8	25.0	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	36.7	36.1	64.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.04	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は102.7%で前年度と比べて0.7ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は102.7%で前年度と比べて0.7ポイント上昇している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は77.9%で前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は1.5%で前年度と比べて0.1ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は22.8%で前年度と比べて2.2ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は36.7%で前年度と比べて0.6ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.04回で前年度と比べて0.01回上昇している。

8 むすび

令和3年度下水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

下水道を利用することが可能な処理区域内人口は8万6,041人となり、前年度と比べて522人減少したものの行政区域内人口も減少したことから、普及率は前年度と比べて0.1ポイント上昇し、80.8%となっている。また、下水道に接続している水洗化人口は、戸別訪問など接続促進に努めたことにより前年度と比べて21人増え7万4,816人となり、水洗化率は0.6ポイント上昇し87.0%となっている。

年間総処理水量は1,207万5千 m^3 で、前年度と比べて16万1千 m^3 (1.3%)減少し、料金徴収の対象となる有収水量は837万7千 m^3 で、前年度と比べて2万1千 m^3 (0.3%)減少している。

建設事業関係では、拡張事業として、第一分区の白江町、御幸分区の串町、東陵分区の若杉町、西部分区の安宅町、松陽分区圧送管新設工事などで管渠整備を進めた。その結果、管渠延長は711,155mで前年度と比べて1,725m伸び、整備面積は2,711.5haで前年度と比べて7.0ha増加している。また、赤瀬地区農業集落排水事業において排水処理施設機能強化事業を実施し、施設の長寿命化に努めている。改良事業では、水質保全事業としてストックマネジメント計画に基づいた南部第1汚水中継ポンプ場ポンプ更新工事、松陽汚水ポンプ場ポンプ更新工事やマンホールポンプ等の更新を実施した。また、地震対策事業として小松市民センターマンホールトイレシステム設置工事を行った。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は39億5,131万3千円で、前年度と比べて7,499万9千円(1.9%)減少している。主な要因は、営業収益では他会計負担金が1,200万1千円(0.9%)、営業外収益では補助金が3,113万6千円(8.3%)、他会計負担金が2,071万3千円(8.7%)、長期前受金戻入が1,428万6千円(1.6%)減少したことによる。

イ 費用

経常費用は38億4,811万2千円で、前年度と比べて9,865万8千円(2.5%)減少している。主な要因は、支払利息が6,072万3千円(8.7%)、工事請負費が1,669万5千円(27.9%)、その他経費が1,095万2千円(24.4%)減少したことによる。

ウ 損益

経常損益では1億320万1千円の経常利益となっており、前年度と比べて2,365万9千円(29.7%)増加している。これに、特別利益84万円を加え、特別損失170万2千円を差し引いた結果、本年度純利益は1億233万9千円となり、前年度と比べて2,319万6千円(29.3%)増加している。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料107～108頁に記載

イ 企業債

管渠及び施設整備等の資金調達として、企業債21億8,785万円の発行を行っている。定時償還で元金38億4,210万6千円を償還した結果、本年度末の企業債残高は443億5,172万8千円となり、前年度と比べて16億5,425万6千円(3.6%)減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により18億6,339万円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により5億1,908万8千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還等により13億4,729万8千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は6億9,281万4千円で、前年度と比べて299万6千円(0.4%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は22億1,017万3千円で、前年度と比べて5,344万6千円(2.4%)減少している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が19億321万5千円で前年度に比べて6,265万円(3.2%)の減少、資本的収入に係る繰入金が3億695万8千円で920万4千円(3.1%)の増加となっている。

(6) まとめ(審査意見)

下水道事業は、公衆衛生の確保、公共用水域の水質改善、浸水対策など、安心安全で快適な住環境を実現するという役割を果たしている。

本市の下水道事業については、平成30年度以降は単年度としては純利益を計上しているものの、経営分析における各種指標は、漸次改善の傾向は見られるものの「人件費対総

費用比率」を除き厳しい状況にある。企業債残高についても、事業規模と比べ引き続き高い水準にあり、利息が高い時期の企業債の償還が事業経営の大きな負担となっている状況である。収入補填として一般会計から多額の基準外繰入れが行われている。

令和3年3月策定の小松市下水道事業経営戦略には、「第4章効率化・経営健全化の取り組み」「第5章財政」において様々な施策が示されており、それらの施策の着実な実施が望まれるが、急務としては水洗化率の更なる向上、賦課漏れ・徴収漏れ・処分漏れの防止・改善といった債権管理の徹底が挙げられる。長期的には、未整備地域の汚水処理施設の整備方法について、人口密度、地勢条件等を踏まえ、合併処理浄化槽等下水道以外の方法を検討する、あるいは、小松市下水道事業経営戦略には記載はないが、既存の下水道への接続時の負担金を軽減する等の方法により、新規の開発を下水道整備済区域内に誘導し既存の都市インフラの活用を図るといった施策も検討の余地がある。

公共下水道は、水質を保全し、生態系を守り、安心安全で快適な住環境を実現するために欠くことのできないインフラであり、それゆえに下水道事業は安定的かつ継続的な実施が不可欠である。世代間の公平のためにも、整備された施設の更新時まで企業債の償還が完了すべく、効率的・効果的な事業運営が図られることを望むものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	3年度	2年度	対前年度増減
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	106,544	107,244	△ 700
	処理区域内人口 (B)	人	86,041	86,563	△ 522
	処理区域内戸数	戸	35,979	35,738	241
	普及率 (B/A×100)	%	80.8	80.7	0.1
	整備面積	ha	2,711.5	2,704.5	7.0
	整備率	%	79.3	79.1	0.2
	水洗化人口 (C)	人	74,816	74,795	21
	水洗化戸数	戸	30,808	30,426	382
	水洗化率 (C/B×100)	%	87.0	86.4	0.6
汚 水 処 理 状 況	年間総処理水量	m ³	12,075,175	12,235,940	△ 160,765
	1日平均処理水量	m ³	33,083	33,523	△ 440
	有収水量	m ³	8,376,529	8,397,877	△ 21,348
管 渠 延 長		m	711,155	709,430	1,725
職 員 数	事務職員	人	4	5	△ 1
	技術職員	人	10	10	0
	計	人	14	15	△ 1
	会計年度任用職員	人	3	3	0

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (元 年 度 : 100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (元 年 度 : 100)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第1款											第1款										
下水道事業収益	4,121,500,000	100.0	100.0	4,066,093,257	100.0	100.0	98.7	98.8	97	99	下水道事業費用	4,019,200,000	100.0	100.0	3,912,312,780	100.0	100.0	97.3	97.3	96	99
第1項											第1項										
営業収益	2,596,684,000	63.0	62.1	2,597,503,090	63.9	63.1	100.0	100.3	99	99	営業費用	3,342,125,000	83.2	81.8	3,243,564,814	82.9	81.7	97.1	97.2	99	100
第2項											第2項										
営業外収益	1,524,146,000	37.0	37.9	1,467,677,487	36.1	36.9	96.3	96.5	94	98	営業外費用	673,293,000	16.8	18.1	666,879,936	17.0	18.3	99.0	98.2	84	93
第3項											第3項										
特別利益	670,000	0.0	0.0	912,680	0.0	0.0	136.2	5.4	871	35	特別損失	3,782,000	0.1	0.1	1,868,030	0.0	0.0	49.4	12.3	491	124

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (元 年 度 : 100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (元 年 度 : 100)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第1款											第1款										
資本的収入	3,338,200,000	100.0	100.0	2,784,655,003	100.0	100.0	83.4	86.9	104	99	資本的支出	5,282,100,000	100.0	100.0	4,702,483,175	100.0	100.0	89.0	90.8	106	101
第1項											第1項										
企業債	2,605,350,000	78.0	76.9	2,187,850,000	78.6	77.9	84.0	88.1	102	96	建設改良費	1,418,843,000	26.9	25.1	852,718,188	18.1	17.9	60.1	64.4	98	92
第2項											第2項										
国庫補助金	325,150,000	9.7	9.2	204,222,450	7.3	6.1	62.8	57.8	214	170	企業債償還金	3,842,107,000	72.7	74.4	3,842,106,320	81.7	82.0	100.0	100.0	108	103
第3項											第3項										
県補助金	42,950,000	1.3	1.4	5,876,000	0.2	1.2	13.7	74.9	12	68	投資	21,150,000	0.4	0.4	7,658,667	0.2	0.1	36.2	31.1	61	53
第4項											第4項										
出資金	267,458,000	8.0	8.7	306,958,000	11.0	11.3	114.8	112.9	108	105											
第5項											第5項										
固定資産 売却代金	80,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-											
第6項											第6項										
長期貸付金 償還金	12,512,000	0.4	0.5	10,319,100	0.4	0.5	82.5	84.9	59	71											
第7項											第7項										
負担金	83,700,000	2.5	3.2	68,429,453	2.5	2.8	81.8	77.3	82	90											
第8項											第8項										
基金繰入金	1,000,000	0.0	0.1	1,000,000	0.0	0.1	100.0	100.0	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)				金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 営業費用	3,188,711,397	3,224,229,773	3,229,190,091	82.8	81.7	80.4	99	100		1 営業収益	2,483,539,373	2,497,854,014	2,533,872,322	62.8	62.0	62.1	98	99	
(1) 管 渠 費	51,435,946	50,985,430	52,221,927	1.3	1.3	1.3	98	98		(1) 下水道使用料	1,139,637,443	1,141,910,064	1,125,956,786	28.8	28.4	27.6	101	101	
(2) ポンプ場費	109,684,623	119,401,773	111,906,729	2.8	3.0	2.8	98	107		(2) 他会計負担金	1,343,544,000	1,355,545,000	1,407,502,000	34.0	33.7	34.5	95	96	
(3) 処理場費	249,650,074	251,068,448	239,174,778	6.5	6.4	6.0	104	105		(3) その他営業収益	357,930	398,950	413,536	0.0	0.0	0.0	87	96	
(4) 流域下水道維持管理 負担金	117,522,182	115,653,455	115,466,968	3.1	2.9	2.9	102	100		2 営業外収益	1,467,773,423	1,528,458,054	1,547,487,239	37.1	38.0	37.9	95	99	
(5) 業務費	46,407,185	48,702,628	47,396,848	1.2	1.2	1.2	98	103		(1) 補助金	345,627,000	376,763,000	329,301,500	8.7	9.4	8.1	105	114	
(6) 接続促進費	7,338,985	14,676,086	18,594,758	0.2	0.4	0.5	39	79		(2) 受取利息及び配当金	11,557	29,797	44,560	0.0	0.0	0.0	26	67	
(7) 総 係 費	45,463,299	50,440,512	50,196,937	1.2	1.3	1.2	91	100		(3) 雑 収 益	6,393,853	925,178	13,012,837	0.2	0.0	0.3	49	7	
(8) 減価償却費	2,545,317,315	2,553,888,082	2,572,243,719	66.1	64.7	64.0	99	99		(4) 他会計負担金	217,079,000	237,792,000	259,344,000	5.5	5.9	6.4	84	92	
(9) 資産減耗費	15,891,788	19,413,359	21,987,427	0.4	0.5	0.5	72	88		(5) 長期前受金戻入	898,662,013	912,948,079	945,784,342	22.7	22.7	23.2	95	97	
(10) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-		3 特別利益	839,741	33,259	97,002	0.0	0.0	0.0	866	34	
2 営業外費用	659,400,614	722,540,339	788,746,319	17.1	18.3	19.6	84	92		(1) 過年度損益修正益	839,741	33,259	97,002	0.0	0.0	0.0	866	34	
(1) 支払利息	637,623,448	698,346,903	761,142,921	16.6	17.7	18.9	84	92		(2) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-	
(2) 雑 支 出	12,499,152	14,893,672	18,321,539	0.3	0.4	0.5	68	81											
(3) 地域下水道管理費	9,278,014	9,299,764	9,281,859	0.2	0.2	0.2	100	100											
3 特別損失	1,701,975	432,994	352,736	0.0	0.0	0.0	483	123											
(1) 過年度損益修正損	1,701,975	432,994	349,056	0.0	0.0	0.0	488	124											
(2) その他特別損失	0	0	3,680	-	-	0.0	-	-											
費用合計	3,849,813,986	3,947,203,106	4,018,289,146	100.0	100.0	100.0	96	98		収益合計	3,952,152,537	4,026,345,327	4,081,456,563	100.0	100.0	100.0	97	99	
当年度純利益	102,338,551	79,142,221	63,167,417				162	125		当年度純損失	-	-	-				-	-	
経常利益	103,200,785	79,541,956	63,423,151				163	125		経常損失	-	-	-				-	-	
合 計	3,952,152,537	4,026,345,327	4,081,456,563				97	99		合 計	3,952,152,537	4,026,345,327	4,081,456,563				97	99	
当年度純利益(△純損失)	102,338,551	79,142,221	63,167,417				162	125											
前年度繰越欠損金	2,661,852,307	2,740,994,528	2,804,161,945				95	98											
当年度未処理欠損金	2,559,513,756	2,661,852,307	2,740,994,528				93	97											

(4) 比較貸借対照表

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)				金 額			構 成 比 率			指数(元年度:100)		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	69,768,565,923	71,515,772,510	73,347,413,674	98.6	98.6	98.6	95	98	1 固 定 負 債	40,426,705,353	42,204,117,304	43,990,223,626	57.1	58.2	59.1	92	96		
(1)有 形 固 定 資 産	68,679,514,016	70,368,904,262	72,135,527,154	97.1	97.0	96.9	95	98	(1)企 業 債	40,386,465,642	42,163,877,593	43,949,983,915	57.1	58.1	59.1	92	96		
ア土 地	513,242,490	513,242,490	513,242,490	0.7	0.7	0.7	100	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	40,386,465,642	42,163,877,593	43,949,983,915	57.1	58.1	59.1	92	96		
イ建 物	1,983,110,048	1,948,978,641	1,948,978,641	2.8	2.7	2.6	102	100	(2)引 当 金	40,239,711	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	100	100		
減価償却累計額	△ 753,376,643	△ 689,218,964	△ 624,943,243	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.8	121	110	ア退職給付引当金	40,239,711	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	100	100		
ウ構 築 物	83,672,211,334	83,255,015,731	82,858,912,731	118.2	114.7	111.4	101	100	2 流 動 負 債	4,370,641,814	4,201,089,695	3,984,711,171	6.2	5.8	5.4	110	105		
減価償却累計額	△ 22,304,493,721	△ 20,409,482,137	△ 18,514,814,149	△ 31.5	△ 28.1	△ 24.9	120	110	(1)企 業 債	3,965,261,952	3,842,106,321	3,684,831,307	5.6	5.3	5.0	108	104		
エ機 械 及 び 装 置	10,875,034,057	10,645,292,206	10,469,005,204	15.4	14.7	14.1	104	102	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,965,261,952	3,842,106,321	3,684,831,307	5.6	5.3	5.0	108	104		
減価償却累計額	△ 5,540,832,980	△ 5,089,560,389	△ 4,594,420,895	△ 7.8	△ 7.0	△ 6.2	121	111	(2)未 払 金	381,490,268	334,029,827	273,654,748	0.5	0.5	0.4	139	122		
オ車 両 運 搬 具	4,111,433	4,111,433	4,111,433	0.0	0.0	0.0	100	100	(3)未 払 費 用	13,987,844	15,199,787	16,451,886	0.0	0.0	0.0	85	92		
減価償却累計額	△ 3,655,395	△ 3,410,658	△ 3,026,582	0.0	0.0	0.0	121	113	(4)前 受 金	88,200	127,260	119,660	0.0	0.0	0.0	74	106		
カ工 具 器 具 及 び 備 品	11,722,926	10,889,226	8,237,226	0.0	0.0	0.0	142	132	(5)引 当 金	7,112,000	9,020,000	9,007,000	0.0	0.0	0.0	79	100		
減価償却累計額	△ 7,811,202	△ 7,283,121	△ 6,895,797	0.0	0.0	0.0	113	106	ア賞 与 引 当 金	7,112,000	9,020,000	9,007,000	0.0	0.0	0.0	79	100		
キ建 設 仮 勘 定	230,251,669	190,329,804	77,140,095	0.3	0.3	0.1	298	247	(6)預 り 金	601,550	606,500	646,570	0.0	0.0	0.0	93	94		
(2)無 形 固 定 資 産	1,033,639,157	1,087,795,065	1,144,078,410	1.5	1.5	1.5	90	95	(7)一 時 借 入 金	2,100,000	-	-	0.0	-	-	-	-		
ア電 話 加 入 権	5,611,000	5,611,000	5,611,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア起 債 前 借	2,100,000	-	-	0.0	-	-	-	-		
イ施 設 利 用 権	1,028,028,157	1,082,184,065	1,138,367,410	1.5	1.5	1.5	90	95	3 繰 延 収 益	23,733,954,068	24,337,860,158	24,984,688,535	33.5	33.5	33.6	95	97		
ウそ の 他 無 形 固 定 資 産	-	-	100,000	-	-	0.0	-	-	(1)長 期 前 受 金	33,634,708,748	33,365,455,015	33,107,795,887	47.5	46.0	44.5	102	101		
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	55,412,750	59,073,183	67,808,110	0.1	0.1	0.1	82	87	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,900,754,680	△ 9,027,594,857	△ 8,123,107,352	△ 14.0	△ 12.4	△ 10.9	122	111		
ア長 期 貸 付 金	26,068,700	28,887,800	34,686,800	0.0	0.0	0.0	75	83	負 債 合 計	68,531,301,235	70,743,067,157	72,959,623,332	96.8	97.5	98.1	94	97		
イ基 金	29,327,670	30,169,003	33,104,930	0.0	0.0	0.0	89	91	(資 本)										
ウそ の 他 投 資	16,380	16,380	16,380	0.0	0.0	0.0	100	100	1 資 本 金	4,562,671,540	4,255,554,873	3,957,736,800	6.4	5.9	5.3	115	108		
2 流 動 資 産	994,510,012	1,049,614,129	1,057,568,846	1.4	1.4	1.4	94	99	2 剰 余 金	△ 2,330,896,840	△ 2,433,235,391	△ 2,512,377,612	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.4	93	97		
(1)現 金 預 金	692,813,509	695,809,829	632,143,903	1.0	1.0	0.8	110	110	(1)資 本 剰 余 金	228,616,916	228,616,916	228,616,916	0.3	0.3	0.3	100	100		
(2)未 収 金	306,046,503	344,554,300	390,831,943	0.4	0.5	0.5	78	88	ア国 庫 補 助 金	180,121,749	180,121,749	180,121,749	0.3	0.2	0.2	100	100		
(3)貸 倒 引 当 金	△ 6,950,000	△ 9,650,000	△ 7,207,000	0.0	0.0	0.0	96	134	イ県 補 助 金	42,996,635	42,996,635	42,996,635	0.1	0.1	0.1	100	100		
(4)前 払 金	2,600,000	18,900,000	41,800,000	0.0	0.0	0.1	6	45	ウ受 贈 財 産 評 価 額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100		
									(2)欠 損 金	2,559,513,756	2,661,852,307	2,740,994,528	3.6	3.7	3.7	93	97		
									ア当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,559,513,756	2,661,852,307	2,740,994,528	3.6	3.7	3.7	93	97		
資 産 合 計	70,763,075,935	72,565,386,639	74,404,982,520	100.0	100.0	100.0	95	98	資 本 合 計	2,231,774,700	1,822,319,482	1,445,359,188	3.2	2.5	1.9	154	126		
									負 債 資 本 合 計	70,763,075,935	72,565,386,639	74,404,982,520	100.0	100.0	100.0	95	98		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		2年度末残高 A	3年度発生額 B	補填額 C	3年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	3,173,479,804		502,578,914	2,670,900,890
	当年度分		1,662,547,090	1,363,807,332	298,739,758
	計	3,173,479,804	1,662,547,090	1,866,386,246	2,969,640,648
利益剰余金	繰越利益剰余金	△ 2,740,994,528			(a) △ 2,740,994,528
	当年度利益剰余金	79,142,221	102,338,551	0	(b) 181,480,772
	減債積立金		0	0	0
	建設改良積立金		0	0	0
	震災対策積立金		0	0	0
	計	△ 2,661,852,307	102,338,551	0	△ 2,559,513,756
繰越工事資金		0	0	0	0
消費的及び地方調整額 資本税の収入	過年度分	0		0	0
	当年度分		51,441,926	51,441,926	0
	計	0	51,441,926	51,441,926	0
合 計		511,627,497	1,816,327,567	1,917,828,172	410,126,892

(注) 1 (a) + (b) : 2,559,513,756 円は当年度未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 1,662,547,090 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 2,545,317,315 円

資産減耗費 15,891,788 円

長期前受金戻入 △ 898,662,013 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

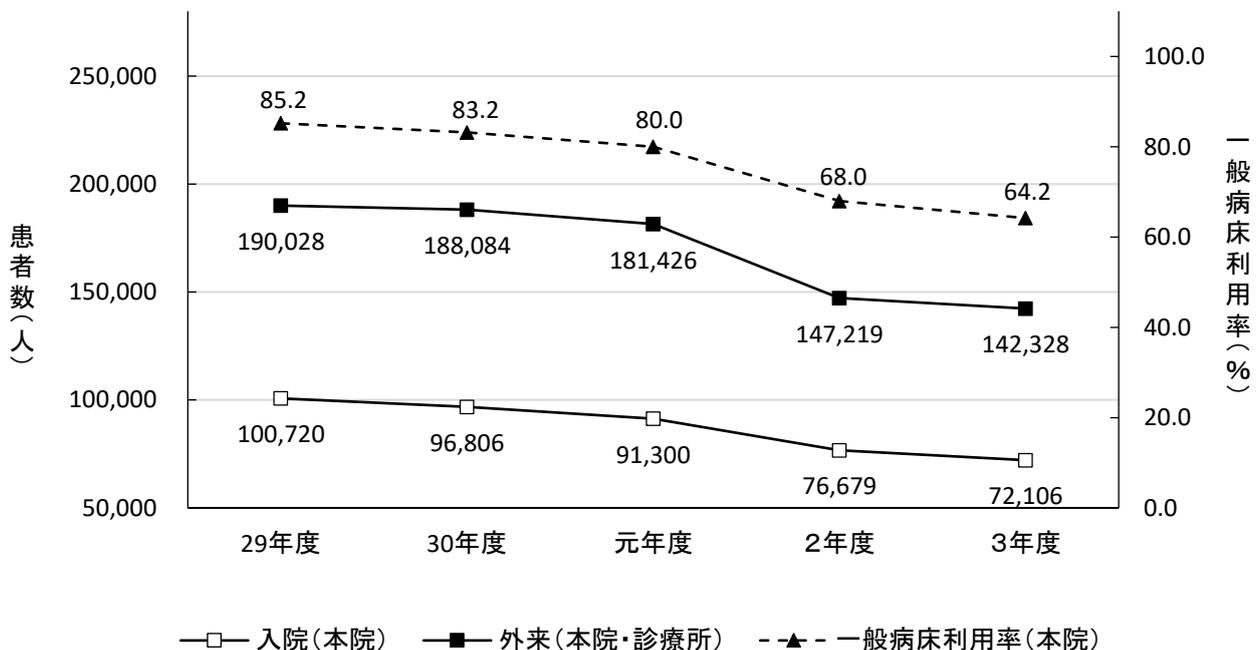
(単位:人・%)

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	対前年度増減		対前年度比		
					2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	
入 院	延患者数	91,300	76,679	72,106	△ 14,621	△ 4,573	84.0	94.0	
	一日平均	249.5	210.1	197.6	△ 39.4	△ 12.5	84.2	94.1	
外 来	本 院	延患者数	176,022	141,846	138,446	△ 34,176	△ 3,400	80.6	97.6
		一日平均	724.4	583.7	572.1	△ 140.7	△ 11.6	80.6	98.0
	粟 津 診 療 所	延患者数	5,370	5,335	3,853	△ 35	△ 1,482	99.3	72.2
		一日平均	22.6	22.2	24.7	△ 0.4	2.5	98.2	111.3
	尾 小 屋 診 療 所	延患者数	34	38	29	4	△ 9	111.8	76.3
		一日平均	0.7	2.9	2.4	2.2	△ 0.5	414.3	82.8
	大 杉 診 療 所	延患者数	0	0	0	0	0	-	-
		一日平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	合 計	延患者数	181,426	147,219	142,328	△ 34,207	△ 4,891	81.1	96.7
	一般病床利用率(本院)		80.0	68.0	64.2	△ 12.0	△ 3.8	-	-

(注) 1 本年度の診療日数は、入院が 365日、外来が本院 242日、粟津診療所 156日、尾小屋診療所 12日、大杉診療所 0日となっている。

$$2 \text{ 一般病床利用率} = \frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

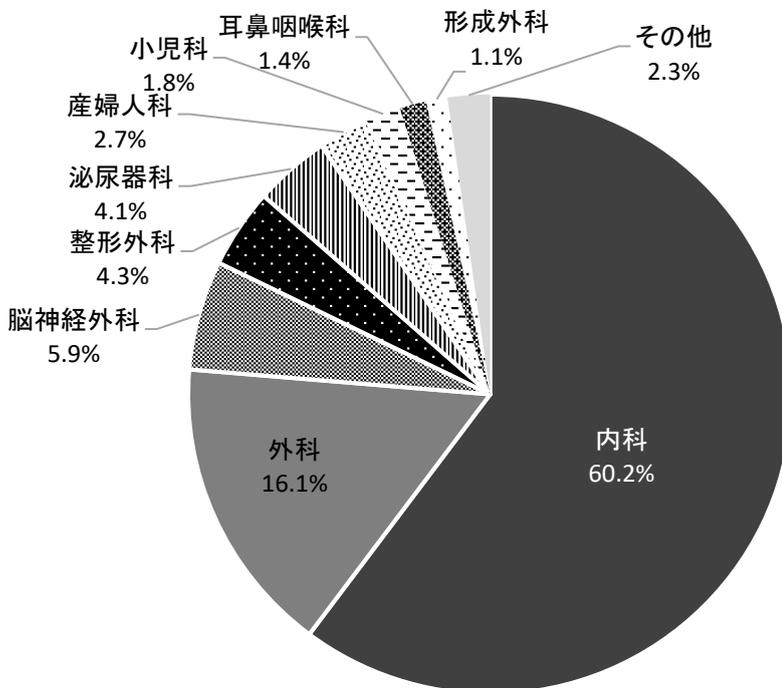
患者数及び一般病床利用率の推移



本年度の診療科別患者割合は、次のとおりである。

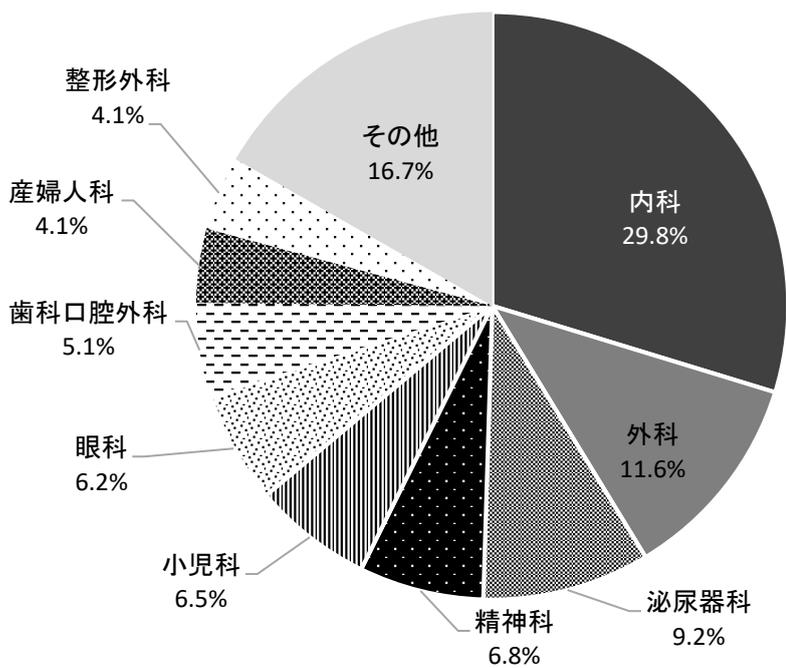
診療科別患者割合

【入院(本院)】



(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

【外来(本院)】



2 予算執行状況

各区分について予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
病院事業収益	9,562,800,000	9,745,630,226	-	182,830,226	101.9
医業収益	7,293,480,000	7,005,528,378	-	△ 287,951,622	96.1
医業外収益	2,269,320,000	2,740,101,848	-	470,781,848	120.7
特別利益	0	0	-	0	-
病院事業費用	8,869,300,000	8,773,084,547	0	96,215,453	98.9
医業費用	8,796,965,000	8,703,976,226	0	92,988,774	98.9
医業外費用	72,335,000	67,689,421	0	4,645,579	93.6
特別損失	0	1,418,900	0	△ 1,418,900	-

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入(A)	465,000,000	583,292,963	-	118,292,963	125.4
企業債	163,000,000	158,700,000	-	△ 4,300,000	97.4
負担金	270,976,000	392,849,713	-	121,873,713	145.0
固定資産売却代金	1,024,000	2,186,250	-	1,162,250	213.5
補助金	30,000,000	29,557,000	-	△ 443,000	98.5
寄附金	0	0	-	0	-
資本的支出(B)	1,280,292,000	1,234,854,245	0	45,437,755	96.5
建設改良費	265,492,000	244,366,925	0	21,125,075	92.0
企業債償還金	1,013,243,000	990,234,320	0	23,008,680	97.7
投資	1,557,000	253,000	0	1,304,000	16.2
差引(A-B)	△ 815,292,000	△ 651,561,282	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6億5,156万1千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	2億3,001万5千円
当年度分損益勘定留保資金	4億2,154万7千円

3 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経常損益)				
経常収益	9,723,079,162	9,536,023,761	187,055,401	102.0
医業収益	6,988,010,754	7,035,480,164	△ 47,469,410	99.3
医業外収益	2,735,068,408	2,500,543,597	234,524,811	109.4
経常費用	8,772,212,350	9,070,203,860	△ 297,991,510	96.7
医業費用	8,367,757,350	8,628,560,821	△ 260,803,471	97.0
医業外費用	404,455,000	441,643,039	△ 37,188,039	91.6
経常利益	950,866,812	465,819,901	485,046,911	204.1
(特別損益)				
特別利益	0	0	0	-
特別損失	1,418,900	0	1,418,900	皆増
当年度純利益	949,447,912	465,819,901	483,628,011	203.8

(1) 収 益

ア 医業収益は、前年度と比べて 4,746万9千円 (0.7%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

外来収益	6,888万2千円 (2.8%)
その他医業収益	2,577万円 (12.2%)
入院収益	△1億4,813万6千円 (△3.4%)

イ 医業外収益は、前年度と比べて 2億3,452万5千円 (9.4%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

補助金	4億1,200万5千円 (24.3%)
長期前受金戻入	5,626万6千円 (19.3%)
その他医業外収益	△1億2,533万1千円 (△64.2%)
負担金交付金	△1億861万1千円 (△35.6%)

(2) 費用

ア 医業費用は前年度と比べて2億6,080万3千円(3.0%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

減価償却費	9,594万2千円 (17.3%)
材料費	7,757万5千円 (3.9%)
経費	△3億7,612万8千円 (△22.3%)
給与費	△4,120万7千円 (△1.0%)
資産減耗費	△2,426万4千円 (△59.2%)

イ 医業外費用は前年度と比べて3,718万8千円(8.4%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

雑損失	△3,566万3千円 (△9.2%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△240万3千円 (△7.6%)

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目	元年度	2年度	3年度	構成比率			指数 (元年度:100)	
				元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
給与費	4,324,925,901	4,337,240,504	4,296,033,513	51.4	47.8	49.0	100	99
材料費	2,042,544,738	1,992,808,222	2,070,382,967	24.3	22.0	23.6	98	101
経費	1,124,155,174	1,686,952,014	1,310,824,506	13.4	18.6	14.9	150	117
減価償却費	504,026,789	555,372,495	651,314,014	6.0	6.1	7.4	110	129
支払利息等	34,088,589	31,660,550	29,257,810	0.4	0.3	0.3	93	86
その他	378,513,280	466,170,075	414,399,540	4.5	5.1	4.7	123	109
計	8,408,254,471	9,070,203,860	8,772,212,350	100.0	100.0	100.0	108	104

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

(単位:円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医 業 収 益 (A)	26,594	26,701	28,117	31,423	32,588
入 院 収 益	49,518	49,910	51,630	57,157	58,728
外 来 収 益	12,816	13,110	14,646	16,463	17,513
その他医業収益ほか	1,064	1,086	1,090	1,023	1,216
医 業 費 用 (B)	27,883	28,185	29,453	38,538	39,023
給 与 費	14,640	15,220	15,858	19,372	20,034
材 料 費	7,158	6,840	7,489	8,901	9,655
薬 品 費	3,873	3,922	4,736	5,647	6,202
診療材料費ほか	3,071	2,711	2,549	3,037	3,240
給 食 材 料 費	616	608	610	634	634
経 費	3,637	3,755	4,122	7,534	6,113
減価償却費ほか	2,333	2,256	1,891	2,664	3,115
研究研修費	115	114	93	68	105
医 業 損 益 (A-B) (C)	△ 1,289	△ 1,484	△ 1,336	△ 7,115	△ 6,435
医 業 外 収 益 (D)	2,639	2,751	2,743	11,168	12,755
医 業 外 費 用 (E)	1,210	1,184	1,378	1,973	1,886
医 業 外 損 益 (D-E) (F)	1,429	1,567	1,365	9,195	10,869
経 常 損 益 (C+F)	140	83	29	2,080	4,434
(年間患者数・人)	290,748	284,890	272,726	223,898	214,434

(注) 本年度の入院患者数は72,106人、外来患者数は142,328人である。給食材料費は入院患者数で算出した。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が1,165円(3.7%)増加し、医業費用も485円(1.3%)増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より680円(9.6%)増加し、6,435円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は4,434円の黒字であり、前年度より2,354円(113.2%)増加している。

(4) 薬品使用効率の推移

(単位:%)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
薬品使用効率(本院)	108.3	105.4	105.8	137.6	107.1

(注) 薬品使用効率 = $\frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$

薬品使用効率(本院)を前年度と比べると、30.5ポイント低下している。

イ 流動負債は、前年度と比べて 4億1,154万2千円 (25.4%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

建設改良費等の財源に充てるための企業債	△4億6,293万6千円 (△71.6%)
未払金	6,035万円 (8.7%)

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 6,997万5千円 (3.1%) 増加している。

(3) 資 本

資本は、前年度と比べて 9億4,944万8千円 (18.5%) 増加している。

ア 資本金は、前年度と同額である。

イ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 18億9,544万7千円を当年度純利益 9億4,944万8千円で補填した結果、9億4,599万9千円となっている。

(4) 企業債残高の推移

(単位:円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当年度借入額	287,700,000	498,300,000	550,300,000	752,300,000	158,700,000
元 金 償 還 額	830,588,502	759,604,318	418,356,147	505,945,441	990,234,320
未 償 還 残 高	3,357,976,640	3,096,672,322	3,228,616,175	3,474,970,734	2,643,436,414

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	3年度	2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	949,447,912	465,819,901	483,628,011
減価償却費	651,314,014	555,372,495	95,941,519
資産減耗費	18,166,014	41,011,606	△ 22,845,592
長期前払消費税償却	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	2,223,636	608,758,000	△ 606,534,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,421	14,492	△ 7,071
長期前受金戻入額	△ 347,088,809	△ 290,823,147	△ 56,265,662
受取利息及び受取配当金	35,114	135,193	△ 100,079
支払利息	29,257,810	30,099,037	△ 841,227
未収金の増減額(△は増加)	244,742,412	△ 723,902,835	968,645,247
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 8,069,038	△ 44,286	△ 8,024,752
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,834,093	△ 338,240	△ 1,495,853
未払金の増減額(△は減少)	60,202,923	50,756,417	9,446,506
預り金の増減額(△は減少)	4,658,704	△ 495,176	5,153,880
小計	1,603,064,020	736,363,457	866,700,563
利息及び配当金の受取額	△ 35,114	△ 135,193	100,079
利息の支払額	△ 29,257,810	△ 30,099,037	841,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,771,096	706,129,227	867,641,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 222,151,751	△ 828,619,134	606,467,383
有形固定資産の売却による収入	1,205,000	0	1,205,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他固定資産の取得による支出	△ 253,000	△ 355,000	102,000
差入保証金の返還による収入	860,750	646,000	214,750
国庫補助金等による収入	24,214,074	184,418,640	△ 160,204,566
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	392,849,713	276,483,012	116,366,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,724,786	△ 367,426,482	564,151,268
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,700,000	752,300,000	△ 593,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 990,234,320	△ 505,945,441	△ 484,288,879
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,534,320	246,354,559	△ 1,077,888,879
資金増加額(又は減少額)	938,961,562	585,057,304	353,904,258
資金期首残高	2,200,059,386	1,615,002,082	585,057,304
資金期末残高	3,139,020,948	2,200,059,386	938,961,562

6 一般会計からの繰入状況

(単位:円・%)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		260,512,287	376,904,063	△ 116,391,776	69.1
医業収益		61,567,000	69,341,000	△ 7,774,000	88.8
負担金交付金		61,567,000	69,341,000	△ 7,774,000	88.8
救急医療の確保に要する経費	基準内	61,567,000	69,341,000	△ 7,774,000	88.8
医業外収益		198,945,287	307,563,063	△ 108,617,776	64.7
負担金交付金		198,945,287	307,563,063	△ 108,617,776	64.7
結核医療に要する経費	基準内	36,645,923	33,919,858	2,726,065	108.0
精神医療に要する経費	基準内	39,598,000	39,598,000	0	100.0
感染症医療に要する経費	基準内	17,004,000	17,004,000	0	100.0
周産期医療に要する経費	基準内	15,600,000	12,735,000	2,865,000	122.5
小児医療に要する経費	基準内	75,165,587	80,356,876	△ 5,191,289	93.5
公立病院附属診療所の運営に要する経費	基準内	2,027,777	3,574,329	△ 1,546,552	56.7
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	基準内	5,616,000	0	5,616,000	皆増
基礎年金拠出金に要する経費	基準内	-	113,554,000	△ 113,554,000	皆減
共済追加費用の負担に要する経費	基準内	-	526,000	△ 526,000	皆減
医師の派遣に要する経費	基準内	3,600,000	3,600,000	0	100.0
院内保育の運営に要する経費	基準内	2,688,000	2,695,000	△ 7,000	99.7
その他(寄附金分)	基準外	1,000,000	-	1,000,000	皆増
資本的収入にかかる繰入金		392,850,000	276,483,012	116,366,988	142.1
負担金		392,850,000	276,483,012	116,366,988	142.1
病院の建設改良に要する経費	基準内	341,326,000	270,975,937	70,350,063	126.0
その他(新型コロナウイルス感染症対策特別分)	基準外	51,524,000	5,507,075	46,016,925	935.6
合 計		653,362,287	653,387,075	△ 24,788	100.0

(注) 基準内とは、総務省の繰入金基準に基づく繰入金である。
基準外とは、総務省の繰入金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	3年度	2年度	全国平均 (2年度)	算出式
① 総収支比率	110.8	105.1	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	110.8	105.1	102.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 医業収支比率	83.5	81.5	84.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	49.0	47.8	48.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	441.7	286.2	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	62.3	55.8	33.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.83	0.83	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 ①～④について、全国とは指定都市を除く市で病床数300床以上400床未満の事業体を表す。

2 ⑤～⑦について、全国とは指定都市を除く市を表す。

3 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は110.8%で前年度と比べて5.7ポイント上昇している。

② 経常支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は110.8%で前年度と比べて5.7ポイント上昇している。

③ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は83.5%で前年度と比べて2.0ポイント上昇している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は49.0%で前年度と比べて1.2ポイント上昇している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は441.7%で前年度と比べて155.5ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は62.3%で前年度と比べて6.5ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.83回で前年度と同じである。

8 むすび

令和3年度病院事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

小松市民病院は、南加賀地区の中核病院として診療科目全28科、病床数340床を擁し、特に「がん医療」、「救急医療」、「生活習慣病」について重点的に取り組んでいる。本年度は、造血器悪性腫瘍、貧血性疾患、出血性疾患を診療内容とする血液内科を新設するとともに、神経内科の名称を分かりやすくするため脳神経内科に変更した。

患者数は、新型コロナウイルス感染症が流行した影響もあり、診療所を含む全体で年間21万4,434人(入院7万2,106人、外来14万2,328人)となり、前年度と比べて9,464人(4.2%)減少している。その内訳をみると、入院(本院)で4,573人(6.0%)、外来(本院・栗津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所)で4,891人(3.3%)の減少となっている。診療科別に前年度と比較すると、入院(本院)では内科以外では増加はみられず、外来では内科、小児科、外科、泌尿器科、眼科が増加し、そのほかの診療科は減少している。病床の利用状況を示す病床(一般)利用率は64.2%で、前年度と比べて3.8ポイント低下している。

施設・設備の整備においては、外来化学療法室改修工事を実施したほか感染症対策や医療提供体制の整備を行った。また、循環器画像システム等高額医療機器を更新したほか、術中神経モニタリングシステムの購入等を実施した。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は97億2,307万9千円で、前年度と比べて1億8,705万5千円(2.0%)増加している。主な要因は、入院収益が1億4,813万6千円(3.4%)、その他医業外収益が1億2,533万1千円(64.2%)、負担金交付金が1億861万1千円(35.6%)減少したものの、補助金が4億1,200万5千円(24.3%)、外来収益が6,888万2千円(2.8%)、長期前受金戻入が5,626万6千円(19.3%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は87億7,221万2千円で、前年度と比べて2億9,799万2千円(3.3%)減少している。主な要因は、減価償却費が9,594万2千円(17.3%)、材料費が7,757万5千円(3.9%)増加したものの、経費が3億7,612万8千円(22.3%)、給与費が4,120万7千円(1.0%)、資産減耗費が2,426万4千円(59.2%)減少したことによる。

ウ 損益

経常損益は、9億5,086万7千円の経常利益となっており、前年度と比べて4億8,504万7千円(104.1%)増加している。特別損失141万9千円を差し引いた純利益は、9億4,944万8千円で、前年度と比べ4億8,362万8千円(103.8%)増加している。なお、医業損益では13億7,974万7千円の損失で前年度と比べて2億1,333万4千円改善し、医業外損益では23億3,061万3千円の利益で前年度と比べて2億7,171万3千円改善している。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料129～130頁に記載

イ 企業債

医療器械整備の資金調達として、企業債1億5,870万円(前年度比5億9,360万円、78.9%減)の発行を行っている。定時償還及び繰上償還で元金9億9,023万4千円(同比4億8,428万9千円、95.7%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は26億4,343万6千円となり、前年度と比べて8億3,153万4千円(23.9%)減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により15億7,377万1千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等が繰入金収入等を下回り1億9,672万5千円の資金が増加している。財務活動では、企業債の収入が企業債の償還を下回り8億3,153万4千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は31億3,902万1千円で、前年度と比べて9億3,896万2千円(42.7%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は6億5,336万2千円で、前年度に比べて2万5千円(0.0%)減少している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が2億6,051万2千円で前年度と比べて1億1,639万2千円(30.9%)の減少、資本的収入に係る繰入金が3億9,285万円で1億1,636万7千円(42.1%)の増加となっている。

(6) まとめ(審査意見)

令和 2 年度に本市を含む世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、令和 3 年度も続いており現在もなかなか出口が見えてこない状況にある。こうした状況の下、南加賀で唯一の感染症指定病院である本市市民病院の役割は非常に大きく、日々奮闘されている医師、看護師をはじめとしたスタッフのご尽力にまずは敬意を表す。

本年度の本市市民病院の業務状況については、入院患者、外来患者とも減少幅は減ったものの引き続き減少している。この傾向から経営成績についても、本業である医業収益については、コロナ禍以前と比較しても収支は悪化している。他方、コロナ対策の休床補償等の補助金の増の影響もあって医業外収益が大幅な黒字となったこともあり、令和 2 年度に比べ純利益は 9 億 4,944 万 8 千円と倍増しており、令和 3 年度から修繕費積立金を原資として設備の補修、更新等を行っている。

公立病院は、感染症をはじめ、民間病院では対応が難しい不採算医療や高度専門医療への対応など、地域医療提供体制の確保のため重要な役割を担っているが、この点については、一般会計からの繰入金によって措置されることとなっている。公立病院の事業が地方公営企業の事業に位置付けられていることに鑑み、施設や設備への投資も含めれば長期間ではあるが、収支が少なくとも均衡であることが求められる。本市市民病院は建設から 33 年が経過し、建物については老朽化が進んでおり、設備についても計画的な更新が必要な状況にある。国や県の支援等も十分に活用しながら、持続可能な病院経営となるよう収入の増加、費用の低減に向け、更に健全な事業運営にあたられたい。

9 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科別患者数

(単位:人)

項 目	入 院 患 者			外 来 患 者			
	3年度	2年度	増 減	3年度	2年度	増 減	
本 院	内 科	43,425	42,789	636	41,193	39,533	1,660
	精 神 科	0	0	0	9,441	10,254	△ 813
	小 児 科	1,331	1,819	△ 488	9,053	8,602	451
	外 科	11,610	12,973	△ 1,363	16,031	15,722	309
	脳 神 経 外 科	4,259	5,621	△ 1,362	3,151	3,544	△ 393
	整 形 外 科	3,084	3,432	△ 348	5,639	7,033	△ 1,394
	皮 膚 科	615	824	△ 209	5,544	5,906	△ 362
	形 成 外 科	817	1,138	△ 321	5,549	6,174	△ 625
	泌 尿 器 科	2,929	3,213	△ 284	12,668	12,508	160
	眼 科	439	653	△ 214	8,547	8,410	137
	耳 鼻 咽 喉 科	1,039	1,370	△ 331	5,365	6,361	△ 996
	産 婦 人 科	1,980	2,226	△ 246	5,649	5,697	△ 48
	放 射 線 科	0	0	0	175	194	△ 19
	麻 酔 科	0	0	0	746	792	△ 46
	歯 科 口 腔 外 科	578	621	△ 43	7,125	7,548	△ 423
	透 析 療 法 室	0	0	0	2,570	3,568	△ 998
	小 計	72,106	76,679	△ 4,573	138,446	141,846	△ 3,400
診 療 所	粟 津	-	-	-	3,853	5,335	△ 1,482
	尾 小 屋	-	-	-	29	38	△ 9
	大 杉	-	-	-	0	0	0
	小 計	-	-	-	3,882	5,373	△ 1,491
合 計	72,106	76,679	△ 4,573	142,328	147,219	△ 4,891	

(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

イ 患者総数及び職員数

(単位:人)

項 目	3年度	2年度	増 減	
患者総数(入院・外来合計)	214,434	223,898	△ 9,464	
職 員 数 ()は会計年度任用職員で内数	医 師	61 (3)	63 (7)	△ 2
	看 護 師	312 (51)	321 (45)	△ 9
	准 看 護 師	7 (5)	8 (5)	△ 1
	看 護 補 助 者	39 (39)	39 (39)	0
	医 療 技 術 員	88 (12)	82 (11)	6
	事 務 員	48 (29)	50 (29)	△ 2
	そ の 他	10 (10)	10 (10)	0
合 計	565 (149)	573 (146)	△ 8	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (元年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (元年度:100)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第1款 病院事業収益	9,562,800,000	100.0	100.0	9,745,630,226	100.0	100.0	101.9	99.8	115	113	第1款 病院事業費用	8,869,300,000	100.0	100.0	8,773,084,547	100.0	100.0	98.9	98.7	105	107
第1項 医業収益	7,293,480,000	76.3	73.9	7,005,528,378	71.9	73.8	96.1	99.7	91	92	第1項 医業費用	8,796,965,000	99.2	99.1	8,703,976,226	99.2	99.3	98.9	98.9	105	108
第2項 医業外収益	2,269,320,000	23.7	26.1	2,740,101,848	28.1	26.2	120.7	100.3	363	332	第2項 医業外費用	72,335,000	0.8	0.9	67,689,421	0.8	0.7	93.6	81.9	93	89
第3項 特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	第3項 特別損失	0	-	-	1,418,900	0.0	-	-	-	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (元年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (元年度:100)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第1款 資本的収入	465,000,000	100.0	100.0	583,292,963	100.0	100.0	125.4	92.1	74	155	第1款 資本的支出	1,280,292,000	100.0	100.0	1,234,854,245	100.0	100.0	96.5	94.8	117	135
第1項 企業債	163,000,000	35.1	57.0	158,700,000	27.2	61.9	97.4	100.0	29	137	第1項 建設改良費	265,492,000	20.7	65.0	244,366,925	19.8	64.3	92.0	93.7	39	144
第2項 負担金	270,976,000	58.3	28.9	392,849,713	67.4	22.7	145.0	72.6	173	122	第2項 企業債償還金	1,013,243,000	79.1	34.8	990,234,320	80.2	35.7	97.7	97.0	237	121
第3項 固定資産 売却代金	1,024,000	0.2	0.1	2,186,250	0.4	0.1	213.5	64.0	379	112	第3項 投資	1,557,000	0.1	0.1	253,000	0.0	0.0	16.2	21.5	25	36
第4項 補助金	30,000,000	6.5	13.9	29,557,000	5.1	15.1	98.5	100.2	393	2,438											
第5項 寄附金	0	-	0.2	0	-	0.2	-	100.0	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (元年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数 (元年度:100)		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 医 業 費 用	8,367,757,350	8,628,560,821	8,032,504,991	95.4	95.1	95.5	104	107		1 医 業 収 益	6,988,010,754	7,035,480,164	7,668,286,162	71.9	73.8	91.0	91	92	
(1) 給 与 費	4,296,033,513	4,337,240,504	4,324,925,901	49.0	47.8	51.4	99	100		(1) 入 院 収 益	4,234,607,959	4,382,744,270	4,713,816,601	43.6	46.0	55.9	90	93	
(2) 材 料 費	2,070,382,967	1,992,808,222	2,042,544,738	23.6	22.0	24.3	101	98		(2) 外 来 収 益	2,492,611,854	2,423,730,291	2,657,209,034	25.6	25.4	31.5	94	91	
(3) 経 費	1,310,824,506	1,686,952,014	1,124,155,174	14.9	18.6	13.4	117	150		(3) 在 宅 医 業 収 益	23,104,128	17,089,158	-	0.2	0.2	-	-	-	
(4) 減 価 償 却 費	651,314,014	555,372,495	504,026,789	7.4	6.1	6.0	129	110		(4) その他医業収益	237,686,813	211,916,445	297,260,527	2.4	2.2	3.5	80	71	
(5) 資 産 減 耗 費	16,747,114	41,011,606	11,623,580	0.2	0.5	0.1	144	353		2 医 業 外 収 益	2,735,068,408	2,500,543,597	748,049,129	28.1	26.2	8.9	366	334	
(6) 研 究 研 修 費	22,455,236	15,175,980	25,228,809	0.3	0.2	0.3	89	60		(1) 受取利息及び配当金	35,114	135,193	259,713	0.0	0.0	0.0	14	52	
2 医 業 外 費 用	404,455,000	441,643,039	375,749,480	4.6	4.9	4.5	108	118		(2) 補 助 金	2,109,737,500	1,697,732,467	20,708,131	21.7	17.8	0.2	10,188	8,198	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,257,810	31,660,550	34,088,589	0.3	0.3	0.4	86	93		(3) 負 担 金 交 付 金	196,257,287	304,868,063	350,170,318	2.0	3.2	4.2	56	87	
(2) 雑 損 失	353,434,197	389,096,841	319,173,731	4.0	4.3	3.8	111	122		(4) 長 期 前 受 金 戻 入	347,088,809	290,823,147	288,031,735	3.6	3.0	3.4	121	101	
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	454,593	-	-	0.0	-	-		(5) その他医業外収益	70,006,413	195,337,094	76,241,873	0.7	2.0	0.9	92	256	
(4) 病 児 保 育 事 業 費	10,111,662	9,168,527	10,306,272	0.1	0.1	0.1	98	89		(6) 病 児 保 育 所 収 益	9,182,077	8,850,825	9,828,245	0.1	0.1	0.1	93	90	
(5) 夜 間 保 育 事 業 費	11,651,331	11,717,121	11,726,295	0.1	0.1	0.1	99	100		(7) 夜 間 保 育 所 収 益	2,761,208	2,796,808	2,809,114	0.0	0.0	0.0	98	100	
3 特 別 損 失	1,418,900	-	-	0.0	-	-	-	-		3 特 別 利 益	-	-	13,051,872	-	-	0.2	-	-	
(1) その他特別損失	1,418,900	-	-	0.0	-	-	-	-		(1) その他特別利益	-	-	13,051,872	-	-	0.2	-	-	
費 用 合 計	8,773,631,250	9,070,203,860	8,408,254,471	100.0	100.0	100.0	104	108		収 益 合 計	9,723,079,162	9,536,023,761	8,429,387,163	100.0	100.0	100.0	115	113	
当 年 度 純 利 益	949,447,912	465,819,901	21,132,692				4,493	2,204											
経 常 利 益	950,866,812	465,819,901	8,080,820				11,767	5,765											
合 計	9,723,079,162	9,536,023,761	8,429,387,163				115	113		合 計	9,723,079,162	9,536,023,761	8,429,387,163				115	113	
当 年 度 純 利 益	949,447,912	465,819,901	21,132,692				4,493	2,204											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,895,447,284	2,361,267,185	2,382,399,877				80	99											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	945,999,372	1,895,447,284	2,361,267,185				40	80											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (元年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数 (元年度:100)		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	8,152,007,901	8,601,148,928	8,369,204,895	60.4	64.9	71.5	97	103		1 固 定 負 債	3,879,267,273	4,232,174,447	3,504,337,267	28.7	32.0	29.9	111	121	
(1)有 形 固 定 資 産	8,013,478,401	8,416,239,678	8,138,232,645	59.4	63.5	69.5	98	103		(1)企 業 債	2,459,909,104	2,828,507,914	2,722,670,734	18.2	21.4	23.3	90	104	
ア 土 地	1,884,410,713	1,884,410,713	1,884,410,713	14.0	14.2	16.1	100	100		ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,459,909,104	2,828,507,914	2,722,670,734	18.2	21.4	23.3	90	104	
イ 建 物	12,173,365,299	12,123,337,049	12,117,737,049	90.2	91.5	103.5	100	100		(2)引 当 金	1,419,358,169	1,403,666,533	781,666,533	10.5	10.6	6.7	182	180	
減価償却累計額	△ 7,611,829,843	△ 7,328,879,055	△ 7,046,291,966	△ 56.4	△ 55.3	△ 60.2	108	104		ア 退職給付引当金	934,088,033	875,700,033	703,700,033	6.9	6.6	6.0	133	124	
ウ 構 築 物	253,372,000	253,372,000	253,372,000	1.9	1.9	2.2	100	100		イ 修繕引当金	485,270,136	527,966,500	77,966,500	3.6	4.0	0.7	622	677	
減価償却累計額	△ 223,038,170	△ 218,497,580	△ 213,956,990	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.8	104	102		2 流 動 負 債	1,210,515,460	1,622,057,343	1,444,520,723	9.0	12.2	12.3	84	112	
エ 器 械 備 品	4,660,980,555	4,884,789,205	4,881,839,780	34.5	36.9	41.7	95	100		(1)企 業 債	183,527,310	646,462,820	505,945,441	1.4	4.9	4.3	36	128	
減価償却累計額	△ 3,139,380,838	△ 3,189,823,446	△ 3,742,809,012	△ 23.3	△ 24.1	△ 32.0	84	85		ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	183,527,310	646,462,820	505,945,441	1.4	4.9	4.3	36	128	
オ 車 両	7,077,306	7,077,306	6,168,215	0.1	0.1	0.1	115	115		(2)未 払 金	750,438,329	690,088,757	639,211,615	5.6	5.2	5.5	117	108	
減価償却累計額	△ 4,835,764	△ 4,391,906	△ 3,894,286	0.0	0.0	0.0	124	113		(3)未 払 費 用	1,414,864	1,561,513	1,682,238	0.0	0.0	0.0	84	93	
カ リ ー ス 資 産	33,142,857	33,142,857	33,142,857	0.2	0.3	0.3	100	100		(4)引 当 金	244,040,000	257,508,000	270,750,000	1.8	1.9	2.3	90	95	
減価償却累計額	△ 31,485,715	△ 31,485,715	△ 31,485,715	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	100	100		ア 賞 与 引 当 金	205,076,000	216,394,000	227,521,000	1.5	1.6	1.9	90	95	
キ 建 設 仮 勘 定	11,700,001	3,188,250	-	0.1	0.0	-	-	-		イ その他引当金	38,964,000	41,114,000	43,229,000	0.3	0.3	0.4	90	95	
(2)無 形 固 定 資 産	137,316,000	183,088,000	228,860,000	1.0	1.4	2.0	60	80		(5)その 他 流 動 負 債	31,094,957	26,436,253	26,931,429	0.2	0.2	0.2	115	98	
ア その 他 無 形 固 定 資 産	137,316,000	183,088,000	228,860,000	1.0	1.4	2.0	60	80		ア 預 り 金	26,094,957	21,436,253	21,931,429	0.2	0.2	0.2	119	98	
(3)投 資 其 他 の 資 産	1,213,500	1,821,250	2,112,250	0.0	0.0	0.0	57	86		イ 預 り 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	
ア 長 期 前 払 消 費 税	-	-	-	-	-	-	-	-		3 繰 延 収 益	2,318,373,495	2,248,398,517	2,078,320,012	17.2	17.0	17.8	112	108	
イ その 他 投 資	1,213,500	1,821,250	2,112,250	0.0	0.0	0.0	57	86		(1)長 期 前 受 金	5,972,607,034	5,722,141,863	5,440,191,507	44.2	43.2	46.5	110	105	
2 流 動 資 産	5,347,214,174	4,643,099,314	3,333,771,141	39.6	35.1	28.5	160	139		(2)収 益 化 累 計 額	△ 3,654,233,539	△ 3,473,743,346	△ 3,361,871,495	△ 27.1	△ 26.2	△ 28.7	109	103	
(1)現 金 預 金	3,139,020,948	2,200,059,386	1,615,002,082	23.3	16.6	13.8	194	136		負 債 合 計	7,408,156,228	8,102,630,307	7,027,178,002	54.9	61.2	60.0	105	115	
(2)未 収 金	2,196,431,960	2,441,174,372	1,717,271,537	16.3	18.4	14.7	128	142		(資 本)									
(3)貸 倒 引 当 金	△ 5,541,996	△ 5,534,575	△ 5,520,083	0.0	0.0	0.0	100	100		1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	52.1	53.1	60.1	100	100	
(4)貯 蔵 品	10,130,929	2,061,891	2,017,605	0.1	0.0	0.0	502	102		2 剰 余 金	△ 945,999,372	△ 1,895,447,284	△ 2,361,267,185	△ 7.0	△ 14.3	△ 20.2	40	80	
(5)前 払 金	2,172,333	338,240	-	0.0	0.0	-	-	-		(1)欠 損 金	945,999,372	1,895,447,284	2,361,267,185	7.0	14.3	20.2	40	80	
(6)その 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100		ア 当 年 度 未 処 理 金 欠 損 金	945,999,372	1,895,447,284	2,361,267,185	7.0	14.3	20.2	40	80	
ア 保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100											
										資 本 合 計	6,091,065,847	5,141,617,935	4,675,798,034	45.1	38.8	40.0	130	110	
資 産 合 計	13,499,222,075	13,244,248,242	11,702,976,036	100.0	100.0	100.0	115	113		負 債 資 本 合 計	13,499,222,075	13,244,248,242	11,702,976,036	100.0	100.0	100.0	115	113	

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		2年度末残高 A	3年度発生高 B	補填額 C	3年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過 年 度 分	230,014,762		230,014,762	0
	当 年 度 分		451,575,944	421,546,520	30,029,424
	計	230,014,762	451,575,944	651,561,282	30,029,424
利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0		0
	計	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			0	0	0
合 計		230,014,762	451,575,944	651,561,282	30,029,424

(注) 当年度分損益勘定留保資金 451,575,944 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	651,314,014 円
資産減耗費	18,166,014 円
資本的収支にかかる 消費税関係雑支出	29,184,725 円
長期前受金戻入	△ 347,088,809 円
引当金	100,000,000 円

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見

監 第 108 号

令和4年8月22日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 表 靖 二

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を小松市監査基準(令和2年監査告示第1号)に準拠し、審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和3年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和3年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年8月3日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率(普通会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	11.93%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	16.93%	30%
③ 実質公債費比率	11.9%	25%	35%
④ 将来負担比率	118.8%	350%	

※ ー%は、実質赤字又は連結実質赤字が無いことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和3年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和3年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

令和元年度決算から令和3年度決算までの単年度分結果の3か年平均値である実質公債費比率は、11.9%であり、早期健全化基準の25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

令和3年度決算に基づく将来負担比率は、118.8%であり、早期健全化基準の350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率(公営企業会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の令和3年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区 分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－%	20%
水道事業会計	－%	20%
下水道事業会計	－%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	－%	20%

※ ー%は、資金の不足が無いことを示す。

(2) 個別意見

産業団地事業特別会計以下4の公営企業会計にあつては、令和3年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計、企業会計への繰出金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・ 社会福祉法人への施設建設費償還補助分 など
 - ③ 特別会計、企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・ 年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当 など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(産業団地、水道、下水道、病院)ごとに算定

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

地方税や地方交付税、地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計